

目 次

1	はじめに	
2	大学シンポジウム意見交換会 要旨	1
3	有識者からの提言	
	熊倉功夫 静岡文化芸術大学学長	9
	荒木信幸 静岡理工科大学学長	17
	佐藤元彦 愛知大学学長	24
	御室健一郎 浜松信用金庫理事長	32
	吉川一弘 豊橋信用金庫理事長	36
	戸田敏行 愛知大学地域政策学部教授	42
4	大学シンポジウム開催準備会第4回会議要旨	47
5	おわりに	51
資料		
	大学シンポジウム 主催者あいさつ	53
	大学シンポジウム 基調講演	55
	大学シンポジウム意見交換会	67

はじめに

三遠南信地域は、愛知県東部の東三河地域、静岡県西部の遠州地域、長野県南部の南信州からなり、三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）では、県境を越えた広域連携の取り組みを進めています。

この地域では、古くから「塩の道」と呼ばれる街道や天竜川などの水運を通じて、人やもの、文化の交流が盛んに行われた歴史を持っており、平成5年度以降、19回の三遠南信サミットを開催し、現在でも県境を越えた広域的な交流を進めています。

平成20年3月には、地域住民、大学、経済界及び行政が参画し「三遠南信250万流域都市圏の創造」をテーマとする「三遠南信地域連携ビジョン」を策定しています。

この連携ビジョンでは、三遠南信自動車道の整備促進など中部圏の中核となる地域基盤の形成や持続発展的な産業集積、広域連携による安全・安心な地域の形成などを政策の基本方針に掲げ、地域の課題解決に向けた取り組みを進めています。

平成23年度においては、国土交通省の官民連携主体による地域づくり推進事業に、三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）が応募して採択された「三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業」を実施しました。

この事業は、SENAと地域内の高等教育機関、NPO等社会的企業との連携・協働により、「三遠南信地域連携ビジョン」や地域特性を踏まえ、次世代社会基盤の創造にかかる人材の育成、起業支援の持続的地域戦略を構築することを目的として実施しました。

この事業において、「三遠南信地域連携ビジョン」に掲げられている大学フォーラム設置（推進体制の整備）に向けての意見や大学連携の方向性等の共通認識を形成するため、三遠南信地域の内の13大学の学長等にご参加をいただき、三遠南信地域大学シンポジウムを開催しました。この中で、大学連携の方法、方向性等のご意見をいただきました。

また、次世代社会基盤創造にかかる人材の育成、起業支援等の持続的地域戦略のためにこれから取り組むべき分野の選定やSENA、行政、経済界、大学、金融機関などの連携のあり方について有識者へのインタビュー取材を行い、数多くの貴重なご意見をいただきました。

本報告書は、三遠南信地域大学シンポジウム意見交換会・有識者へのインタビュー等を取りまとめたものです。ご一読いただければ幸いです。

三遠南信地域大学シンポジウム 意見交換会 発言要旨

日 時 平成 23 年 10 月 24 日（月）午前 10 時 00 分～午後 0 時 00 分

場 所 オークラアクトシティホテル浜松 4 階 平安Ⅲ

1. 基調講演

テーマ 「持続可能な地域社会と大学の役割」

講 師 上野真也 熊本大学 学長特別補佐、教授
高等教育コンソーシアム熊本・企画運営委員長

2. 意見交換会

○発言要旨

（戸田コーディネーター）

広く連携全体に対する意見、具体的なご提案、SENAが進めていく上での進め方。この3点についてご意見をいただく。

（静岡理工科大学：荒木先生）

資料「静岡県西部高等教育ネットワーク発足のいきさつ」について説明

- ・市民から大学が少ない、市立大学を作ったらどうかの意見。
- ・平成4年10月から平成6年3月まで「浜松市大学等高等教育懇話会設置」、その中で地方自治体が大学を持つことは経済的に大変であり、専門性のある大学があるので、連携すれば総合大学になるという事で浜松市の総合大学化構想となった。
- ・「浜松地域高等ネットワーク会議」が平成6年9月設置に設置された。大学間交流プロジェクト委員会と市民・大学交流プロジェクト委員会が作られた。

「京都・大学センター」について講演会開催

事例研究；熊本大・熊本県立大・熊本学園大（国・公・私、初の単位互換）

- ・平成7年3月報告書「浜松地域高等教育ネットワーク会議」に今後の推進体制として、東三河地域、南信州地域との連携のもとに、三遠南信学術研究コンソーシアムの実現の記載がされている。
- ・「浜松地域高等教育ネットワーク会議」を近隣の市町まで広げ、平成7年8月改組・拡充して静岡県西部高等教育ネットワークとなった。
- ・静岡県西部高等教育ネットワークで、平成8年10月に、「大学共同授業」を開始。
- ・さかのぼってどうこうではなくて、資料に書いてある項目は、改めて考えるのではなく、すでに考えた項目として役に立つという情報提供。

（愛知大学：佐藤先生）

- ・三遠南信の課題に対して協力できる大学が連携を組むという形。
- ・フォーラムを作ってやる、実績を積んで最終的にはフォーラムのようなものを目指す、いくつかの選択肢が現段階においてはある。
- ・三遠南信地域連携に対しての各大学の理解が多様であるときに、三遠南信地域として連携を進めていく中で、何が課題なのかということを進捗組織であるSENAのほうから提示いただき、協力できる大学が協力をするところから、実績を積み重ねていくのが一つの考え方。

- ・大学フォーラムが先にありきではなく、連携体制、連携事業を進めていく、積み重ねていくのが一つ方向。

(飯田女子短期大学：高松先生)

- ・昔から遠州地方とはいろいろな付き合いがあったことが方言などで分かってくる。
- ・地域に対しては、学校挙げて協力をしている。
- ・各学科とも自分たちの持っている力を全力で打ち出し、短期大学づくりだけでなく長野県の教育の一番の中核となるという働きをしようと思っている。
- ・太平洋側から優れた教育の成果を勉強したい。

(愛知大学：佐藤先生)

- ・東三河という点で言うと、三大学（愛知、豊橋技術科学、豊橋創造）の連携は緊密、豊橋市を媒介として協定関係にある。
- ・単位互換、相互に授業の場を提供することを行っており、短期大学についても同様。三大学が合わせて三遠南信にどういうふうにコミットしていくのかについては議論したことは無い。

(浜松医科大学：中村先生)

- ・県、国、東海地方の国立大学関係7大学でも連携。色々なところで連携について議論されているが、実質的に何をすれば、基調講演で高等教育コンソーシアム熊本の上野先生が講演された持続性のある事業になるのかが難しい。
- ・単科大学の医学部で共同授業を受けてこいといった場合に互換性はどうか、行かないと思う。現実参加しても長続きは難しい。
- ・社会貢献するために中小企業と産学連携に力を入れようと大きな金を掛けて人材を育成している。他にやるとしたら医療をどう活かすかぐらいしか考えられない。

(豊橋技術科学大学：角田先生)

- ・連携ということだが、出来ることしか出来ない。
- ・各大学が特徴を持っていて、それぞれ得意な領域があるのでそれを活かし、三遠南信に活かせる大学のあり方があれば連携が進むのではないか。

(豊橋創造大学：伊藤先生)

- ・ビジネスプランコンペティションなどが県境を越えて参加大学が多くなり、連携していくというアイデアもある。
- ・分野別の連携という点では、看護科の連携など可能性としてはある。

(静岡産業大学：三枝先生)

- ・それぞれの大学の得意分野を活かすような連携でないと難しい。
- ・国公立大学と私立とは、役割は同じではないと考える。
- ・組織を作ることが先行し、これからニーズを探すというのでは持続可能性は、程遠い。
- ・ニーズの非常にあるものを少しずつやり、小さく産んで大きく育てるという形が必要。
- ・お金を稼ぐ組織にする必要もある。
- ・他のコンソーシアムとのすみ分けどうするのが気になる。

(静岡大学：伊東先生)

- ・総合大学としての魅力をどのように作っていくか、静岡大学の中の課題がある。
- ・法人化以降は、学部の自治を超えた大学のマネジメントが求められる時代になって

いるので、静岡大学という組織のことを考えると、三遠南信のプロジェクトには、学部ではなく大学として参加することとなる。

(静岡文化芸術大学：熊倉先生)

- ・ 県立になって、地元からちょっと距離ができてきたように感じるので、改めて地域との連携を組み替え、新しいかたちで深い関係を作っていかななくてはならない。
- ・ 県立になり、県外県内の入学者の比率が逆転し、県外が60%超え、結果としては、三河地域抜きには大学の基盤を考えられない状況となった。
- ・ ネットワーク組織論に対して距離感を感じているのは、その必然性を感じていないことであり、大学同士が連携することの必然性を本質的に我々がいかに意識していくかということが一番大きな問題。
- ・ 具体的に進めるには、外側からの要請があったときに連携すれば一つの種になる。
- ・ 内発的な連携の必然性を作り出していけるかが大きな課題。

(聖隷クリストファー大学：山本先生)

- ・ 保健福祉実践開発センターを立ち上げていく中で、様々な学部の先生たちとどう連携をしていったらいいかを課題として突きつけられた。そのときに専門分野で連携をしていくという話があったが、今改めてみている中で、たとえばキーワードのようなものでの連携はどうかだろうか、例えば子供、例えば高齢化、キーワードを使いながら、そうするとそこにつながる専門分野の先生が様々なかたちで存在することが分かる。
- ・ どういう形でつながれるのかというところを、キーワードとして持ちながら結びついていき、つながればよいと感じる。

(浜松学院大学：雨宮先生)

- ・ 三遠南信というのは、歴史的文化的に非常に近い関係にあったことは理解できるので、その中に共通のテーマを生み出し取り組むことに、ある意味必然性がある。
- ・ 今後の地域政策が大きく変わろうとしているときに、三遠南信が最終的な一つのくくりとしてどうなっていくのか我々が勉強する必要がある。
- ・ 大学の持続性を確保しなくてはならないという課題を抱えている。
- ・ 地域を活性化することが、日本にとって最も重要な課題だと思うので、大学として出来る貢献をしたい。

(浜松大学：中村先生)

- ・ 常葉学園では、浜松、静岡などにある大学を、25年度に統合しようということを考えている。
- ・ 三遠南信のコンソーシアムにどうにかたちで関わるかを検討しなくてはならない。
- ・ 分野別、地域別、特徴を生かしたかたちでやっていく。
- ・ 三方よしという考えかたで、学生がいかに満足するか、地域の皆さんがいかに満足するか、我々がいかに満足するかを追求していく。
- ・ 積み上げてきた成果の一つとして、共同授業というやり方もある。

(光産業創成大学院大学：加藤先生)

- ・ 三遠南信地域の産業界は、新しい切り口を見つけようという意欲が非常に高い。この特徴ある地域において、大学がどのような役割を果たすかを考える必要があるが、産業に役立ってほしいという要望がかなり強いと感じている。
- ・ 大学が産業界、自治体と連携して活動するとき、人材育成と研究を主体とする大学の

特長を生かすことが必要である。

- ・本学では、地域の企業で働いている方の人材育成に貢献することを重要と考えている。

(戸田コーディネーター)

- ・地域大学連携での目的性は、すでに個々の大学でご実績があり、そこから積み上げるというのが一つのご指摘。
- ・地域に視点を移して地域側からのニーズに対してどう答えるかという大学連携のあり方が二点目。
- ・三点目に体制、分野別あるいはキーワードを基にした進め方。もう一点は、他のコンソーシアムがたくさんある中で今回の三遠南信の大学のつながりをどの様な意味あいで他のネットワークと連携を取っていくのか、あるいは位置づけするのか。

(熊本大学、高等教育コンソーシアム熊本：上野先生)

- ・単位互換も熊本では学生の移動が少し難しい状況にあり、どこかに拠点性をもって、例えば駅前にサテライト教室のようなものができたら、教養系の講義、留学生向けの日本語教育などが協動的にでき、生涯学習講座のような授業を出し合うようなことは出来る。
- ・医学部も専門職教育で、難しい面があるのは分かる。熊本では、2009年にインフルエンザ流行ったときに早めにコンソーシアムでインフルエンザの何でこういう対策が必要なのかというシンポジウムを開催した。各学校、幼稚園から大学までですが共通理解を進めていくうえでは非常に役立った。知識を得る、人を知ることができたというのはとても大きかった。
- ・県内の幼稚園から大学までの教育機関が、インフルエンザにどのように取り組み、行政、経済界、医師会、それから企業と連携しながら地域医療とコンソーシアムとの活動についての検証本を作っている。
- ・合併に伴い複数の自治体病院を抱えている市町村に対し、経営の相談、再編の相談を医学部と共にやった。
- ・大学病院では県から寄付をいただき地域連携を推進する人を据え、各市町村病院の医療陣のネットワーク化、がん対策その他に取り組んでおり、医療機関間の連携が少しずつ広がってきている。
- ・加盟大学の研究者人材リストをコンソーシアムで作成公表している。工学部の土木系、教育学部、社会福祉関係、社会学の先生方などは積極的に地域に出て活動している。
- ・連携についてどこから入るのか、分野別がいいのか、キーワードがいいのか難しいが、私どもは、出来るところからやるしかないと思っている。
- ・コンソーシアムの再編をし、各部会長を据えるときに人を見て、この人なら動かしてくれるだろうという方々、副学長先生、事務局長等様々だが、緊密に毎月会って進捗具合を確かめつつ、盛り上がる話を持っていくように仕掛けている。
- ・他のコンソーシアムとの関係では、今後県単位というよりブロック単位でのお付き合いの可能性もあるのかも知れない。

(戸田コーディネーター)

- ・上野先生からアドバイス、付け加えをいただいた。どう進めるべきか意見をいただきたい。
- ・準備会の大学 7 大学が提起し、13 大学の学長等に集まっていた。準備会に一

度返す事になるが、留意しておく点について意見をいただきたい。

(静岡理科大学：荒木先生)

- どう進めるかということが非常に重要で、それぞれの大学が考えていることが違うのでまとめることは容易ではない。
- やれることからというのが大体のご意見、共同授業の拡張は容易に出来る。
- 共同授業は長く続いているが、どこに要因があるかは、学生にとってニーズがある、メリットがあるということ。
- 今後どう進めるかについては皆さんからアンケート的なことを求めた上で、7大学でやるのか、さらに加えるのか、結論を出さなくてはいけない。

(愛知大学：佐藤先生)

- SENAは、大学間連携、大学との連携を考えるという点で大学側にまる投げはやめていただきたい。
- SENA側で大学とどのような関係を結ぶのか、大学間連携をどう考えるのか、出された意見を踏まえ、方針を出し、方針を進めるためにどういう体制を組んだらいいのか考えていただきたい。

(戸田コーディネーター)

- 16大学中13大学参加。
- 参加可能な全ての大学の先生方にお集まりいただいたということが、第一の意義。
- 今後については、準備会は7大学だったが、皆様方の先生方にもう一度お声がけをし、次の進め方というのを検討させていただく。

有識者からの提言

次世代社会基盤創造にかかる人材の育成、起業支援等の持続的地域戦のためにこれから取り組むべき分野の選定やSENA、行政、経済界、大学、金融機関などの連携のあり方について提言をいただきました。

実施日	場所	対象者
平成 24 年 2 月 21 日 (火) 午後 1 時 00 分～1 時 50 分	静岡文化芸術大学 学長室	静岡文化芸術大学 学長 熊倉功夫
平成 24 年 2 月 22 日 (水) 午後 1 時 00 分～2 時 00 分	愛知大学 応接室	愛知大学 学長 佐藤元彦
平成 24 年 2 月 28 日 (火) 午後 2 時 00 分～3 時 00 分	静岡理工科大学 学長室	静岡理工科大学 学長 荒木信幸
平成 24 年 2 月 20 日 (月) 午後 1 時 00 分～2 時 00 分	東三河地域研究 センター	愛知大学 地域政策学部 教授 戸田敏行
平成 24 年 2 月 27 日 (月) 午前 10 時 30 分～11 時 30 分	豊橋信用金庫 応接室	豊橋信用金庫 理事長 吉川一弘
平成 24 年 2 月		浜松信用金庫 理事長 御室健一郎

注記：御室健一郎氏は、インタビュー内容に対する回答資料を提供いただいた。

編集にあたり、静岡文化芸術大学熊倉功夫学長、静岡理工科大学荒木信幸学長、愛知大学佐藤元彦学長につきましては、聞き手との対話形式。また、浜松信用金庫御室健一郎理事長、豊橋信用金庫吉川一弘理事長、愛知大学戸田敏行教授につきましては、質問に対してご意見をいただくかたちといたしました。

静岡文化芸術大学 熊倉功夫学長

文学博士
昭和46年3月 東京教育大学大学院文学研究科 博士課程単位取得退学
平成元年2月 筑波大学教授
平成4年4月 国立民族学博物館教授
平成4年7月 総合研究大学院大学教授
平成16年4月 財団法人林原美術館館長
平成22年1月 静岡文化芸術大学学長

①三遠南信地域での次世代基盤創造分野の選定

【どのような分野が考えられるか】

聞き手：三遠南信地域とは、飯田、浜松、豊橋、三つの中核都市を中心とした地域です。この地域で現在、三遠南信地域連携ビジョンというものを推進しているわけですが、それをさらに進めて地域の一体化を目指す中で、今後どのような形で取り組んでいくかという話です。

20世紀までの過去の歴史の中でつくってきたような形は、もちろん必要だと思うのですが、大学あるいは地域の研究者、そういった人たちが提唱していくことによって地域をリードしていくような社会基盤創造ができないだろうかということです。

それを進めていく上で、SENA（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）という三遠南信地域を引っ張っていく官民連携組織があり、大学が16大学ある。そういう中で大学の立場としては、全体をリードするような独創的な、新しい創造分野を提唱していただく。その場合、大学としては単独でやるのか、それとも大学連携をしていただきながら、新しいアイデアを出していかれるのか、そういったことを考えていこうじゃないかということだと思います。

熊倉先生にお示しました最初の質問というのが、次世代社会基盤創造分野の選定です。どういう分野を選定したらよいかということをも最初に質問したわけですが、先生ご自身は、どのようなお考えでしょうか。

熊倉学長：具体的に、例えば社会基盤創造分野としては、どんなことをSENAの中で考えておられるんですか。

聞き手：平成22年度から23年度の内閣府事業の「三遠南信地域社会雇用創造事業」で三遠南信地域の社会的企業を振興するため、インターンシップ事業とインキュベーション事業という2事業をやらせてもらいました。

その中で地域の三つのテーマを挙げています。1つが、自然資源分野で森林ビジネス、地域資源活用ビジネスによる振興。2つ目として地域づくり分野。まちづくりビジネス、中山間地ビジネスによる地域活性化。3つ目が安心安全分野ということで、食と農ビジネス、福祉介護・医療ビジネス。こうした3分野でこの地域を振興しながら、地域の課題を解決し、それらをビジネス化していこうということです。

熊倉学長：もうそれ（三遠南信地域社会雇用創造事業）に尽きますよ。でも、ひとつ大事なものは森林ですね。三遠南信というこの地域のことを考えると、山です。これを地球環境という大きな環境問題の中でとらえるとき、特にCO₂（二酸化炭素）排出の問題があります。

COP17（第17回・気候変動枠組条約締約国会議）が開かれ、地球環境というのは非常に大きな問題です。今回、この国際会議の結果としては、木材でつくった家を建てた分だけCO₂の固定化に算入できるようになったわけですが。これは日本にとって非常に大事な意味合いがあり

ます。木造建築を今以上に建設していくとCO₂ 排出抑制の数値も達成できるわけです。

三遠南信の中山間地の伊那谷から天竜川沿い、豊川(とよがわ)沿いの山林が、まだまだ手つかずの状態になっていますので、ここで林業を活性化するということが、これから先の地域づくりにもものすごく大事なことになると思います。

また、歴史的に見て川というものは、木材の運搬の上で非常に重要な意味を持っていたわけですから、三遠南信がひとつになって取り組むという意味でも歴史的に根拠があると私は思います。

木造の家をつくる、木造の家具をつくることに力を注ぐことは非常に大事だと思うんです。家具製作では、大量生産のためにどうしても外材を使うことが多いのですが、そうではなくて地元の木材を使うことです。

例えば、岐阜ではオーク・ヴィレッジの人たちが地場材を使って実用的で美しい家具を作ってブランド化しています。非常に手づくりのいい家具ができています。私は自分の机は25年前から、ここで作ったものです。今でもビクともしません。そういう無垢の木を使った良い工芸品が見直されています。値段は高いけれども価値がある。その辺をしっかりアピールしていけば、三遠南信でも地場材による工芸品作りが私はできると思っています。

家具づくりについては、静岡文化芸術大学のデザイン学部があり、生産造形学科の学生たちがものづくりで家具製作にも頑張っているからです。この前まで開催していた卒業制作展の作品を見ていただいても、家具生産をはじめ、さまざまなアイデアが出てきています。

それからもう一つ、空間造形学科の方では、建築、まちづくりです。この分野

では、木造というものがすごく今注目されてきています。大型建築でも大きな構造物に木造を使用する部分が増えていきます。東京では、木材に不燃化措置をすることで外壁にも使えるようになっていきます。ですから、この地域の自然資産である森林資源を生かすジャンルとして注目していくべきだと考えています。

浜松といいますと先端技術をすぐ思い浮かべてしまいます。でも、先端技術だけではないです。浜松は、初めて「日本民芸美術館」(昭和6年開館～8年閉館)が設置されたところです。大正15年に柳宗悦という人が民芸運動というのを始めました。今は、民芸という意味が幅広くなり、当初の意味から離れている面もありますが、柳宗悦という人は、民衆的な工芸の中に美があるという理論を立てたのです。東京の駒場に日本民芸館というすばらしい美術館がありますが、最初に日本民芸館を開設した浜松の高林兵衛(たかばやしひょうえ)さんは、民芸運動に大変感動し、自宅を開放して民衆の工芸品を展示しました。

浜松を中心とする遠州では、袋井に外村吉之介(とのむらきちのすけ)という民芸運動に参加した一人がいまして葛布(くずふ・掛川発祥)を織るんです。それが今の葛布の原型です。外村吉之介さんは、後に倉敷の日本民芸館の館長さんになって、民芸運動の大黒柱になった人です。

そういうことを考えると、先端技術も大事だけど、日本人の根っこになっている自然の素材を使った手づくりの世界というものが、見直されるといい。それをやるには三遠南信、特に中山間地を多く抱える南信と遠州というものが、がっちり手を組まないといけないと思うんです。

【その分野と大学のかかわりを考える 上での視点】

・伝統的な技術と文化を生かす分野

聞き手：中山間地の森林資源を生かしていく新しい技術がある。民芸運動で培われた伝統的な技術もある。そういった浜松で静岡文化芸術大学の学生もある意味かかわって森林資源を生かす分野に進出していくと期待されます。

熊倉学長：そういうところで活躍できる人間をどんどん輩出していきます。静岡文化芸術大学のデザイン学部というのは、そういうことをする学部ですから、そういう意味では、いろいろと役に立つと思いますね。

聞き手：三遠南信地域の地域づくりでは、とりあえず社会基盤創造分野の最初の選定ということで考えれば、中山間地の森林資源創造分野でしょうか……。

熊倉学長：それと、もう一つ大事なものは食文化の創造という分野です。ユネスコは、世界の無形文化遺産とか文化遺産などの登録をしています。その中に日本の食文化を無形文化遺産に登録することを目指し、私は今、農林水産省を中心に準備を進め、ついに申請書ができました。文化庁でこの度（平成24年2月17日）、認可されまして、正式にユネスコに提出することが決まったんです。

無形文化遺産に登録しようというのは、日本の食文化全体なのです。郷土料理を含む「和食」です。日本人の伝統的な家庭の食とってよいでしょう。

日本の食文化といってもいろいろあるわけですね。中でも郷土料理というものが非常に大事なんです。郷土料理というものは何かというと、地産地消ということを使う以前の、身の周りにある食材を使ってつくった料理です。

この郷土料理までも失われてしまうと、

ますます食の自給率が下がってしまうわけだし、ひいては環境を破壊することになる。維持可能な社会というものをどうするかを考えると食というものは非常に大事なんですね。

三河の半島部分から浜名湖、御前崎に向かっての遠州灘と続くこの地は、魚介類の宝庫です。特に浜名湖は汽水湖ですから、とてもおいしいものがいろいろある。そういう部分が、今まで大事にされてない。

例えば、浜松で揚がるフグですけど、もっと地元の人がフグを上手に調理して、外からお客さんを呼べるようにしたい。それには、やっぱり人ですよ。人材をつくっていかないといけない。浜松の人はお金を出して、そういう人を育てたらいいと思います。

海の食は、南信というよりも三遠が中心ですが、南信も山の食というのがいろいろあります。郷土芸能に伴う食文化というものがある。これは非常に大事な郷土料理なので、そういうものを含めて郷土の食文化を軸に、三遠南信の山と海と汽水湖の食材を生かした「食文化の王国」をつくるというのも大事な分野だと思います。三河の海は、暖流が上がってきてぶつかる海です。非常に大事なんです。

聞き手：それが持続可能なサステナビリティを生かして、自然と人間が共生する社会を創造することにつながります。伝統的な技術と文化を生かしていくことをもう一度見直していくわけですね。

熊倉学長：今回、日本の食文化を無形文化遺産に申請するときのコンセプトは何かということです。それは、「日本の食文化は自然の尊重」ということを第一に挙げたんですよ。自然の尊重、つまり自然の持ち味を活かすことです。なるべく濃い味つけをしないとか、あまり料理に

手をかけてしまわないとか、むしろ生の魚を生のまま食す刺身に象徴されるような、自然の味わいを尊重するところですね。

自然の味わいを引き出すために何を使うかという、強烈なスパイシーではなくて出汁（だし）なんですね。出汁という文化は日本独特の文化です。今や「旨味」ということが世界の共通語になりつつある。

いわゆる五味と言うけど、唐辛子の辛いは味蕾でキャッチする味ではないんですよ。あれは痛点でキャッチするんですよ。だから唐辛子は皮膚につけても赤くなるわけでしょ。これは痛点で感じるから暖かく感じたりいろいろするわけです。だからあれは味蕾じゃ感じないんです。

ですから、正確に言うと四味なんです。塩辛い、甘い、苦い、酸っぱいなんです。ところが第五の味というのがあるんです。これが旨味なんです。旨味は、ちゃんと味蕾がキャッチするんです。これを世界中の人が知らなかったわけです。日本人が初めてそれを見つける。これが明治時代の池田菊苗（いけだきくなえ）博士のグルタミン酸ソーダの発見なんです。

ですから、味の素というのは偉大な発明です。これは世界的に見て、日本の食文化が世界に大きな影響を与えた2大発明のひとつなんです。

ひとつは味の素。もうひとつはインスタントラーメン。これは世界の食文化を変えるわけです。そういうふうな食というものは、日本独特の歴史的伝統があったから生まれたものです。そういうことを考えると、自然の尊重ということが非常に大事なことなので、食文化をジャンルとしてぜひ取り上げていただきたいと思います。

②人材定住・定着と大学のあり方

【人材育成・定着装置としての大学のあり方】

聞き手：大きく森林資源、食文化の2つの創造分野が提案されたと思います。そういう意味で次世代の社会基盤を創造し、三遠南信の地域づくりを進めていくということですね。

次に大学の役割です。三遠南信には16大学があり、約2万人くらいの学生を擁していると思います。学生たちが森林資源や食文化も含めて勉強しながら、この地域にいかにか定住してくれるか、次の世代としてこの地域を支えてくれるのかです。

そういう形での学生の輩出という意味で、大学の位置づけというのは大きいと思います。人材の定着あるいは定住にまでつなげていくような大学のリーダーシップ、学生への指導について先生はどのようにお考えですか。

熊倉学長：大学のできることにには限界があります。いくら学生たちに「ここへ行け」と言っただけで行かないですからね。それは、もう少し別の観点から考えたほうが良いと思っています。

現実には今、静岡文化芸術大学でいえば、県立大学に移行することによって大きな学生の質の変化が出ています。一番大きなことは何かというと、県内と県外の学生比率が逆転したということです。今は県外60%と県内40%くらいですけども、これはまだ各地の公立大学法人を調べてみると県外の学生割合が低い。もっと高くなる可能性がある。一番高いところは、県外の学生割合が80%を超えています。

大学が立地する地域の議会で、「県のお金を使って県外の学生を教育してどうするんだ」という議論があるくらいです。ただ、これは日本中の人材が、特徴のあ

る教育に対して興味を持って集まってくるということなので、一概に悪いとは言えない。

大学に魅力があるから県外からも多く集まるわけです。それは一方で学生の質も良くなるわけです。ただ、そこで課題になるのは卒業した学生が、定着するのか、それとも出身地へ帰ってしまうのかという部分です。

それは大きな問題です。浜松にある大学に来てみて、浜松という所はいいところだと納得して、ここで就職してみようという魅力をこの地が持つかどうかなんです。そこは、大学が独自にできる範囲を超えています。地元の産業界が協力してくれないと困るわけです。

特にうち（静岡文化芸術大学）の場合は、三河との関係が非常に強まっています。学生の出身地は、同じ静岡県でも東部よりも、むしろ愛知県の三河のほうに比重が重くなってきています。これは決して悪いことではなくて、まさに三遠南信という県境を越えた地域的なつながりを考えたとき、非常に大事なことなんです。

逆に、ここ浜松で卒業した人間が三河で就職してもらっても結構なんです。三河に就職するということは、県外に逃げちゃうんじゃないかと、地元で定着している風に浜松の我々は考えていきたいですね。そういうことで、地元密着ということでは、決して今の県外・県内比だけで判断するのではなくて、三遠南信という地域で考えていくと、我々は三遠南信という地域での定着ということを視野に入れた指導ができると思います。

③官民連携・大学連携による推進のあり方 【地域づくりの推進体制】

聞き手：いずれにしても、浜松、豊橋、

東三河と遠州というような枠組みの中で学生が動いているわけですが、今の状況ですと、静岡県から見れば、東三河の学生が増えてきたと感じているが、三遠南信というエリアで考えれば同じ地域の学生です。

もう一つ突き詰めれば、浜松にもっと魅力があれば東三河の学生が浜松に定住します。逆に浜松出身の学生が東三河に魅力があればそこに定住します。どちらにしても、三遠南信というエリアがそれだけの魅力を持つことだとです。そのためには経済界、あるいは行政組織も含めた連携が必要ということですね。

熊倉学長：もうひとつ、共有できる情報媒体というものが欲しいですね。三遠南信地域でお互いに情報交換できるようなものがないと地域の一体性を図るのが難しいです。この前の大学シンポジウムのときにも言いましたが、大学は何ができるかといったときに、大学としての必然性というものをもっと突き詰めていかないといけないということです。

行政から言われたから協力しましょうでは、先が見えてる話になります。大学自身が三遠南信と連携することで、どういことが考えられるのか、というところを突き詰める必要があるのかという部分です。

【次世代の人材育成】

聞き手：いろんなアイデアの中に、三遠南信、トライアングルエリアとも呼ぶこの地域を「日本の先進的な地域にしていく」、あるいは、世界中が三遠南信に目を向けたくくなるような地域づくりの理念があれば、学生たちもそれに引っ張られていくという感じでしょう。

熊倉学長：そうですね。学生たちもついていけるような教員たちの共同研究な

どができてくるとおもしろいと思います。教員同士が何かプロジェクトをつくって、連携しながら取り組むことです。

例えば奥三河の調査に行くとか、あるいは伊那谷の調査をするとか、そういうふうなテーマが必要です。それと資金です。科学研究費でもいいのですが、この地域の研究プロジェクトを立ち上げて、そこへ学生が参加していくとおもしろいと思います。

奥三河の山村（旧東三河の稲武町）があります。そこは非常におもしろいところで、幕末に国学者が出ています。その国学者が、村の大改造をやって、非常に文化的な高度なものをつくり上げました。そこには、（古橋懐古館があって）渡辺崋山の直筆の絵本などが今でも展示してあります。

僕らが学生時代、そこへ毎年、夏休みに調査に行きました。卒業するとまた新しい学生が入ってきて調査に行き、20年以上そこで調査をやっていました。それは学生にとって、実際、蔵から出てきた生の資料を広げて、虫の食っているところを丁寧に広げながら読むという、歴史を肌で感じる勉強だったんです。

このように先生方の研究というものを通して学生がフィールドに出会えるというチャンスをつくる事が良いと思います。食の調査研究でもいいわけで。先生の研究しているテーマに沿って、例えば、魚なら魚の研究をすることでもいいです。農業の四季の耕作について研究してみてもいい。水車のあるところへ行って水車の研究をしてもいい。そういう先生方の地域に密着した共同研究に学生がついていけるような場面があると地域への愛着が出てきます。

聞き手：現実的なことに戻りますが、単位の問題とか、一つの大学では追究し

きれない研究分野とか、そういうことがあるわけですね。その場合、先の大学のシンポジウムでも話に出ました大学連携の中での大学フォーラムの設置が、学生の交流、教員の往来もあってテーマを選んで研究組織をつくっていくというような発想ですね。

熊倉学長：それが大事なんですよ。学生の単位互換やインターンシップも派生的なことです。必要ないとは言わないけど、もっと高いモチベーションを持っていかないといけません。

与えられるのではなく、自発的に考えて行動することが求められます。インターンシップなんかでも本当に行きたいところへ行かせてもらえれば、それで御の字なんです。このごろの学生は冥加に感じるというのがない。感謝の前に何かやると報酬もらえるんじゃないかと思うような現実的なところがけしからんです。

僕らは、調査研究に参加してもアルバイトになるなんて思わなかったし、単位も考えず山の中まで一緒に行って、一生懸命に先生の手伝いをし、ノートをとってやりました。

聞き手：フィールドワークというか、そういう指導をしてくれる研究者がいて、いろんな形のフィールドでいろんな勉強ができたということですね。

熊倉学長：そうです。それは単位にしてもいいんですけど、単位にするならするできちとした計画を持って先生がフィールドに学生を連れ出したらいいい。そういうときに、その土地にある大学の人たちと連携するとか、そういうことができるといいと思いますけどね。

聞き手：先ほど、大学がまとまる必然性について話されましたが、今日、たまたまニュースで光市の本村さんの話（母子殺人事件の判決）の中で必然性につい

て語られました。本村さんは、この事件で妻子を失いました。

その偶然が、被害者も法廷で意見を述べる機会を得られるという新しい法律をつくる必然性に繋がりました。つまり、偶然というものが必然と結びつくということを考えた場合、現段階で必然性はよくわからないけど、いろんなことにトライしているうちに必然性が出てくるかもしれないという進め方でもいいのではないのでしょうか。

熊倉学長：そうでしょうね。そうせざるを得ないでしょう。現代社会は、みんなが忙しすぎるんですよ。とにかく忙しすぎる。だから先生方も余裕がない。そうすると自分の担当している教育と余暇を使って、自分の研究をしなきゃいけない。その上、大学連携で共同研究をやるとなると、自分の研究の延長線上に交錯してくるようなテーマでないと、なかなか食いついていけない。

そうすると、ある意味では、各大学の中の核になりそうな先生方をピックアップして、そういう人たちに、こういうことで何かやりませんかということをごどこから投げかけていくことも必要かもしれない。

大学の教員というのは、なぜ教員をやっているかです。教育をしたいということと、研究をしたいということの2つですよね。自分の教育結果と研究結果を公表したい。そういうことがうまく絡めば転がりだすわけですね。そこから外れたことをいくら出してもなかなか食いついてこない。

【大学フォーラムなど今後の検討体制】

聞き手：三遠南信というエリアの中で、行政も経済界も一般の人たちも、毎日の中で課題を持っているわけです。こうい

う課題があるんだということを地域ができるだけ訴えないといけない。それを研究者が見て、フィールドワークという形で調査研究をしていく。できれば、両者の間を取り持つコンシェルジュといいますか、案内人といいますか、そういう方がいれば一番おもしろい。

熊倉学長：そうですね。三遠南信の大学連携が具体化してくれば、事務局が当然そういうことをやらざるを得ないですね。

聞き手：前回のシンポジウムでも、上野眞也先生（熊本大学の学長特別補佐）が言われていたように、そういった形に持っていく、あるいは実際に行動していくためには、フォーラムを越えてもう少し具体的な活動資金も得られるようなコンソーシアムが必要だという話でしたね。

熊倉学長：資金ですよ、問題は、最後は…。

聞き手：この地域の課題を解決するために、行政なり、経済界なり、あるいは個人が、どこまで資金を出せるか。あるいは、国に対して研究課題としてアピールして予算をもらえるか。こういうところですね。

熊倉学長：そうです。

聞き手：大学シンポジウムで講演していただいた上野眞也先生にお会いしてきました。九州地区の大学連携の進捗状況を伺ってきたところです。参加大学は14大学で、そもそもの発想が、大学からそういう発想をつくって地域へという形です。三遠南信地域での行政とか商工会の人が中心になって大学へというアプローチの方法とアプローチの仕方が違います。

話の中で、一つは先ほどの目的が一体何なのか、そこに必ず戻ってきますということですね。そのパワー、必然性がないと結局、途中でつぶれてしまいます

という話でした。そこが一番大事で原点なのでという話は盛んに言われています。

あと、大学が絡むのであれば大学が事務局を持ってという話を上野先生は、おっしゃっていました。なぜかといいますと、行政の補助金をもらおうと結局、行政の下請だという感覚になる。シンクタンクが事務局をという今度はシンクタンク任せになる。大学が本当にやるんだという意識になるためには、大学が事務局を持つべきということでした。

熊倉学長：現実には、大学の事務は、今大変なことになっています。監査だとか、報告書だとか、提出すべき事務量が非常に増えてしまいました。計画書をつくるための計画書づくりなんてことになってます。事務局のほうは手いっぱいですね。

静岡文化芸術大学のモットーが地域貢献ですので先生方も「地域のために」という気持ちのある人がたくさんいます。そういう意味で貢献したいのですが、行政がどこまで協力できるかです。行政の協力の中で大学がどこまで主体的にかかわれるのかというところで実際やってみないとなかなかわからないと思います。

聞き手：最後にもうひとつお聞きします。実は大学シンポジウムの席でも浜松医科大学の先生が、「連携、連携と言いながら、もう私どもはやっています」と話されていました。豊橋技術科学大学の先生も、静岡大学の先生も同様でした。

大学が持っている性格とか、工学部なり医学部なりの専門性と位置づけや全国から学生を集めたのかどうかということで地域貢献の仕方も違うと思いますが、大学の地元に着定してくれる人材の育て方です。

学生が、この地域に親しみを持ち、定着するということでは、医学部、工学部に関係なく地域への貢献だと思います。

その一つの目標として大学が連携して何ができるかということを推し進めてほしいということです。

熊倉学長：とにかく学生のあり方が昔と変わってしまいました。現在の学生は、ある意味では短期決戦型の思考になっている。大学連携の中でこうした学生を指導していくには、長期的な発想とロマンが必要なかもしれません。

聞き手：お忙しいところありがとうございました。（おわり）

静岡理工科大学 荒木信幸学長

昭和 45 年 3 月 東北大学大学院精密工学専攻博士 課程修了(工学博士)
昭和 42 年 4 月 東北大学助手
昭和 45 年 4 月 静岡大学工学部講師, 57 年 教授
平成 2 年 4 月 静岡大学工学部長
平成 12 年 4 月 静岡大学副学長
平成 17 年 3 月 静岡大学定年退職, 名誉教授
平成 18 年 3 月 日本学術会議連携会員
平成 18 年 9 月 静岡理工科大学学長

①三遠南信に対する思い

聞き手：三遠南信の新しい地域づくりを展開していく上での提言を大学長と経済界の方々からいただき、今後活かしたいと思います。

荒木学長：三遠南信の新しい地域づくり視点や背景にあるものの内容をまだ十分に理解していません。ただ、20数年前、当時工学部長であった私に、浜松経済界のトップのひとりから「信州に近い中山間地は、文化的に魅力がある。この地域の開発が絶対に必要だ。ここに大学の研究拠点を構え、人材育成に活用できないか」という提案がありました。

山村というよりは、独立した文化圏というべき地域だと思う。遠州地域と随分違う面があり、ここで経済界と大学が連携するというのは、おもしろいものだなと感想を持ちました。それが、私の三遠南信に対する最初の認識でした。

浜松、豊橋、飯田の3都市とそれらが囲む中央にある中山間地は、天竜川流域、豊川（とよがわ）流域という同じ流域圏であり、長い歴史の中で姻戚関係もかなりあります。中山間地からは木材が下流へ、海からは塩の道ということで飯田へ向かって、この太平洋岸から飯田へ向けた三角形の地帯は非常に長い歴史でつな

がっているのです。

もう一つは、浜松地域は静岡県の西の外れ、東三河は愛知県の東の外れ、南信州は長野県の南の外れ、みんな外れにあります。中央から遠いため「おれたち、いつも外されてるな」という共通性もあるのではないかと想像します。

聞き手：三遠南信は、県境では分けきれない地域だと思います。この三遠南信地域をひとつと考え、文化も産業も生活もひとつにして持続可能な新しい圏域を創造していこうと今動いてるということです。

経済界、NPOなど社会的企業、そして住民も、地域全体が一緒になって同じ方向を目指すには、学問的な立場で中立性ある大学の役割が大きい。高齢化、過疎化、人口減少という時代の流れの中、地域の持続性を守れない、避けがたい課題が目前にあります。

荒木学長：国立大学の法人化という大きな出来事がありました。静岡大学の副学長時代でした。その、少し以前には、文部科学省が国立大学の連携を図るため、大学の合併を積極的に進めようとしていました。例えば、山梨医科大学と山梨大学が一つの大学になりました。宮崎も同じですね。主に独立した医科系大学が、同じ地域の理工系や文化系総合大学などと一緒になりました。

静岡大学も浜松医科大学と一緒にするのが自然だと思って、交渉役を担っていました。しかし、静岡と浜松は80kmも離れています。単に同じ静岡県という行政区分で一緒になるといっても無理があったと思います。浜松医科大学は距離的に近い豊橋技術科学大学と一緒にするという話もありました。一方、豊橋技術科学大学はというと名古屋大学との合併を模索しました。

このときに感じたことは、三遠南信という圏域のことでした。この大学合併の話の中で、浜松医科大学と豊橋技術科学大学が県境を越えた合併に成功していれば、行政区分である界が崩れ、まさしく三遠南信全体がまとまる気運が高まったかもしれません。

静岡大学は、教養教育を行うために浜松にある工学部の学生は1年間だけ静岡で履修をしていました。浜松の先生方にとっては、学生を手元に置けないと大問題でした。

「浜松で一環教育を」という卒業生や関係者の要望もあって、教養部解体の折に情報学部を設置し、教養部の先生方を「情報社会学科」に迎え入れました。このことで浜松地区でも教養科目を差し障りなく実施できるような大改革をやったわけです。

この浜松にある工学部と情報学部も巻き込んで、浜松医科大学、豊橋技術科学大学の連携というか、合併的な話が盛り上がったこともありました。このことは、静岡県というエリアで考えた場合は、静岡大学、浜松医科大学が一緒になった方がいいだろうというのが、それまでの行政的な発想でしたが、違った動きがあったのです。県境を越えて大学合併ができていたら、県境を越えてある種の形をつくる全国的なお手本になっていたでしょう。

いずれにしても、既存の境界を越えるこういう流れというのは非常に重要です。それだけ三遠南信という圏域で連携するというモチベーションが最初からあるということです。いろんな連携をするに当たってのベースになると思います。

②三遠南信地域での次世代社会基盤創造分野の選定

聞き手：三遠南信地域での次世代社会基盤創造分野の選定についてお聞きします。三遠南信地域で新しい地域づくりを進める場合、新しい社会基盤創造としてどのような分野を選定したらいいのですか。

荒木学長：私自身が経験したことで「これはおかしい」と感じた分野として森林環境分野があります。間伐材の利用でのことですが、奥三河から遠州地域へ間伐材やその加工品を簡単に移動できなかったことでした。県境があることによる不合理を切実に感じました。その点から森林環境分野を選びたいです。

私自身、浜松の天竜区佐久間町のNPO法人・がんばらまいか佐久間と一緒に広葉樹林を増やす植林活動をしています。その佐久間町も過疎化が進んでいます。基幹産業の森林業に携わる人材が減っています。

この活動は、過疎化で人手が減り、間伐できない山が崩れるのを防ぐのが目的でもあります。間伐できない山林が広がって、山崩れが起き、森林破壊が進んでいます。中山間地は大変な状況です。ですから、次世代社会基盤創造分野として森林資源活用を図り、中山間地の山と森を守る森林環境分野とでも呼ぶ分野を選定して三遠南信地域の新しい地域づくりを考えたいのです。

佐久間ダムが、砂礫で埋まっています。間伐をしない山は、伸びた針葉樹により地面に太陽の光が差し込まないため、日中も暗くて下草も生えない。杉の木ばかり植えてあり、根が浅いため、大雨が降ると地崩れを起こして川に流れ込むということの繰り返しになっているからです。

広葉樹林の植林活動は、間伐できない

山林で起きる山崩れ防止を考えた取り組みです。杉の山林は、人工林です。人の手を入れないと山として守れません。一方、この地域には、この地域本来の植生があるはずで、その自然植生を再生することで手入れが行き届かなくても守れる山になります。あるべき自然植生というのは具体的には、広葉樹を中心にした根が土の深いところまで伸びる植生だと考えます。

三遠南信を流れる天竜川は「暴れ天竜」と言われました。植林による管理ができていなかった地域で天竜川が度々氾濫したのです。そこで、江戸末期に浜松に生まれた金原明善（きんばらめいぜん）という人物が、組織的な植林を行い、「天竜杉」を日本の三大美林と言われるくらいまでにし、天竜川の氾濫を抑えたのです。これは、人手を十分に掛けることによって達成されたのです。

現在、私たちが旧佐久間町で行っている広葉樹を植える活動は、少し違った観点で行っています。人の手をかけないで済む新しい森づくりです。手法は、横浜国立大学名誉教授の宮脇昭先生が提案した「宮脇方式」と呼ばれる植林です。40年程前、その土地本来の植相に合う植物をポット苗で密生するように植える方法を開発しました。いろんな種類の木を一緒に植え、木自身が切磋琢磨して自然に淘汰されて残った木が植相に合う樹木であり、その地をきちんと守るといふような考え方です。

5年前から184種類1000本くらいを佐久間町と浜松の子供たちと植えました。植林するためにスポンサーが付き、約1000万円を出資してくれました。私たちも佐久間町の人たちも「天竜を何とか救いたい」という思いで始めた植林です。以来、佐久間の人たちと交流が始まって

います。

中山間地では、人手がなく杉林の間伐ができないから、手を加えなくても良い植林をしていますが、それでは、本当の解決策になりません。本来なら、きちんと間伐を行って、間伐材を利用する方法を学識者、産業界、地域が連携して見出してゆくべきです。

私の専門は、機械系の熱エネルギーです。話題のバイオマスエネルギー利用では、間伐材を使えばいいということになっていますが、燃焼させて実際にエネルギーとして利用するにしても技術的にも経済的にも解決すべき課題が多くあります。

浜松市環境審議会の会長のとき、バイオマス活用について提案させていただきました。バイオマスエネルギーとして間伐材をどのように活用するかです。一番の問題は、伐採したものを利用したい人へ届けることが難しい点でした。

2005年の愛知万博において、佐久間町と境を接している奥三河の豊根村が取り組んでいる「つみきブロック」を使った小屋を展示し、PRするプロジェクトがありました。

この豊根村は、約1億円かけて間伐材をチップにし、木質ペレットを生産する工場を建設、村民が持ち込む間伐材を1本500円で引き取る事業を展開していました。

一方、袋井市のメロン農家は、温室暖房の燃料である重油の価格高騰に困っていて、木質ペレットを燃料に使えないかを模索していました。いわゆるバイオマス利用のひとつです。それに対して、民間大手企業のCSR（企業の社会的責任）活動による支援が得られました。ところが、袋井市のメロン農家は、木質チップを岡山県から調達してるんですよ。

豊根村は行政区として補助金をもらっ

て木質ペレットを生産したものですから、県境を越えてその生産物を他の行政区へ出荷することができなかつたのです。

現在、浜松市では、バイオマスタウン構想で間伐材を有効に使おうと検討しています。例えば、木材をチップ化する方法では、チップ化する機械をトラックに積んで中山間地を走り、行く先々で木質チップにしてしまうという案もあります。まだ実現していませんが、袋井市あたりは、喉から手が出るほど欲しい木質チップだと思います。

行政は、さまざまな法律で縛られています。複雑に絡んでいて簡単には解決できないひとつが、現在の行政区分なのです。だから、中央や県庁からの影響が比較的少ない三遠南信という地域で「界を越える」というか、行政区分を外してみることでもいいと考えます。

そのひとつの取り組みに「森林保全」とか「森林ビジネス」という形で地域資源を活用する方向を考えるわけです。三遠南信という圏域で行政の線引きを撤廃できたら、スムーズにいくんじゃないでしょうか。

聞き手：分野として、森林資源ビジネスの活性化であり、森林資源活用のための行政区分撤廃を目指す。森林ビジネスの活性化分野ということですね。

荒木学長：特に、浜松市は合併して大きくなり、北部の中山間地には膨大な面積の森林を抱えているわけです。同じように東三河も南信州も三遠南信の中山間地に森林が広がっています。

この中山間地の町村などの自治体が連携し合えば、豊根村も三遠南信の枠の中に入っているわけですので、行政区分的に一体になって地域の振興・活性化になると考えています。

私の森林での活動を通して、真っ先に

やってほしいというか、やるべきだと思うのは森林資源活用のための行政区分撤廃と、それに伴っての森林ビジネスの活性化分野ということですね。

③人材定住・定着と大学のあり方

聞き手：大学は、地域に学生が定住、定着していくために必要な機関だと思います。地元では卒業生が地域に就職してほしいという期待がある。三遠南信地域での卒業生の定住、定着を考えると、大学としてどのような役割があるのでしょうか。

荒木学長：静岡理科大学に入ってくる学生は、静岡県下が90%を超えています。しかも、多くが（浜松中心の）遠州地方です。静岡、御殿場、三島など県東部からは、ほとんど来ていません。県東部には我々と同じ経営母体の高校がありますので、そこからは入学して来ます。

大学進学では、浜松から県境を越えて豊橋や名古屋へは、あまり行かないかなと思っていました。ところが、豊橋創造大学には、結構、浜松から学生が進学していることが分かりました。豊橋創造大学は、私どもの静岡理科大学とあまり変わらない比較的新しい大学なのに何でそんなに浜松から学生が行くのかと思いましたが、県境の壁を若い人たちはあまり感じていないのかもしれない。

それでも、学生たちによく聞いてみると、県境の壁はやっぱりあるんですね。特に豊橋地区の人たちは、静岡県の中にある大学をほとんど知らないのです。名古屋の方を向いていますね。ですから名古屋方面の大学には、数多く行っています。

森林資源活用でも言いましたが、県境というような行政区分は三遠南信という地域の一体化を進めることでその区分を

なくすのと同じように、大学も共同事業などを展開することで一体性を目指すこともできると思います。

大学連携ですね。連携が進むと行政の垣根を越えてくると思います。ですから、大学連携し、コンソーシアムをつくるのは賛成なんです。そういう境目をなくすことです。心理的なハードルを低くするということが、三遠南信の大学連携でできると考えます。

このような変化が起きれば、自分の家から通える職場に就職したいと浜松の学生が浜松に、豊橋の学生が豊橋に就職するという目線が変わると思います。浜松も豊橋もひとつの地域として学生たちの視野に入るようになります。新しい地域づくりを進めるための人材定住・定着だけでなく次世代人材育成の観点からも三遠南信 16 大学の連携が大事になります。

④次世代人材育成の仕組み

聞き手：次世代人材育成の仕組みでは、大学連携が心の界を無くすようにお聞きしました。次世代の育成に繋がる取り組みについて、いかがでしょうか。

荒木学長：浜松市立大学をつくるという構想のとき、浜松地区の総合大学化構想を提言しましたら、「じゃあ、あなたやりなさい」ということになって取り組みました。浜松から少し離れている袋井も一緒に入ってもらいました。

実際、浜松で共同講義を開催し、袋井の静岡理工科大学から 10 人ほどの学生が受講しました。それらの学生の多くは、浜松市内在住でしたが、単位取得のためだけでなく、それと無関係に 4 年間も通った学生がいたのです。

当時、私は静岡理工科大学と関係なかったのですが、学長になりまして分かったことは、ここは理工系学部しかありま

せん。ですから、一般教養的なものも含めて、学生たちは自分の人格を広げるような講義に飢えていたのかなと思いました。また、ほかの大学の学生諸君と交流したかったのかもしれません。

三遠南信地域で 16 大学の連携ができ、魅力的な講座を組めば、浜松で共同講義を開いて豊橋から通って来る学生たちが静岡県の学生と交流する。反対に豊橋で共同講義が開かれれば、静岡の学生が行く。これは、先ほどの心のバリアがどんどん低くなるきっかけになると思います。

大学連携が、見えないバリアをなくし、県境という界を越える状況をつくることになると思うし、必要じゃないかと思います。それが、この地域の次世代を担う人材育成に重要な意味を持つ。その人たちがいないと次世代がないわけですから、その人たちがしっかり定着してくれることが大事です。域内だけじゃなくて域外からも学生が来てくれるような魅力ある教育機関になると思います。

⑤官民連携による推進のあり方

聞き手：官民連携による推進のあり方についての考え方は、いかがですか。

荒木学長：浜松市が採用する新任者研修を引き受けています。1 年間の研修の仕上げを担当しています。今年度は、新任職員として 150 名弱が採用されました。その人たち全員に私が講義をします。また、現場で働いて汗水を流してもらいます。

その現場は、浜松市との連携でつくったボランティア活動の場です。昭和 30 年代の里山復元目指している約 7 ヘクタールの土地です。そこでボランティアの市民と市の新任職員が一緒になって活動するのです。

行政と市民との連携のきっかけになっ

たこの場所は、浜松市役所の近くの高校が、グラウンドにと三方原大地の一番端っこで湧き水も出る土地を造成しようとしたことから始まりました。

近くに団地ができ、利便性がいいこともあって「こんないいところをグラウンドなんかにしなくても」と反対運動が起きたため、浜松市が、他の場所をその高校のグラウンドに斡旋して解決しました。

残された約7ヘクタールの土地の方は、地主からの要望もあって浜松市が購入し、その活用法としてボランティアによる里山づくりが行われています。里山づくりをスタートする前にこの場所にどんな動物がいるか、どんな植物が生えているかということ徹底的に調べました。結構、昔のロマンを彷彿させるような豊かな自然がありました。

500万年以前にあったとされる東海湖の名残りとしての豊橋市郊外の葦毛湿原など、昔の三河湾が淡水だった時代の東の端がこの場所なんです。

これらの湿地には、ミカワバイケイソウという高山植物があります。天竜川が運んできて平地で定着した非常に特別な植物です。それが、静岡県では、唯一、ここにしか生えてないなど色々なことが分かって、この自然を保全することも含めてこの土地の使い道についての検討を私が、浜松市から依頼されたわけです。

ともかく「私に頼んできたということは、遊園地にしないことですよね、都市公園にもしないんですよね」と当時の市長に確認しました。

ただ、緑地保全だけでは効果的ではないと思いましたので昭和30年代の里山を復元するという提言をしました。里山は人間が住んでいる自然、人間が手を加える自然という位置づけです。

自然には、ほったらかしの自然と、人

間が入り込んで初めて成り立つ自然があります。人の手が加わった自然があるところに行けば、里山の人間の息吹を感じ、癒される場所になります。このような場所は、ブルドーザーでは開発できないものです。ボランティア活動による人海戦術で行う必要があります。

このような里山復元活動は、官民連携そのものです。これはまさしく官がそういう決断をしなければ、絶対に起こらなかった連携事業ということです。民だけでは、とてもできないことです。今では、浜松市の新任職員は市民と直接、ボランティア活動を通じて連携しているわけですね。

もうひとつは、この里山復元活動という官民連携の土台にあったのは何かということですね。その視点が必要なんです。その視点を与えているのが、知の拠点である大学など研究機関だと思います。官に「環境を保全したい」という意識を持たせた。そこから、そういうことを官が決断したわけです。そして、それに対して民が協力するという市民協働という構図ができたわけです。

これは、まさしく官民連携ですよ。官がフィロソフィで指導する。それに民が呼応する。そのフィロソフィがないと駄目ですよ。それは官が考えなきゃならないが、そのフィロソフィの出所がどこかということ「大学」かと思います。

日本は、はげ山の時代があって、戦後植林をした。ところが、時代が変わって間伐しなくなり、山が荒れた。山を守るにはどうすべきかという中で里山が見直された。その過程で里山という発想を官に見せたのは大学ですよ。そういう意味でいくと、大学の地域における位置づけは大事です。大学は、中立的立場だと思います。その大学人が呼び掛ける「こ

の指止まれ」が大事です。このスタンスは何物にも代えられないと思いますね。

植相もありますね。本来、それぞれの地域には地域の山の自然があり、その環境に適した植物が繁茂していたはずです。そこで、里山的森林管理の発想が生まれたのでしょうか。時代的に里山が見直された時期でもあり、鎮守の森のように人手をかけずに育つ豊かな緑が、火災や暴風などから土地を守る。里山の森は、広葉樹が主人公で土深く根を張る。山の土砂崩壊も防げます。

最初に戻りますが、こうした里山という発想を官に見せたのは大学です。企業が初めにやろうとすると「儲けるためかな」と疑われます。ですから、三遠南信の大学の先生方に「三遠南信というエリアは重要だよ」とか、三遠南信というエリアで「この指止まれ」をやっていただきたい。それが、この三遠南信地域づくりの基本だと思います。

【西部高等教育ネットワーク会議】

聞き手： 昨年の大学シンポジウムで大学連携について話し合われました。単位互換も含めた三遠南信 16 大学による連携がひとつのテーマでした。大学連携の機運はあるのですが、踏み出せないでいる。大学と行政側との連携から実現へ動き出す可能性はあるのでしょうか。

荒木学長： 遠州地域は、静岡県西部高等教育ネットワーク会議があります。地元 8 大学が集まって共同で学生向けの講義を開いてきました。この運営委員会で平成 22 年、浜松市の鈴木康友市長が、いきなり私に向かって「このシステムを三遠南信まで広げたいが、どうか」と声をかけてきました。

西部高等教育ネットワーク会議は、10 数年前に浜松に総合大学が無いというこ

とで医系、理系や単科大学などが一緒になって、総合大学的な高等教育機能を持たせるという発想で立ち上げ、参加した大学が共同して講義を行う形で継続してきました。

講義は、「人間と環境」という大枠のタイトルです。ここ 10 数年同じタイトルですが、サブタイトルが付きまして各大学の担当教授らが講義内容を組み立てます。学生は、聴講して一定の基準を満たせば 2 単位を修得できます。今後の単位認定では、学生が地域へ出て行って私が取り組んでいる里山復元のようなボランティア活動に参加することで認定されるのもいいと思います。学生と地域の連携という点で意味があります。

私の里山復元ボランティア活動では、高校生が参加して単位認定しています。毎年 30 人くらいの高校生が単位修得しています。また、本学の学生もボランティア活動参加で地域との連携を実践して、単位認定を受けています。

大学連携では、鈴木市長が「西部高等教育ネットワーク会議を三遠南信まで広げないか」と考えていて、行政側から大学への提言と位置付けられます。両者の連携が進めば、三遠南信 16 大学の連携による大学フォーラムの設置、さらには大学コンソーシアムへの進化なども見えてくるのではないかと思います。あるいは 16 大学による総合大学化構想への発展も考えられるのかもしれないと期待しているところです。

聞き手： お忙しいところありがとうございました。（おわり）

愛知大学 佐藤元彦学長

国際学修士

昭和 57 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業

平成 元年 3 月 広島大学大学院社会科学研究科
博士課程単位取得退学

平成 元年 4 月 特殊法人日本学術振興会特別
研究員（平成 3 年 3 月まで）

平成 14 年 4 月 愛知大学経済学部教授

平成 15 年 4 月 愛知大学経済学部長・理事

平成 16 年 10 月 愛知大学三遠南信地域連携
センター長

平成 19 年 11 月 愛知大学副学長・常務理事

平成 20 年 8 月 愛知大学学長・理事長

平成 21 年 3 月 日本私立大学連盟理事

【三遠南信地域社会雇用創造事業の成果は】

聞き手：今日お伺いする「官民連携主体による地域づくり推進事業」は、国土交通省委託事業です。三遠南信エリアの次世代をどう考えていくか、地域づくりをどうするのがテーマです。そのため社会基盤創造が求められます。

三遠南信というこのエリアを今後、どうつくっていくのかです。特に人口減少社会になって、経済規模も縮小、高齢化していく中で日本のお手本となり、世界のお手本にもなるような地域創造をどうやって進めていくかについて提言していただくというものです。

これまでも、この三遠南信エリアでは、自治体と経済界などがSENA（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）という組織をつくり、大学は大学で中山間地の研究や都市の研究など、いろんな形で地域づくりにかかわった研究を進めてきました。そういった過去の実績を踏まえながら、このエリアで持続可能な新社会創造に取り組むというねらいです。

地域の自然環境を守りながら、そこに住む人々の生活が良くなり、持続可能な地域づくりの方向を見つけていくために、何をどうしたら良いのか提案をいただきたいのです。

佐藤学長：ちょっとお伺いしようと思っておいたのは、（内閣府・三遠南信地域社会雇用創造事業の）インターンシップ事業については、どういうふうに総括されますか。

聞き手：インターンシップ事業も三遠南信地域の地域づくりにかかわっている「社会的企業」に研修生受入機関として応募いただき、平成22～23年度事業で実施されてきました。

インターンシップ事業は、森林などの地域資源と山・川といった自然資源分野、まちづくりとか中山間地域での新しいビジネスとかの地域づくり分野、もう一つは高齢化の中で福祉介護とか医療・食の安全・農業の継承などの安心安全分野の大きく3分野で実施されました。

地域課題を解決する事業活動を展開するNPO（非営利活動法人）や企業・団体などの「社会的企業」が、このエリアにも多くあったということが分かりました。このインターンシップ事業で受け入れる研修生は、当初800人の目標でしたが、第6期を終わってみると、200人余も多い1070人が参加してくれました。

全体の年代別では20代、30代の方が多く、高校生や大学生などの若い世代の方や60代の方もおり、幅広い年代の参加者でした。

佐藤学長：今後のインターンシップ継続云々という話は、それぞれの事業体で検討することになるんですか。

聞き手：SENAとしては、仕組みはできましたが、次年度以降、インターンシップ事業を独自の財源で事業化していく計

画は決まっています。

① 次世代の社会基盤創造分野の選定

【人材育成分野～三遠南信理解の教育プログラム～】

佐藤学長：そうすると、質問で、次世代社会基盤創造分野の次世代人材育成の仕組みとして「地域一体型のインターンシップ」というのが書かれていますが、ここはどういうふうに理解したらいいんですか。

聞き手：官民連携主体による地域づくり推進事業は、国土交通省に応募するときに、5年間実施する計画で出しました。現在、予算は今年度だけです。残りの4年間はSENAの予算が基本になっていますが、今のところ、まだ予算は組まれていません。

佐藤学長：過去2年間のインターンシップ事業実施の状況を聞いて改めて気になったのは、若い人にどのように焦点を当てていくのかという点です。

聞き手：このインターンシップ事業では、研修日程が3カ月の間に30日間、時間数で180時間を達成してほしいという内容です。どうしてもウィークデイを使わないと実施しづらく、学生の参加が難しい面がありました。

学生自身に地域社会に目を向けていただくようなプログラムの設定等が必要になるかと思います。

②人材の定住・定着と大学のあり方

佐藤学長：浜松、南信州の状況はよく把握してないんですけども、東三河では、学生が大学進学するときに関西に行ったり関東に行ったりしても、その後、またこの地域に戻ってくるというケースが、ほかの地域に比べて比較的多いと思うんです。

愛知大学向かい側の時習館高校あたりを見ていまして、確かに世界に羽ばたく人もいますが、東京の大学を卒業したあとこの地域の企業を担っていくというために戻ってくる人が多いと思います。浜松はどうですか。

聞き手：浜松も地域の優良企業には、全国から来ますが、東京などへ行った学生さんが地元に戻ってきて就職している状況もありますので、働く場があるということが地元に戻ってくる理由になるのではないかと思います。

佐藤学長：それが、全国的には、そうではないと思います。(私の郷里・青森を含めて) 一方的に出ていくばかりの地域が多いと思います。これはある種一つの出発点として押さえておくべきことなのかなという感じがします。

では、どうするのかです。解決するには、教育が大事だと思います。多くの場合、高校を卒業してその高校がある地域から外へ出ていくわけですから、大学以前の小中高のところまでの教育を考え直さなくていいのかということが、いつも気になっています。

愛知大学の学生もそうなんですけど、三遠南信というエリアについて多くが知らない。三遠南信地域全般のことや三遠南信地域連携とは何か、ということについて、もう少し教育プログラムとして押さえていくことが必要と思っています。

③官民連携による推進のあり方

【地域の連携と大学の役割】

聞き手：教育プログラムの実施は、大学単独で行うか、それとも大学連携の中でカリキュラムをつくり、特定の場所を設けて講座を開いて、学生たちがそこに通うみたいな形で行うのかですが、どういうふうにお考えですか。

佐藤学長：大学生や中高生にも三遠南信エリアを教えるために大学連携で共同で講座を開くというのは、一つの方法だと思います。それこそSENA事務局が担当するという考え方もあると思います。講座では、SENA事務局とはどういうところかという自己紹介から始めて、三遠南信地域の連携の歴史とその歴史の背景も含めて講義をしてもらうのもいいですね。

講座の計画と運営についてはSENAが担当していただいて、実際に講義も一部はSENA事務局が担当する。官と学の連携ですね。しかし、分野によっては各大学の専門の研究者としての先生を起用するというプログラムがあり得ると思います。

また、インターンシップは、どちらかという学の世界から外に出て行って人材養成をする。逆に、ほかの世界から学の世界に入ってきてもらって、それで人材養成につなげていくというのもあるのかなと思います。大学と地域の連携になります。

【大学の役割～三遠南信の流域大学開講～】

聞き手：愛知大学の地域政策学部の発想、カリキュラム等は、地域をつくっていくテーマそのものですし、三遠南信という県境を越えて一塊となるようなエリアというのは、研究対象としては非常に価値があるわけですね。

そういう意味でいきますと、三遠南信地域について学生に講座を開くとした場合、その講座のかなりの部分を地域政策学部の教職員で補ってもらえるということですか。

佐藤学長：かなりかどうかは得意不得意がありますし、設置したばかりの地域政策学部の教員の半数は、ほかの地域から来られた方ですから簡単にできますと

は言えません。ただ、地域政策学部設置以前からの大学教員では、三遠南信地域に非常にかかわってきた藤田佳久先生などもおられますので、SENAと話し合っアレンジすることはできるのかなと思っています。

かつて愛知大学三遠南信地域連携センターが、国や県の助成で流域大学・講座（三遠南信コミュニティカレッジ「とよがわ流域大学・流域圏講座」）を開いたことがあります。東三河地域研究センターもかかわって講座を開いたと思います。

これは、一般市民向けの講座だったんですが、大学生あるいは、場合によっては高校生にもこうした講座を提供することを考えてもいいのかなと思っています。

聞き手：大学生あるいは高校生を対象とした一般公開講座を開いて、三遠南信地域を若い子に認識してもらう。それをある程度継続していくためには、やっぱり行政がかかわってPRしながら、次の世代を担う人材育成につなぐという考え方がですね。

【地域NPOと住民の連携】

佐藤学長：頭の中に三遠南信地域という概念があるかどうかは、すごく大事です。しばらく忘れていても、あのときにこういうことを習ったなーというのを思い起こせるなら、それは将来の就職だとか、活動の場につながっていく。

もう一つは、NPOの活動をどういうふうにコーディネートしていくのかが、これからの課題として考えていかなければいけない。NPOですから現場に密着しています。それぞれの持ち場というのは、ある意味で非常に狭いが、相互に情報交換する。これまでも、実績を積んできたと思いますが、相互の活動を理解するというのを超えて、さらに前に踏みだし

ていくためには、コーディネートするような仕組みが必要だと思います。

行政なり、経済界が動いたとしても、最終的には市民のところが動かないと事業というのは進まない。もう少し大きな視野の中でNPO活動をコーディネートするような機能を開発していくということが、互いの連携にもう一つ重要であると思っています。

【人材育成の連携】

聞き手：いろいろお話が出てきてるわけですが、佐藤先生は、次世代社会基盤創造分野として、人材育成をとりあえず言われている。その人材育成は、大学生だけじゃなくて高校生も含み、人材育成のスタイルとしては流域大学的な発想ですね。あるいはSENAが主導する大学内講座で三遠南信地域というものを学生に理解してもらうというような人材育成での連携ですね。

もう一つは、NPOの活動をコーディネートすることで住民とのパイプを強め、住民がいろんな形で三遠南信地域という言葉の下に集まったり、課題を持ち上げたり、自分たちも参加して、そういった人の動きにつながる地域の人材育成的な発想でしょうか。

佐藤学長：はい。

聞き手：そういう中で、愛知大学としては地域政策学部の取り組みもあるので、地域連携の中で行政側及び地域住民側にいろいろな情報などを提供して、この地域の新しい地域創造につなげていくというスタンスをとるといえることですね。

佐藤学長：そうですね。

【大学連携による期待（大学フォーラムなど）】

聞き手：次に大学の連携ですが、三遠

南信地域には短大等も含めて16大学あります。東三河地域では豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、そして愛知大学がいろんな形で連携を深めている。浜松地域の大学との連携は、現在、どうなっていますか。どんな課題があって、将来どのように展開していくのでしょうか。

佐藤学長：三遠南信地域大学シンポジウム（平成23年10月）のときにも、ちょっと申し上げていますが、いきなりすべての分野を想定して大学間連携を進めていくのは無理があると思います。

三遠南信地域にある課題に対して解決策を検討する大学を、それぞれの課題に合わせて集めるというようなところからスタートしたらどうかと考えます。

例えば、森林などの自然資源活用分野や中山間地振興とか、具体的なテーマで経費負担も含めて参加できる大学を募る方法です。できればSENA事務局で一括して管理していくという形がひとつあると思っています。

聞き手：SENAが、それぞれの課題に対して分野ごとに一緒に研究してほしい大学に呼び掛け、課題を提示する。それについては、予算もある程度つけて連携を具体化する。そのような部分連携モデルができていく中で大学間連携が大きくなっていくと考えていいということでしょうか。

佐藤学長：そうですね。優先順位もあるでしょう。例えば、豊橋や浜松には、外国籍の方がかなりいますので多文化共生の考え方をテーマにとするのも候補に挙がってくるのかなと思います。

多文化共生は、文系の大学が中心になるかもしれない。資源の活用というと理系の大学が中心になる。分野によっては3大学とか4大学で一緒に調査研究をやりやすよと。他のテーマで考えると、将

来に向け、この地域で考えられる新しい産業分野は何かなどを議論できる大学連携の場もあったほうがいい。

【大学の英知】

聞き手：今、言われた将来の地域創造というのは、21世紀末、22世紀を見据えた三遠南信地域の未来創造ということですね。大きな理想やテーマを掲げるために大学の英知を集めるところで意味があると思います。

佐藤学長：三遠地域は、日本経済発展の最先端を担ってきたわけですね。今となっては、ガラ紡だとか豊田織機の話などを学生は、ほとんど知りませんが、まさにそうだったわけです。

東京や大阪から新産業が興ってくるということは考えられなくないと思いますが、まさにこの地域からです。この地域にとってだけではなくて、将来の日本を担っていくような産業やその他のサービスなどを、どのように考えるかという議論をしていってもいいかなと思います。これは単年度では難しい。全体の計画の中に位置づけて考えなければいけないと思います。

聞き手：そういう意味では、大学の研究者たちが、個別の具体テーマのほかにもう一つ具体的なテーマとして未来というテーマで膝を付き合わせ、いろいろ議論する場としても大学連携を考えていきたいということになりますね。

佐藤学長：大学連携先にありきというのは、なかなか難しいところがあります。他の地域の大学連携組織、大学フォーラムと、この地域で考えなくてはならない大学フォーラムのあり方というのは違うと思うんですね。他の地域では、むしろ教育の相互補完性という観点から入っており、最初から大学連携ありきです。

この地域は、むしろ三遠南信地域の連携や発展をどう考えるかということが先にあって、そのために大学はどのようにかかわるかという話です。

その点でいくと、先の大学シンポジウムの準備のときにも少し話題になった（浜松地域の）西部高等教育ネットワーク会議は、まず初めにネットワークがあったんですね。ある種の総合大学を目指そうという話なんです。あの出発点と三遠南信地域の大学連携組織の出発点とは違うと思うんですね。

聞き手：県境をまたぐエコ地域づくり戦略プランは、豊橋技術科学大学と愛知大学の連携で中山間地の森林をテーマに「グリーンメガリージョンの形成」を研究しました。具体的な課題があって取り組んだわけですね。

この連携は、大学間の補完のための連携ではなく、三遠南信地域の具体的なテーマに沿った研究をするために集まるという形の連携ということですね。

佐藤学長：そうです。先ほどの多文化共生ですと静岡文化芸術大学と愛知大学とか、その分野で実績を積んできた貢献できそうな大学がいくつかあるわけです。それらの大学が連携してプロジェクトチームを組む。河川管理という点でいくと理工系が入ってくるとか、そういう形になるんじゃないかと思うんです。

それらを全体として管理する役割をSENAに期待したいと思います。進捗状況の管理ということでもいいと思います。大学シンポジウムのとき私が「大学に丸投げしないでほしい」と発言した主旨はそこにあります。

【世界とつながる仕組みづくり】

聞き手：いろんな意味で世界とつながるということがあります。この地域が世

界に情報発信し、ものを発信し、ある意味豊かになっていくために連携していくのだという部分で仕組みづくり、あるいはつながり方についての提言はいかがですか。

佐藤学長：世界とつながるということの中では、企業が海外進出するときに、この地域として何ができるかということがあります。また、逆に海外から企業が来るということについてどう考えるかもある。

例えば、多文化共生との関係でいくと、労働者がかなり入り込んできているわけですね。そういう意味では、実質的にもうつながっているところがあります。そういった問題についてどう対応していくのかという意味では、世界とつながるところで多文化共生についてどういう考え方をしていくのか、その考え方に基いてどういう体制をとっていくのかです。

企業が出ていくということに関しては、大学の教員がどこまでできるかわかりませんが、金融機関と一緒にになってビジネスコンサルタントができるような仕組みが必要です。名古屋や東京とかに行くのではなく、この地域である程度できる海外へ出て行く企業などへの支援体制、仕組みづくりを考えてもいいと思います。

聞き手：世界とつながるということでは、各大学とも海外の大学との連携をやっています。そういった部分で海外の大学を一つの拠点にすることはできないのでしょうか。

佐藤学長：あると思いますね。例えば、自治体が姉妹都市関係を結びますよね。同じように姉妹都市関係を結んだ相手方の都市にある大学とこちらの大学が学術交流を深めていくというのはあると思っています。

愛知大学は、割とそのことを意識しています。豊橋の姉妹都市からの留学生を受け入れているし、米国のトリード市から短期の形で留学生を受け入れたり、愛知大学からは長期でトリード市に留学したりという仕組みもあります。

地域の姉妹都市なり国際交流関係とうまく連携した形で、それぞれの地域の大学が連携しながら交流関係を確立していくというのも、当然あっていいと思います。

④次世代の人材育成の仕組み

【大学の前に高校が大事】

聞き手：いろんな意味で、この地域で、愛知大学は行政と関係したり、あるいは他の大学と連携した地域づくり分野に携わってたりします。あるいは海外との連携にも携わってたり、大学間連携にも携わってたりということなんですね。

次に三遠南信地域の16大学の学生たちが、この地域に定住・定着していくために大学がどうかかわっていくのかについてどのようにお考えでしょうか。

佐藤学長：むしろ、このあたりは高校のほうがポイントになると思っています。この地域から出ていくか出ていかないかというところは、最終的には高校までの教育です。他の地域の大学に出ていったとしても就職等で、また、こちらに戻ってきてもらうことが大事なのかなと私は思っているんですね。

愛知大学の卒業生が地元就職する割合は多いです。この地域以外から入学した学生が、卒業してどうするかという点では、一概には言えないですけど、やはり学生の出身地の地元に戻るといったケースもあるし、この地域で就職を見つけるというケースもありますので。

【中山間地の空家活用問題】

聞き手：どちらかというところ、地元から入ってきた学生が地元に戻るという形で、地域の次の世代を減らさないということにもう少し傾注すべきかなということですね。

佐藤学長：地元の産業関係の人に、愛知大学がこの地域社会にどういう点で一番貢献したと思われませんかという質問を時々しますが、一番多い回答は「この地域の人材養成」だと言っていたことです。そういう点では、この地域から愛知大学に入って、この地域で活躍する人材を輩出しているのかなという思いがあります。

私は愛知県交流居住センターの会長もしています。任意団体ですが、県が毎年予算を出し、自治体会員ということで県下の市町村が会費を納めて運営をしている組織です。ですから定住については、少し角度が違うんですけど、空き家活用に注目しています。

東日本大震災以来、非常に気になる動きとしてあるのが、中山間の空き家を貸したがる傾向が一層強まったことです。空き家の所有者が、何かあったときに役立てたいと考え始めたようで、空き家の開放が非常に難しくなっているんですね。

【家族と地域のつながりを研究すべき】

聞き手：災害の場合に備えた、安心安全居住地としての避難地を確保したい。そのために空き家が有効活用されないという最近の動きがあるということですね。

佐藤学長：もう一つ非常におもしろいなと思うことは、他の地域から入ってきて暮らし始めた人とうまくやっていると、地域の外で暮らす子供たちに伝わると実家に対する思いが強

くなっていくという傾向もあるやに聞いていることです。

つまり、地縁も血縁もない人とうまくやれているのに、何で地縁・血縁がある人とうまくやれないのかということについて、いろいろ考え始めたのではないかと思うんですね。そういうことも含めて考えたときに、定住をどのように考えていくのかです。

聞き手：家族の形という問題もあるし、村社会の生活感覚というのものもあるでしょうね。そういうものをどう変えていくか、あるいはどう対応していくかですね。

木の橋よりコンクリートの橋が良いのは、形があって分かりやすい。でも、人の生活、あるいは家族のつながり、地域のつながりというのは、形のない社会基盤なので分かりにくい。そこも含めて新社会創造へ向けた提言をし、住民の意識を変えていくような人材育成が必要になっているわけですね。

佐藤学長：それこそ先ほどの大学間連携の一つとして、そういう分野（社会基盤創造）について共同研究するとか、提言をまとめるとか、そういうこともあっていいのかなと考えます。

今は、愛知県交流居住センターの仕事をしていた一つ足りないと思っているのは、いろんな事業に取り組んでいるんですけど、いろんな事業に取り組むに当たっての研究的な基盤というのがちょっと弱いところがあります。

(中山間地の空家の) 実態がどうなっているかとか、住もうと思ってる人と貸そうと思ってる人のマッチングをどういうふうにするのかとかいう話はあるんですけど、本当はどういうふうにしたらいのかということにつながっていくような基礎的な研究がまだまだ弱いものですから、定住という問題における社会学的

な調査研究を考えないといけないと感じています。

聞き手：ある意味、社会学的な基礎研究部分について地域も行政も、そして大学自身も理解してなかったり、研究が足りないというのが現状だということでしょうか。

佐藤学長：そういう感じはします。

【地域一体型のインターンシップで人材育成】

佐藤学長：愛知県の商工会の仕事をしたことがあるんですが、就業体験というのが非常に大事であると感じました。全く森林に入った経験のない人が、森林に入って伐採などの山仕事をする場合、事前にきちんとしたそれなりの就業体験をし、「これならばできる」という判断をしないで森林に入ってはいけないということです。人材育成という観点からすると、このようにインターンシップは、かなり意味を持つんですよ。

聞き手：内閣府のインターンシップ事業では、穂の国森づくりの会や雲を耕す会のなどが中山間地での間伐を進める内容で研修生を受け入れました。中山間地の間伐できる人材育成になったと思います。

【地域、自治体と大学の連携にテレビ会議システムを】

佐藤学長：三遠南信地域連携センターと浜松の天竜区、南信の飯田、東三河の新城と東栄町とをテレビ会議で結びました。一応、文部科学省からの補助金をいただいて、先ごろ実現しました。

こういうTV会議を行政のほうでも準備し、愛知大学が設置しているTV会議とのリンクも含め、もう少し地域的に広げ、対象範囲も広げるといようなこと

もあっていいと思います。

愛知大学と中国の大学との間では、授業もテレビ会議でやっています。東栄町との間ではGIS（地理情報システム）の活用についてテレビ会議で授業みたいなことを続けています。地域の連携もテレビ会議システムでつないでいけば、いろいろな広がり期待できると思います。

愛知大学は、豊橋、名古屋等にキャンパスが点在して3つもあるものですから、通常の会議は、ほとんどテレビ会議です。非常に大事な案件を処理するときだけは1カ所に集まりますね。そういう経験の積み重ねがあるものですから、自治体とのテレビ会議システム構築は、あまり無理のない話だったんです。むしろ、やれ、やれという感じでした。

聞き手：奥三河の高度情報ネットワークシステムが早くできたということも、このテレビ会議システム実現につながったわけですね。お忙しいところありがとうございました。

（おわり）

浜松信用金庫 御室健一郎理事長

昭和 43 年 3 月	成蹊大学政治経済学部卒業
昭和 43 年 4 月	浜松信用金庫入庫
平成 17 年 6 月	浜松信用金庫理事長
平成 19 年 11 月	浜松商工会議所 会頭
平成 20 年 6 月	(社) 静岡県信用金庫協会会長
平成 21 年 6 月	(社) 東海地区信用金庫協会 会長

①人材の定住・定着と大学のあり方

【大学の役割】

大学の役割は「教育」「研究」「社会貢献」が3つの柱だと思いますが、地域産業振興の観点から言えば、「優秀な人材を育成し、地域に定着させる」役割を担っていただきたいと考えます。現在、人口減少が問題視されていますが、特に、地域活力の維持向上の鍵を握るのは生産年齢（15歳～65歳）人口の推移です。大学には、日本のみならず、世界中から優秀な人材を集める拠点として、機能、役割を発揮されることを大いに期待します。

三遠南信地域の大学は、工学、医学、看護、経営、芸術、幼児教育など、専門分野が多岐に亘っており、それだけ、幅広いフィールドで人材を育成できる強みがあります。個々の大学がそれぞれの役割を果たしていただくことで、結果的に、当地域における有能な人材の育成そして定着につながっていくものと考えます。

【人材の定住・定着を視点とした地域との連携のあり方】

そうした機能、役割の発揮のためには、地域と大学のインターンシップ連携、地域住民への市民セミナーの充実などを通じて、大学を身近に感じてもらう仕掛けづくりも必要になるでしょうし、同時に、

地域側も人材が定住・定着する土壌整備を行わなければならないと考えます。

産業振興によって、雇用の機会を創出することはもちろん、若者や研究者が住みたいと思うような生活環境の整備、あるいは芸術や文化、スポーツなどについてもハード、ソフトの両面から充実させなければならないと思います。

さらに、今後は、大学に対する地域の中堅・中小企業からの積極的なアプローチも重要になるでしょう。遠州地域は、スズキ、ヤマハ、浜松ホトニクスなど、日本を代表する大企業が集積している地域ですが、その一方で、知名度は低い世界に冠たる中堅・中小企業が集積している日本有数の地域でもあります。これらの中堅・中小企業は、もし遠州地域以外の地方に立地していれば、地域を代表する企業になれる実力があるにもかかわらず、遠州地域の大企業と比較して知名度が劣るため、学生がなかなか集まらないという話も耳にします。

地域内に優良な企業があるのに、卒業生が外に流出してってしまうのは、地域にとっては大きな損失であります。このようなミスマッチを解消していくことで、人材の定住・定着にも繋がっていくはずですよ。

【大学連携による期待】

先ほど、「個々の大学がそれぞれの役割を果たすことが結果的に、当地域における有能な人材の育成そして定着につながっていく」と述べましたが、個々の大学がばらばらに役割を果たすよりも、大学が連携する方が当然に相乗効果は大きくなります。特に、三遠南信地域には単科系の大学が多いため、相乗効果が生まれやすい環境にあります。

また、多種多様な大学があるとはいえ、

大学の立地には偏りがあるし、不足している学部もあることから、仮に、単位互換制度が充実すれば、幅広い知識を身につけることも可能になるでしょう。

現在、話題となっている秋入学が採用されることになれば、高校卒業から大学入学までの半年間、ギャップタームという問題も生じますが、入学までの半年間、自分が進むべき分野以外の勉強をする機会を大学間連携で提供するという事も考えられます。

大学連携が無ければ、個々の大学が考える地域貢献エリアは限定されます。しかし、三遠南信の大学連携により、個々の大学の地域貢献エリアも三遠南信地域全体に広がります。

個々の大学の地域貢献エリアが三遠南信全体に広がっていけば、地域にとって、三遠南信地域の大学すべてが地元の大学だと考えることにもなるでしょう。

三遠南信の大学が連携することで、南信州の高校生が長野市・松本市の大学よりも遠州・東三河の大学を身近に感じてくれ、南信州・東三河の企業が、浜松にある大学を地元の大学として感じるようにもなっていくはずです。

②官民連携による推進のあり方

【推進体制（SENA、官、民、大学の役割）】

改めて言うまでもなく、三遠南信連携の取組は行政のみならず、すでに経済団体、住民レベル、大学、美術館、あるいは信用金庫など、様々な主体で活発に行われていますが、SENAが組織されたことで、こうした取組についても横串が通り始め、いわゆる産学官が一体となった地域連携の土台づくりができてきたように感じています。

ただ、今後、SENAの機能強化をどのよ

うに図っていくべきか、官民学の協力体制をどのように築いていくべきか、運営コストの捻出やマンパワーの確保といった具体的な課題もあるため、それぞれの主体を交えたコミュニケーションを密にしていく必要性を感じています。

【世界と繋がる仕組みづくり】

ところで、三遠南信の地域連携を通じて、世界と繋がるということも大きなテーマのひとつです。当地域には、世界的企業が集積するとともに、自然・歴史などの観光資源も十分にラインナップされ、その潜在的な可能性は十分に秘められています。ただ、世界との繋がりを考える前にやるべきことが山ほどあることも事実でしょう。

実際、三遠南信は地域内の連携強化の段階にとどまっており、残念ながら域外に対する“三遠南信”の知名度はきわめて低いといわざるを得ません。もちろん、地域住民への浸透も決して満足のいくものではありません。

まずは、将来の道州制を見据え、三遠南信が一体の地域として自覚を持ち、日本各地と繋がる仕組みを考える必要があります。その意味では、そろそろ域内連携の強化から、三遠南信と北海道というように域外連携を視野に入れる時期に来ています。

“日本の中央回廊の形成”や“大伊勢湾環状地域”を意識するのなら、信越、北陸、伊勢との連携が重要になってきます。このような域外連携の強化の積み重ねの結果、世界と繋がっていくのでしょうか。

③地域経済の担い手育成と信用金庫の役割

【地域の人材確保、人材育成に対する支援】

「人は職を求めて移動する」といわれています。信用金庫としては、まずは金融サービスを通じて、地域に資金を還流させることで経済を活性化し、地域の雇用創出への貢献を通して、有為な人材が集まる地域にしていくことを第一に考えていきたいと思っています。

その他に信用金庫の役割のひとつとして、企業と人材のマッチングの手助けが考えられます。現在、浜松信用金庫においては、工業高校生が中小企業に訪問するバスツアーを実施したり、ビジネスマッチングフェアに学生を招待するなど、若者が企業を理解するための手助けをしています。

【信金連携が目指すもの】

県境交流を行うには、県庁所在地に本店がある地方銀行よりも、信用金庫の方が適しています。三遠南信しんきんサミットは既に3地域を一巡し4回開催しています。今のところ明確な中長期目標をもって連携しているわけではないですが、まずは一体感を出すことが重要と考えています。このような県境を越え、複数の信用金庫が連携する例は全国的にみても珍しい。

これは8信金での連携ではないですが、浜松信用金庫と遠州信用金庫が共同で設立した「静岡県西部地域しんきん経済研究所」は、飯田信用金庫が設立した「しんきん南信州地域研究所」さらには東三河の「東三河地域研究センター」とシンクタンク連携を結んでいます。今のところ、人的交流による意見交換が活動の中心ですが、平成24年度からは研究での連

携を始めることになっています。

④次世代の人材育成の仕組み

【地域一体型（大学側・企業側双方に効果のある）のインターンシップについて（多様性共創性を持った人材育成等）】

内閣府の地域社会雇用創出事業では、三遠南信地域で定員の800人を大きく上回る1,070人がインターンシップを受講したということで、大変成果があったと感じています。インターンシップの受け入れ先は、小さな社会的企業（コミュニティビジネス）が中心となるため、一度に大きな雇用を創出するということにはつながらないが、中長期的に見れば「自助・共助・公助」のバランスをとりながら、地域に根付く「新しい公共」としての社会的企業をしっかりと育て、地域コミュニティを維持していくことは大変有意義です。

ただ、インターンシップの根本的目的は“若者の就業体験”となるため、優先順位としては受講生に効果のあるインターンシップの仕組みを考える必要があります。次世代の人材育成の仕組みを構築するのであれば大学や企業の側からの視点だけではなく、受講生側の視点も積極的に取り入れていくことも大切です。

⑤21世紀の地域と信用金庫のあり方

【これまでの地域と信用金庫の関係】

信用金庫というのは「地域の相互扶助的金融機関」。地元からお預かりしたお金を、地元の中小企業や個人に融資することで、地域経済の発展に寄与することが本来機能であり、地域内でお金を循環させているので、「金融の地産地消」ともいえます。

ただ、このビジネスモデルは地域の持続的発展がなければ成り立たないわけでは

が、幸いにして、これまで地域が順調に経済発展を遂げてきたため、金融仲介機能を主体に信用金庫も成長することができ、その他の地域との関わりとしては、地域行事やボランティアへの職員参加や、イベント協賛といったことが中心でありました。

しかし近年は、経済のグローバル化に伴う産業構造の変化、少子高齢化の進行など、地域経済を取り巻く環境が激変する中で、信用金庫においても金融仲介機能のみならず、ビジネスマッチングフェアや商談会の開催、事業承継支援や経営改善支援、さらには海外進出サポートなど、さまざまな形で情報・知的サービスの提供・仲介機能を発揮して、地域活性化に関わっていくことが求められるようになってきました。

【今後の地域金融機関としての役割と大学との連携】

今後も、金融機能の提供はもちろん、地域の問題解決機能を強化することで、地域経済とともに発展していきたいと考えます。また、地域の成長戦略に寄与することのほか、先ほど述べた社会的企業を育てていくことも信用金庫の重要な役割となってくるでしょう。

ただ、信用金庫が単独でできることには限りがあることも事実です。最近では“産学官連携”ではなく“産学官金連携”という表現もあるように、金融機関も大学・行政等との連携を重視していく必要があります。

大学との連携といっても、寄付講座の提供や人的交流といった大学と信用金庫だけで完結する連携にとどまるのではなく、信用金庫が「大学と地域を結ぶコーディネーター」となって、企業の新技術、新製品の開発や新分野進出、さらには新

産業の創出へつなげられることが理想でしょう。

現在、大学におかれては共同研究に非常に積極的な姿勢を示しており、中小企業にも門戸を開いています。中小企業の受け止め方は、依然として大学は敷居が高いところで、共同研究を行いたいというニーズがあっても、どこにどう話を持ちかければよいのかわからないというのが実情です。このお互いのニーズを信用金庫がコーディネートできれば、「大学よし・企業よし・地域経済よし」の関係を築くことができるわけで、そこに信用金庫の存在価値も見い出せるものと確信しています。

(おわり)

豊橋信用金庫 吉川一弘理事長

昭和 43 年 3 月	明治大学 農学部 卒業
昭和 43 年 4 月	豊橋信用金庫 入庫
平成 14 年 6 月	豊橋信用金庫専務理事
平成 18 年 6 月	豊橋信用金庫理事長
平成 22 年 11 月	豊橋商工会議所 会頭
平成 22 年 12 月	株式会社豊橋まちなか活性化センター 代表取締役社長

①人材の定住・定着と大学のあり方

【人材の育成・定着装置としての大学の役割】

都市（地域）に活力をもたらすのは人材であり、その人材の育成や集積をもたらすのが大学の大きな役割であると考えています。人材を育成するといった面からの大学の役割とは、高等教育機関として高い教養と専門的な能力を持った優秀な人材を地域に輩出していくことです。

また、人材を集めるといった面では、人材の吸引機能として「永続的な定住」または「一時的な定住」をもたらす機関としての役割です。地方大学においては、「一時的な定住」が主であり、東三河の大学でも他の地域から入学した学生の卒業後の当地方への就職者が限られているのが現状です。

高校生の大学選びの基準が、人材輩出力や教育研究力とともに「立地」も大きな要因といわれていることから、「地域の魅力」を向上させていくことも大切です。そのためには、我々、地域の発展を担う信用金庫として「魅力ある地域づくり」を進めて「選ばれる地域」となり、結果として若者たちの「定住・定着」に繋げていくことが重要であると考えています。

長期的な視点では、地元高校や大学で育った人材が、進学や就職等を要因とし

て地域外に流出した場合であっても、首都圏等の企業で実践力を身につけたのち、「故郷（ふるさと）」である当地域へ戻って来られる仕組み作りも必要となります。そのためには、大学と地元企業が連携して受入体制を構築し、受入れた人材力を地域の活性化に活用していくことも新たな戦略の一つとして考えられます。

【人材の安住・定着を視点とした地域との連携のあり方】

人材の安住・定着を進めていくためには、「当地域に安住・定着したい」という学生たちへの動機づけが大切になります。そのためには、「学生と地域」あるいは「学生と地元企業」の関係が良好に構築されるような取組みを進めていくことが重要であると考えています。例えば、文科系大学では研究活動のフィールドを学外の地域に求めること、理科系大学では地元企業とも共同研究を進めていくことなどがあげられます。また、職業観を身に付けるために多くの大学で実施されている「インターンシップ」などを地元企業と大学とが連携して取組んでいくことも重要であると考えています。

さらに近年の社会人再教育ニーズの高まりを受け、大学院等を活用して、実践的な能力を備えた人材を育成するなどして、人的面から地域社会の発展に貢献していくことも重要であると考えています。

【大学連携による期待】

当金庫では、大学や中小企業基盤整備機構、信金中央金庫などの外部専門機関との連携により、取引先への技術相談や専門家派遣などを通じた経営課題の解決に取り組んでいます。産学官連携は、各分野で広がりを見せていますが、大学間連携については、取組みが進んでいないのが現状であると捉えています。

大学間連携や民間企業との連携によって得た研究成果を広く地域社会に還元して、既存産業の強化や新事業の創出など、地域産業の発展や地域の活性化に寄与していくことが、大学の社会貢献活動の一つとして重要になってくると考えます。

三遠南信地域においても多くの大学が存在しており、大学間連携により互いの特色（長所）を活かして、単独ではなし得ない多彩な教育や研究を展開することによって、新たな可能性が広がるものと考えられます。

地域の経済界がバックアップして大学連携を実のあるものにするために応援していくことも大事です。この地域の多くの大学が、まとまって一つの大学というような発想での「ユニバーシティ」みたいな連携ができないかという声もあり、可能性は十分にあると思います。

我々産業界も、この4月から愛知県の東三河県庁ができることによって、東三河地域の16商工会議所商工会が一緒にいるんな事業を行っていきます。

②官民連携による推進のあり方

【推進体制（SENA、官、民、大学の役割）】

三遠南信地域における地域連携活動は、地域住民、大学、経済界、行政など、それぞれの主体によって個別に展開されてきました。平成19年の「第15回三遠南信サミット」によって「三遠南信地域連携ビジョン」が合意されたことを受け、今後は、様々な主体による地域づくり活動の方向性を合わせ、相乗効果を発揮させることが必要です。

三遠南信地域には、理・文・医の各分野において優れた大学や、信用金庫が数多く存在していることから、今後は「産学官金」連携が重要になってくるものと

考えています。行政や大学との繋がりを持っている企業は限られているのが現状で、金融機関のネットワークを活用した橋渡しや、研究開発にかかる資金面の支援など、信用金庫の果たすべき役割はさらに大きくなっていくものと思われます。

大学においても、地域の総合的な課題解決のために理・文・医の各分野からの専門的なアプローチを試みて、総合的・体系的な支援プログラムの構築が必要であると考えています。

そのためには、「三遠南信地域連携ビジョン」の基本方針に示されている「三遠南信地域大学フォーラム」を創設して、学長や教職員、学生といった様々なレベルでの交流連携がはかられる仕組み作りが必要と考えています。

また、「三遠南信地域連携」の様々な取組みを推進していくためには、産学官金といった連携に加え、住民レベルでの意識や情報の共有化も必要です。今後、住民や企業の連携を促進していくためには、県境を越えた情報発信も今以上に必要となってくると考えられます。

東三河では、商工会議所・商工会の正副会頭会議を3カ月に1回、定期的に行っています。具体的には、これを中心にして、その下に大学の連携や観光の広域連携など三遠南信地域が一緒になって取り組む課題をぶら下げていけば、地域連携推進がもっとスピードが上がると思っています。

【世界と繋がる仕組みづくり】

大学がもつ海外の大学や研究者とのネットワーク、また、本国へ戻った留学生を有効に活用していくことが必要です。また、地域金融機関である信用金庫においても、取引先中小企業の海外進出ニーズに対して、外部専門機関と連携することにより、専門的な人材不足やノウハウ

不足を補完して、海外事業展開に関する情報提供や支援業務をさらに展開していくことが必要です。

しかし、大学の置かれている状況は、研究活動や学生確保において国際競争にさらされていることから、こうした状況に対して、官民の支援も今後考えていく必要があると思われます。

③地域経済の担い手育成と信用金庫の役割

【地域の人材確保、人材育成に対する支援】

地域の人材確保については、信用金庫が地域限定という特性もありますが、基本的には職員全員が自宅通勤者であり、地元で育った人材を地元で採用することによって地域の雇用創出に寄与しています。また、当金庫では、近年、名古屋地区の大学へ進学した地元出身者のUターン就職を支援していくため、名古屋での企業説明会や大学での企業セミナー等へ参加して、他地域への人材流出を防ぐとともに、優秀な人材の確保に努めています。

今後は、中小企業における経営課題の一つであります「人材確保」を支援していくために、信用金庫の強みでもある「地域の情報ネットワーク」を活かしていくことも必要であると考えています。さらに、長期的な視点からは、信用金庫が地域密着型金融を推進することによって、地域および取引先企業が活性化し、「雇用創出」に繋がるものと考えています。

人材育成については、当金庫では「目利き力」等の専門的知識を備え、コンサルティング機能の発揮や地域の面的再生を支えていくため人材の育成に早くから努め、中小企業大学校への職員派遣や中小企業診断士資格取得のための受講を推

奨しているほか、企業経営情報学および会計学の知識習得を目的とする豊橋創造大学大学院修士課程への派遣などを行っています。また、地域活性化に向けた産学官連携の推進をはかるため、(社)東三河地域研究センターや(株)まちなか活性化センター等へ職員を派遣しています。

地域全体での人材育成については、当金庫が有する人材やノウハウを活用して、取引先企業における人材育成を支援していくことも重要になると考えています。

【信金連携が目指すべきもの】

信用金庫連携の代表的なものとして、ビジネスマッチング等の開催があげられます。取引先企業の販路拡大やビジネスパートナーの発掘、新事業の創出等に取り組むことによって、地域経済の活力が高まっていくことが期待されています。

「三遠南信しんきんサミット」では、信用金庫等の地域金融機関が連携して、企業・人材情報を蓄積し、県境を越えた企業間交流を促進するとともに、「物産展」の開催等により売上増加や企業PRに繋げています。今後は、企業間交流等を一過性の効果に留めることなく、継続的に展開され、地域全体の活性化に繋がるよう信用金庫間も連携してサポートしていく体制の構築を目指していきます。

④次世代の人材育成の仕組み

【地域一体（大学側・企業側の双方に効果がある）型のインターンシップについて（多様性・共創性を持った人材育成等）】

大学側または学生側からのインターンシップの効果としては、学生たちが就業体験することによって、学生生活や講義からは得られない実社会を通じた「仕事観・人生観の醸成」「自己啓発の必要性の認識」「チームワークの重要性の認識」

「社会人との交流」など早期のキャリア形成に寄与することができます。また、インターンシップ体験から自分の適正を見出し、進路決定に役立てることもできます。それらは、就職後の「学生と社会人のイメージギャップ」解消からの早期離職の減少にも繋がるものと考えられます。

企業側としては、就業体験の場を提供することによって学生教育の一端を担うといった使命もありますが、知名度のない中小企業にとっては、自社のもつ高度な技術力や開発力を学生が知り「大企業にはない中小企業の良さ」を認識してもらうことによって、就職活動の対象として、目を向けてもらい人材確保に繋げていくことができます。

現在、インターンシップの受入企業は大企業や地域の有力企業が中心となっています。中小企業側も人材確保の側面だけではなく、地域貢献や学生との交流による社内の活性化などの意義を理解するとともに、受入態勢を整備していくことも必要となります。

三遠南信地域で東三河地域研究センターと一緒に補助金事業で実施した研修事業がありました。この地域で働いてもらい、定住を図る目的でした。定年後の定住ではなく、次世代を担う世代に研修してもらいたいと思いました。これから、農業、医療、環境など多くの問題が出てきます。研修で農業を体験するだけでなく、経営を考えて農業を始める人たちを呼び込まないといけません。

研修生を受け入れるには、労働する場所の確保をどうするかが大きな問題。働く場がないと定住に繋がりません。例えば、観光で来ていただいても定住することにはなりません。でも、観光をきっかけに地域を知ってもらって定住に向けて

いくということが大事です。

中山間地の林業を盛んにするために国産材の消費拡大を叫んでも、現状では林業で雇用できる人数に限界があります。例えば、自然エネルギー分野での森林の活用など新しい視点で森林を生かす仕組みが必要ではないかと思えます。

小水力や地熱もそうですが、森林の自然エネルギーへの活用は、環境にもいい。特に二酸化炭素排出削減効果が期待できます。新城市の穂積市長が、若い世代を引き込むため森林活用についての提言をしています。また、自然エネルギー分野で森林を活用するにしても資金が必要になります。その資金について穂積市長は「行政が保証するから金融機関が融資を」と訴えます。地元金融機関が資金を出して事業化を進める考えであり、大いに賛成します。

⑤21世紀の地域と信用金庫のあり方

【これまでの地域と信用金庫の関係】

信用金庫は、「中小企業の健全な発展」「豊かな国民生活の実現」「地域社会繁栄への奉仕」を理念に掲げ、中小企業専門金融機関として、また地域金融機関として安定した資金供給に努めてきました。また、経済や暮らしを支える中小企業の経営支援に全力を傾注するとともに、地域の発展と豊かなコミュニティづくりに貢献してきました。こうした姿勢が広く地域社会に認められ、地域の皆様から強い信頼と支持を得て、「地域になくてはならない金融機関」として確固たる地位を確立して、地域社会とともに発展を遂げてきました。

また、信用金庫は地域金融機関として、社会福祉、芸術・文化支援、史跡・伝統文化保存、交通安全、教育支援、環境保全、各種ボランティアなどの地域社会に

根ざした活動を通して、地域の発展に貢献してきました。

【今後の地域金融機関としての役割と大学との連携】

地域経済は、人口減少と少子高齢化、また、中小企業数の減少といった構造的な問題に、世界的な金融危機なども加わり、取巻く環境は厳しいものとなっており、また、円高の進行等を背景として、生産拠点の海外移転による国内産業の空洞化が叫ばれています。こうした現状を踏まえつつ、今後も地域の活力を維持して、持続的な発展を遂げていくためには、元気な中小企業の存在が不可欠であり、地域の発展を担う信用金庫の役割は益々大きくなっています。

今後の信用金庫の役割としては、従来からの金融仲介機能に加え、事業承継、起業・創業、販路拡大、また経営改善支援等を通じて、コンサルティング機能をさらに発揮し、また、「身近な金融機関」として経営者の目線に立った課題解決型金融を推進して、地域の活性化や持続的な発展に繋げていくことが重要であると考えています。

当金庫では、従来から地域活性化への取組みを推進しており、平成13年4月に「法人支援課」を設置して、取引先の経営改善に取り組むとともに、平成14年4月に「新事業支援課」を設置して、新事業創出や創業支援に取り組んできました。平成23年4月には、コンサルティング業務のさらなる充実をはかるため、事業先の課題解決に係る各種機能を統合し「事業支援部」を設置しました。

「事業支援部」では、中小企業の海外事業展開の高まりを受け、海外事業に関する課題を具体的に解決するために、信金中央金庫や外部専門機関（JETRO、中小

企業基盤整備機構等）と連携して幅広く情報提供・相談等に対応するとともに、海外事業展開を考えている取引先の事業活性化を目的とした「海外ビジネスサポートセミナー」を開催しています。

また、海外事業展開への支援だけでなく、当地域の基幹産業である農業や食農関連産業の事業活性化をはかることを目的とした「食農セミナー」を開催するなどして、取引先に対する支援業務の領域を広げ、地域の活性化や持続的な発展に取り組んでいます。

大学と連携した地域活性化への取組みについては、大学を地域における重要な「知」の拠点として位置づけ、信用金庫が有している「情報ネットワーク」を活用して、地元中小企業と大学との「橋渡し役」となって、技術開発や新事業創出に繋げていくことが重要であると考えています。

当金庫においても豊橋技術科学大学や名古屋大学への技術相談等の取次ぎや、農業分野、環境分野での寄附講座の設置等の産学連携に取り組んできました。また、平成24年2月には、名古屋商科大学とも「産学連携」に関する覚書を締結するなど、大学と連携した地域社会の発展に貢献する取組みを進めています。

大学間交流連携では大学フォーラムが重要です。しかし、大学連携による研究活動を展開するには、資金が必要です。各大学の先生方も資金の必要性を訴えています。その意味では、大学コンソーシアムに近づけないといけません。地元経済界や自治体はもちろん、国の支援、補助金等が絶対重要です。地元信用金庫としても、この部分での大学との連携が求められます。

将来、この地域の大学連携が進み、コンソーシアム構想が固まってくれば、金

融機関も同じように連携して支援していくことは可能だと思います。三遠南信8信金で取り組む課題だと思っています。今は、単独で何かをやるという時代ではなくなりました。我々の仕事も、行政もそうですし、会議所でもそうです。そういったものを全部合わせていけば、もっともっと違う形になると思っています。

地域が三遠南信という形の枠組みで動き、三遠南信全体が活性化されなければ、この先我々信用金庫も生きていけません。豊橋だけ、浜松だけという発想や取り組みでは、地域が元気にならないと思います。三遠南信全体で地域づくりを進めるという視点が大事であり、そのために、知の拠点が連携し、経済界も行政も連携していくべきです。

(おわり)

愛知大学地域政策学部教授・戸田敏行氏

豊橋技術科学大学・同大学院を修了、 博士（工学）
昭和57年4月 株式会社地域計画連合 研究員
昭和60年10月 社団法人東三河地域 研究センター 主任研究員
平成13年10月 同上 常務理事・主席研究員
平成19年4月 豊橋技術科学大学客員教授
平成23年4月 愛知大学地域政策学部教授

①次世代社会基盤創造分野の選定

【地域創造分野】

「官民連携主体による地域づくり推進事業」が表題ですが、選定分野は大学連携による三遠南信地域の地域創造分野であり、最終的な目標は、この地域が「持続可能な地域形成」を行い、「世界モデルの構築」という水準まで進めることだと考えます。

三遠南信地域には16の大学が集まっており、人口は230万人もいます。この圏域で、世界のモデルになるような視点が必要です。方法としては、三遠南信の特性の「業際」とか「異分野」、そういう界を越えるような取り組みで地域創造を進めていくことです。

三遠南信の地域創造を実施していくとき、組織としては中心にSENAがあって、次に市町村など地域社会の組織があります。そこに地域と大学が連携して運営する大学・地域コンソーシアムが加わる必要があります。これが地域創造の全体像です。

【大学連携による期待】

この圏域の16大学には、あらゆる研究分野があります。文系、工系もあれば、医系、芸術系もあります。現在は、そういう研究系がバラバラにあります。これ

らを、系を越えて総合化します。世界水準となる地域持続性を考え、そこから地域目標が具体的に設定されます。そうすることによって、三遠南信地域の最終的な方向性が見えてくると思います。

これまでの日本社会は人口増加傾向であったため、多くの課題が吸収できました。しかし、人口減少社会になり、課題解決が難しくなってきました。将来の社会の枠組みが縮小する中、政策をどう立てるのか、合意をどう形成するのか、負担をどう担うのか、エネルギーをどう確保し環境を守るのか、そして企業はどう地域で活動を維持するのかを考えなければなりません。

【世界モデルを創造していく】

人口減少と高齢化という問題は日本だけではなく、多くの先進国も同じように抱えています。中国やアジアの国々も、あと20、30年したら同じような状況になりますし、世界的な問題になっていきます。

人口減少が進む中、経済や社会は縮小的ではありますが「持続」できるようにしなければなりません。この持続性を具体化するには、思想的な側面から社会学的、自然科学的な方法論までの総合化が必要であり、各大学の英知が活かされると思います。

【サステイナビリティ】

そのために「持続可能な社会」を支える人材を作っていくことも不可欠です。従来から大学は人材を作ってきましたが、どちらかというと社会向けの人材育成ではないかと思います。会社に入れるような人材、医者という職業を担う人材、つまり規定の枠の中での人材育成です。このため、新しい社会を担っていく柔軟な心や結び合わせていく能力、発想、創造性が欠けがちだと思います。

また卒業後の就職は、事実上「就社」だと思えます。どこかの組織に入ろうとしているわけです。それは逆にいいですと、社会の組織が円滑に機能しなくなれば、「就社」から外れることになってしまいます。そうなった時のために、かなりタフな人材育成も考えなければならなりません。そういう意味で教育の形も変えていかないといけないと思えます。

【3段階+1（雇用創造事業のインターンシップ）】

前回の大学フォーラムで3つの段階があると(学長さんたちが)言われました。

第1段階は、地域が大学に求めるものです。行政が何かやる時に「知恵」を必要としています。大学には医療や福祉など、高い専門性があります。そこで、行政が何か困っていることについて、また専門的分野の課題について大学に解を求めます。自治体が地域を経営していくときの課題解決でシミュレーションができなくなると、大学に期待します。これが、これまでの大学の専門性を求める分野です。

第2段階は、各大学が既に実施しているいろいろな研究などを融合します。例えば、遠隔医療みたいなことは、医系の大学と工系の大学でやっています。ところが、遠隔医療を実際に行う地域は中山間の過疎地であり、コミュニティの問題、交通の問題を総合化する必要があります。また、生死に対面する哲学、宗教も不可欠で、その部分は社会学の大学が関与していけばいいということになります。これが、大学の分野融合という2段階目の話になります。

第3段階が、最初に話した新社会分野です。持続可能な地域社会の単位を考えるに、県というのは違和感があります。

県は広域行政であり、生活の主体となる住民を持っていません。住民は、市町村が持っているわけです。それでは、1市町村で持続可能な社会を作っていけるかということ、それでは小さいと思えます。三遠南信ぐらいの規模で持続可能をある程度考えられるのではないのでしょうか。その地域規模を「サステイナブル・リージョナル・ユニット」と言えるのではないかと思います。

その持続可能な地域づくりを三遠南信地域で取り組んでみようということです。そして、大学の英知がないと三遠南信という圏域がまとまった力を出せません。圏域の230万人、数多くの先端的な企業も一緒になって地域創造していこうという動機に到達しません。奮い立ちません。そのためには、目標をもっと進化させていかないといけないです。

中山間地の高齢化、流域圏の環境問題、食糧生産の問題、新たなものづくりの方向性、あらゆる問題と解決の可能性を三遠南信地域は持っています。多くの課題があるこの圏域は、世界の課題の先端にあるということです。三遠南信という圏域の単位で持続可能な地域創造ができ、そういう持続可能な地域が集まって国を構成し、さらに、それが集まって世界を構成します。生活の現場から持続性を確保することが、重要なのではないかと考えています。

③官民連携による推進のあり方

【「賢人会議」と大学フォーラム】

この地域の多様な16大学が連携し、地域企業も参加して地域創造していくということ自体、とてもチャレンジングな話です。そして、それを同時に世界発信すれば良いと思えます。彼らだって明日の問題ですからね。

ところで、この圏域で創造する新社会のイメージが、常に指摘することが重要です。「賢人会議」のようなところで三遠南信の方向性を示し続けることが必要だと思います。大学の学長先生たちから、長期的に「こうあるべきだ」ということが提起されるのは非常に理にかなっています。

行政の長が提言するとどうしても近視眼的になりますし、企業のトップが言っても株主から「何の関係があるのだ」ということになります。例えば、アメリカの湾環境運動の最初の提起は、大学の学長でした。

16大学の学長先生たちに、「三遠南信を世界の持続可能社会のモデルにしていこう」と提起していただくのは、非常に分かりやすい。その問題提起に対して、自治体はどうする、企業はどうすると具体的に動き出すことが良い循環ではないでしょうか。

【大学の人材育成と学生像】

大学の人材育成は、大学だけで行うのではなく、早期から企業等と協力していくことが必要でしょう。これは、大学教育を企業に近づける現場人材育成ではなく、大学も企業も、人材育成を通して、双方ともに変化していこうということです。これからの人口減少社会で、人材がどう育ち、どう働くかです。地域の企業と大学は、長い付き合いだという判断が必要ではないでしょうか。

これからの時代は、自分がやってきたことを継続的に教えられる時代ではないです。普遍的分野もありますが、創造的な分野では、教師と学生と一緒に創造していくと良いでしょう。学生、教師というよりは「共創集団」になり、極端な場合、学生が起業した企業の中に先生が雇

われていても面白いのではないのでしょうか。

②人材の定住・定着と大学のあり方

【大学は定住装置】

次に人材定住のあり方ですが、大学は定住装置であるという認識が必要だと思います。これは自治体に考えてもらう必要があります。国内の大学進学率は、6割程度となり、全入時代に入っています。これまでの高等教育とは意味合いが変わってきています。そして、地域外の大学に出るとなかなか帰ってきません。三遠南信の場合、学生年代の7割強が地域外の大学に出ています。一方、大学は地域外から学生を引き付けています。三遠南信の場合、1万人以上の学生を地域外から引き込んでいます。企業より、大学の方が外部の若者を引き付けやすいとも言えます。今ある大学に力を入れて、全国から来てみたくなる大学にしていくことは、定住に繋がる戦略ではないでしょうか。地域内の学生、地域外の学生、この両面で大学は「定住装置」だと思います。

愛知大学の3・4年生の講義で、定住意識を聞いてみたところ、8割くらいは現在地への定住希望がありました。ずっと住み続けたいというのは5割くらいで、3割くらいは外で働きまた帰ってきたいということでした。圧倒的に定住希望です。定住の理由は、家族との人間関係が一番強い。また、友達関係もすごく強い。しかしそれが、東京の企業をあきらめて地元志向なのか、それとも豊橋や浜松などの企業で働くことがすばらしいと考えての地元志向なのか、ここは大きな分かれ目ではないでしょうか。この辺りに、大学と企業との連携の重要点があると思えます。

また特徴的な教育として、外国語が重

要でしょう。世界に出ない企業は少ないので、これはとても重要です。優秀な人材が生み出されるところに、企業も立地の価値を見出します。ハードな投資も重要ですが、有益な人材を生み出すことは最大の地域戦略になります。大学を定住の要と考えることは、現実的な話です。就職氷河期の今日、ローカルの問題として企業や学生との対話が必要でしょう。

さらに具体的な話でいうと、高校・大学連携のような話が必要と思います。これからは高校と大学の連携が重要で、すでに各地で実施されています。そこで、大学だけがフォーラムを作るのではなく、高校、中学と地域の全体的な教育を関係づけることが必要です。

【企業との連携】

企業との関係では、スカラシップみたいなことをユニクロなどグローバルな企業が始めています。大学1年生の時から就職を念頭においた、現場体験やスカラシップは有用ではないでしょうか。高額である必要はないですが、学生のモチベーションを随分と変えると思います。もちろん、この種のスカラシップを実現するには、企業と大学の意思疎通が必要で、教育協議など地域の理解が重要です。

一方、平成22～23年度の内閣府事業で実施したインターンシップ事業を16大学の学生は、ほとんど知らないのです。このインターンシップ事業では、約1,100人が研修に参加しましたが、「インターンシップ」を求めている学生に十分に伝わりませんでした。もっと情報を提示することが必要であり、学生にもっと見せることが必要だったと思います。この事業にかかわらず、インターンシップは、大学・地域連携の重要な切り口です。

地域政策学部とすると、行政もインターンシップを受け入れる余地を多く持ってもらいたいと考えます。たまに研修生を受け入れると、受け入れる側も慣れないため大変なので、いつも受け入れると、一つの戦力となった研修プログラムとなるのではないかと思います。

【産学官民連携による期待】

賢人会議には、大学の先生はもちろんですが、行政トップ、経済界などからも参加してもらう必要があると思います。それからNPOも絶対必要です。

大学フォーラムについて、実際に動いていくには、学長会議だけではなく、実務的な先生たちによる分科会的な取り組みや、学生も「16大学学生会議」を組織するといいですね。16大学が合同で学園祭を開くような、学生がうきうきするような話をもっと広げていくことも必要です。

【まとめ】

前半では、三遠南信地域の「持続可能な地域形成」を「世界モデルの構築」水準にしていきたいという目標設定、後半では定住装置としての大学という2点を話させていただきました。SENAの今後の活動において、現実的なことと思います。もっとサミットの話し合いの場を設けて学長と経済トップ、行政トップが話し合っていくことが重要でしょう。三遠南信サミットに正式に組み込むことは現実的だと思います。

現在、全九州で進めている県境を越えた地域連携もモデルは三遠南信です。全国の県境地域が、ここの動きを見ているので、是非現実的な動きを発展させていきたいと思っています。

(おわり)

三遠南信地域大学シンポジウム開催準備会第4回会議 要旨

日時 平成24年2月23日(金)午前10時00分から12時00分まで

場所 アクトシティ浜松 コングレスセンター5階 52会議室

出席者名簿 (大学名五十音順)

役職名	氏名	備考
愛知大学学長	佐藤 元彦	
飯田女子短期大学学長	高松 信英	代理出席 生涯学習センター長 川上 恒夫
静岡産業大学学長	大坪 檀	代理出席 副学長 三枝 幸文
静岡大学副学長	柳澤 正	
静岡文化芸術大学副学長	山本 幸司	
静岡理工科大学学長	荒木 信幸	
豊橋技術科学大学副学長	角田 範義	
豊橋創造大学学長	伊藤 晴康	

1 議事等

- 議 事 (1) 今後の進め方について
(2) 官民連携主体による地域づくり推進事業について

2 内容

(1) 協議内容

- ・今後の進め方について
事務局から大学シンポジウムで出された意見を報告
アンケート調査の中間報告
24年度のシンポジウム等についての事務局案説明
官民連携主体による地域づくり推進事業について
推進事業の戦略等策定にあたり、アンケート調査実施、推進体制の整備
でのシンポジウムなど開催している状況を報告して了承をいただいた。

(2) 主な意見

- 大学シンポジウムの位置づけをお尋ねしたい。三遠南信のサミットとは無関係なのか。
SENA:シンポジウムの報告書は、国土交通省の受託事業の中で別に作成する。サミットの中の一つとしてのシンポジウムという位置づけはしていなかった。開催形態等、次年度に向けてのご意見をいただこうと思っている。位置付けについてご意見をいただき、事務局としてもSENAの内部、幹事会等で協議をさせていただきたい。
- SENA:アンケートの調査結果(中間)も含めて、これからの地域の連携のありかたや方向性についてご意見等をお願いしたい。何か数字的なことで気になるところがあるか。

- ・行政、経済界から見たときの大学との連携必要性が、意外に低いというのが結果ではないか。
 - ・南信州には一つの短大しか無い。飯田市は大学と連携したいという動きが出ており、地域の事情がある。
- SENA:地域との連携可能性でものづくり振興、医療福祉、農林水産、起業・新事業が大学側の地域との連携可能性と地域の大学との連携ニーズがともに高い値であるが、感じている事とずれがあるのかないのかを伺っておきたい。
- ・大学施設（図書館）等の市民利用は、大学側の連携について高いパーセンテージとなっているが、地域側のニーズが低いということを大学の関係者として良く知らないといけない。
 - ・企業の方は連携したいと考えており、理工系でものづくりの場合は 100パーセント近く連携してほしいといわれる。
 - ・企業の方に直接お聞きするアンケートが無いといけないのではないか。
- SENA:出身地と就職先を分析したところ、三遠南信地域で地域内の出身でこの地域に就職している方と、地域外の方が地域内に就職している割合が 6割と 1割をどうとらえるか。
- ・国立大学理科系は、全国就職をする。東京大阪のメーカーにも就職できる。私立大学の文科系はもっと三遠南信地域内への就職のパーセントを上げることが必要だが、傾向が見えてくると検討が出来るかもしれない。
 - ・ほとんどが県外から学生で、地元に戻る志向がかなり強い。出身地にとっては地元に戻るといこと。三遠南信地域内に就職するように進めてはいるが難しい。県外から来た人が三遠南信に就職できたかの分析が必要。
 - ・大学は利害関係者が多岐に渡る。私立の大学の場合は、学生の方を向かなくてはいけない。大学の規模、国公立、私立で違いは出てくる。各大学がすでに個々でやっているものを大学連携でやることは無い。共通なテーマを毎年一つ決め、各地域で、それぞれ成果が上がったら、それらの結果を持ち寄る。とにかく少しでもできるかぎり早い時期に成果を出すことが必要。
 - ・大学間連携という観点から話を進めていくのか、それともその前提に三遠南信地域連携があり、三遠南信地域連携の中で大学が果たす役割が何かを考えていくのかではずいぶん違う。
 - ・三遠南信地域のエリアで拡大していくことについて、大学間連携という観点から本当に必要なのか一度きちんと議論しなくてはいけない。三遠南信地域連携を行政なり、経済界が進めていき、その中で大学が果たす役割が何なのか考え、その先にいくつかの大学間で県境を越えて連携していくという姿を描いたほうが良い。
- SENA:大学フォーラムというものがビジョンに記載があるからといてもありきではない。大学同士の連携だけを言うのではなく、SENAと

して三遠南信地域の取組を進める際に、大学への協力をお願いし、あるいは大学からの依頼を受けて動けるところは動いていくという方向性。来年度は、SENAの方から具体的なご提案を申し上げ、開催準備会の中で意見をいただきながら、形態は確定していないが今年度と同様なシンポジウムあるいは意見交換会という形での開催を準備していきたいというのが事務局の考えである。進め方について皆様方からご意見があれば頂戴したい。

- 三遠南信という言葉を使うかは別として郷土に対する認識というのは、結果的にうまく伝わっていないというのは課題としてある。教育サミットはSENAとは別と認識しているが、仮に教育を焦点とするならば、教育サミットとの関わりを検討する必要がある。そのことも視野に入れた形での大学の果たす役割を考えていくことが必要。

SENA:教育サミットは、SENAが直接やっている範疇には無いということは事実。教育を焦点にすれば教育サミットとの連携ということで、教育委員会へ考えを伺うことは可能。

- SENA:SENAの取組を対外に対してどう発信しているかは、サミットの時の資料集にSENAの取組という資料を作ってサミットの間でも議論いただいております、SENAが直接実施するもの以外のもも含めて紹介している。今年度の事業報告の中には、サミットと同様にシンポジウムへの取組が入ったものをまとめていく。サミットとシンポジウムの関係について、ご意見をいただきたいことがある。同日という考えでいくのか、位置づけを含めて、別の日に単独で開催を行っていくのかといったところにもご意見をいただきたい。

- プレ、ポスト、そういう手法もある。市長が集まるのが主体とすれば、教育、大学を前日にやる。合わなければポストの後でやることもある。やり方の問題だけで、一体化ということで考えるのであれば、盛り上がるし、外からも分かる。

SENA:シンポジウムに向けてSENA側のご提案に対してご意見をいただくわけで、サミットの前であれば、サミットに向けての提言をいただく。後ろになればサミットの中でのご議論をいただけるように運用方法を変える。ポストの場合はサミットでの議論意見を踏まえたものとするなどの手法は考えられる。

- 切り離れたイメージではなくプレ、ポストを全体として考えるほうが望ましい。
- アンケートの活かし方にも関係してくるが、中間報告で数字が並んでいる。どこがどういうことを望んでいる、それならこの大学と結びついたらいいのではないか。これとこれを結びつけて、そういう事例をこの会議に報告する。アンケート結果が理解され、核としてやっていけば有益なものが出る。アンケートの結果をうまく活用すればアンケートをやった意味がある。

- ・限られた分野でしか地域に提供できない。出来ることは、大学間連携をして地域で望んでいるものを大学が窓口となり、いい形で地域の方に伝えていきたい。連携をして地域の方にコストが掛からない形で質のいいものを提供できるといいと考える。
 - ・サミットに三遠南信の枠組み以外の自治体が出ている。伊那市まで広げたとすれば信州大学の農学部まで入ってくる。場合によってはオブザーバーで出ていただくこともあると思う。
 - ・大学間連携が必要だと見えている部分は、各大学はすでにやっている。大きな枠組みでやるというのはどういうことかきちっと考える。ニーズがあり個別につながっているものは、ニーズの基本を考え直して、個別ばらばらにつながっているものを全部洗い出して、それらのネットワークの事務局として、準備会が機能することがあってもいい。
- SENA: S E N Aから個別提案を事前に行いご意見をいただく。方向性については、ご意見をいただきたい。
- ・私立公立との設置形態とは無関係に、理系文系も無関係に、大学全体が寄り合えるテーマはどれだけあるのか。例えば防災の問題。被災の場合の相互の学生のやり取りなど問題が出てくる気がする。そういったものが無いと集まれないのではないか。
SENA: 枠組みありきではない。全てに共通ではなく、テーマに対して集まれるところ。そのテーマをいくつ出せるかによって組み合わせも変わる。そういうイメージを持っている。
 - ・短期間の間に何か小さな実績を作ったほうがいい。複数のテーマを決めてしまって、そこから進めて短期間に実績を作るほうが良い。
 - ・行政、商工会議所などが動かないと出来ない部分がある。防災、就職など。定着は、自治体として考えている、企業もいかにしてこの地域を活性化させるか考えている。
 - ・準備会は就職責任者などでやり、大雑把な検討が出来たところで、こう行こうと詰めたほうが実質的な話ができる。試験的な提案。
 - ・責任者も同席させて議論するのが良い。
 - ・ある大学はある町を一つ支援する、ここの大学はこっちを、総体で見ると地域活性化につながっていく。一社一村運動。総体で見たら地域に良いというのは一つのやり方だという気がする。

3 今後の対応

- ・アンケート結果を分析し、連携について活用する。
- ・来年度は、SENAから大学連携について具体的なお提案を申し上げ、開催準備会の中で意見をいただきながら、今年度と同様なシンポジウムあるいは意見交換会という形での開催を準備していく。
- ・平成24年度から会議名称を、「大学連携検討会議」とする。

おわりに

三遠南信地域連携ビジョンでは、重点プロジェクトのひとつとして大学フォーラムの設置を掲げており、推進方針を「三遠南信地域における人材の育成・定着、技術開発力の強化、文化や芸術の振興などに向けて、地域の総合的な学術研究機能や高等教育機能を高めるために、三遠南信地域の大学・研究機関等の連携を促進する三遠南信地域大学フォーラムを設置」としています。

三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）では、平成22年度から「大学フォーラム準備検討会」を開催し、平成23年4月に開催した第3回検討会において、平成23年度に三遠南信地域の大学の参加を得て、シンポジウムを開催することとしました。

平成23年度においては、開催準備会により検討を進め、平成23年10月24日に「三遠南信地域の大学連携のすがた」をテーマとし、13大学の学長等にお集まりいただいて三遠南信地域大学シンポジウムを開催いたしました。

大学シンポジウム意見交換会、開催準備会のなかで、これからの方向性として、大学フォーラムありきではなく、三遠南信地域連携をSENAが進めていく中で大学が果たす役割を考え、いくつかの大学間で県境を越えて連携していくという意見が出されました。

また、有識者インタビューでは、次世代の社会基盤の創造にかかる人材の育成、起業支援の持続的・地域戦略を策定するための分野の選定、推進のあり方等について意見をうかがいました。

有識者からは、社会的な問題・課題をビジネス的に解決するような社会的起業分野、持続可能な社会基盤としての水、エネルギー、食料に関する分野、地域課題の解決につながる産業の業際分野などが重要とお考えをいただきました。また、お互いに情報交換ができる体制の構築や中立的な立場の大学が三遠南信の重要性を示す活動を実施、あるいは、三遠南信地域についての教育的プログラムが必要との意見もいただきました。

今後は、SENAから大学連携について具体的な提案をし、平成24年度からは大学連携検討会議においてご意見をいただきながら、シンポジウムあるいは意見交換会という形で開催し、大学連携についての検討を進めていく予定です。

また、大学シンポジウム、開催準備会での意見、有識者からの提言を活かし、次世代の社会基盤創造の地域戦略分野での人材育成、起業支援等の推進に向け、SENAと大学との連携による推進体制の検討や地域戦略推進にかかる地域内金融機関との支援体制の整備についての検討が必要と考えています。

主催者あいさつ

三遠南信地域連携ビジョン推進会議

会長 鈴木康友浜松市長



皆さん、おはようございます。

本日は三遠南信地域大学シンポジウム開催に当たりまして、この地域の13の大学から、学長先生を初め代表者の皆様、そして関係者の皆様にお集まりをいただきまして、厚く御礼を申し上げます。三遠南信地域連携ビジョン推進会議、通称SENAと申しますが、SENAの会長をいたしております、浜松市長の鈴木康友でございます。心から皆様を歓迎申し上げますと思います。

このシンポジウムの開催に当たりましては、本当に準備の段階から各先生方には大変ご尽力をいただいております。そのこともあわせて、厚く御礼を申し上げます。

既にご承知のとおり、当地域は東三河と遠州と南信州というこの3地域が県境を越えた広域連携をしております、毎年のように三遠南信地域のサミットというものを開催してまいりまして、今回が19回目となります。これから午後にそのサミットが行われるわけでございますけれども、この間、三遠南信地域の連携を深めてまいりまして、たしか豊橋会議のときだったと思いますけれども、連携から融合へという決議をいたしまして、そしていよいよこの地域の連携も融合から

新たな段階に入ってきたと、将来の広域連合でありますとか新しい連携のあり方につきまして一歩も二歩も踏み込んだ、これから取り組みをしてまいりたいと思います。

そうした中で、防災でありますとか、あるいは新しい産業の創造、そうしたことでありますとか、さまざまな連携事業に取り組んでまいりましたけれども、特に高等教育についても、この連携というのは、私は大変重要だと思っております、もちろん産学官連携で、今、新しい新産業の育成等も行っておりますので、当然研究機関や皆様との密な連携というのも既に始まっているわけでもありますけれども、今後は当地域の人材育成でありますとか、あるいはさまざまな研究活動でありますとか、そうした面におきまして大学の連携というものが進んでいくことは、大変に私は好ましいことではないかなと思います。そうした意味で、ぜひ今日、この第1回目となるわけでございますけれども、今後この三遠南信地域の大学の連携のあり方ということにつきまして、ぜひ活発なご議論をいただければと思います。

本日は会議に先立ちまして、基調講演といたしまして、熊本大学の学長補佐で高等教育コンソーシアム熊本の企画運営委員をされております上野先生から、「持続可能な地域社会と大学の役割」というタイトルでお話をいただくことになっております。上野先生の基調講演も踏まえまして、ぜひ会議におきましては今後の三遠南信地域の大学の連携のあり方につきまして、諸先生方からさまざまなご意見、ご提言をいただきますことを心からお願いをするものでございます。

当シンポジウムの成功と今後の三遠南信地域の大学の連携の促進を心からご期

待を申し上げまして、開会に当たりましてのごあいさつにかえさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

基調講演

熊本大学学長特別補佐、教授
上野真也 様



皆様、おはようございます。ただいまご紹介をいただきました、熊本大学の上野と申します。

今日お話しさせていただきます演題はこちらの事務局のほうからいただいたものでございまして、この新しい地域の未来を考える中でのコンソーシアムのありよう等についてヒントをとというようなことだったろうと思います。「持続可能な」という前振りがついておりました。私も研究の中ではよくこの言葉で使うのですが、地域の未来を考えるときの「持続可能な」というのは結構考えるべき重要な視点かなということ、改めて演題をいただきまして思ったところでした。

私どもの熊本市も来年から政令指定都市に移行することが決まりました。ちょうど新しい政令市に弾みを付けた静岡市・清水市の合併から10年近くがたつわけですが、その間、こちらの浜松でも大きな変化が起きてきたのだと思います。1963年に初めて北九州市が合併政令市になったわけですが、その後の静岡市、浜松市などの大規模な合併では非常に大胆な地域づくりの構想、取り組みがあったのだというふうに九州のほうから見ておりました。私どものほうは合併問題が

非常に難航いたしました、結局9年ぐらい掛かってしまいました。これからも非常に自立した地域性を持っておられる浜松地域を学ばせていただきながら、私たちも新しい都市づくりにこれから取り組もうと、そういう機運が今、ちょうど盛り上がっているところでございます。

熊本といいますと、今年ちょうど震災と鉢合わせしてしまってアピールしそこねているのですが、この春から九州新幹線が鹿児島まで全線開通いたしましたので、関西方面からだと熊本まで2時間59分ということで随分近くなりました。こういうことや、あるいは、これは熊本市内の江津湖という大きな湖なのですが、結構自然と調和したいところだと私どもも自負しているところでございます。

さて、「持続可能な地域社会」ということを考えるときに、何を話ししようかなということを考えておまして、今日は学長先生方がたくさんいらっしゃるということで、非常にお話の仕方が難しいなと内心思っておりました。

ここに出ている写真は、チャールズ・ダーウィン、ちょうど今年で生誕202年ぐらいいろいでしょうか。2年ほど前に200年を記念する大きな話題がおきましたけれども、この方の『種の起源』という本は有名ですね。神のあり方も問う、当時としてはある意味で話題性がありすぎて危険なぐらいの新しい革新的な考えだったわけですが、最近のさまざまな生物学、化学、物理学、こういうものが融合しているような科学の世界では、やはりこの方の示唆した考え方というのは非常に大きな影響力を持っているのではないかなと思います。

さらには、いわゆる文系的な考え方で考えてみましても、やはり社会は有機体的なものではないかなということも思っ

たりします。それぞれの町や地域にも誕生があり、青年期があり、壮年期があり、もしかすると老年期を迎えていくような場所もあります。そういう中で、どういう地域が、あるいはどういう答えがということが問われるわけですが、地域社会が持続可能である、長らえていくためのヒントもここから得られるのかなと思います。

例えば、もう皆さんご存じのとおりですが、かつて地球を闊歩していた大きな恐竜も環境の変化とともに去っていきました。そしてさまざまな種が生まれ、環境に適応したものだけが次の時代に生き延びたというのは、言葉が悪いのかもしれませんが栄えていくようになってきた。頭がいいものだけが生き残ったわけでもなく、力が強いものだけが生き残ったわけでもなく、やはりその時その時の自然や社会環境にうまく適応できた、このようなすべを身につけた種だけが生き延びてきたのではないかなと思います。

他方で、こういう突然変異的に生き延びていくような力を獲得すること、こういうものも自然界にはあるのですが、もう一つ私たちは、例えば医学になぞらえて言えば、DNAの中にいろんな情報を乗せて次世代に渡していきます。もちろん、それが多少遺伝子のコピー間違い等で変化し、新しい進化が生まれていくわけなのですが、このきちっとシステムを伝えていくこういう仕組みもとても重要なのです。DNAに乗っているようなそういう科学の暗号だけではなく、最近では「ミーム」という言い方をしていますが、社会的な遺伝子というような言い方でこのことを語ることもあります。社会の中の重要な考え方とか思考パターンとか習慣とか、こういうものもやはり次世代に伝えられていくものです。こういう

ものが新しい環境に適合するような形で、私たちがきちっと育み伝えることができれば、きっと個体としても、あるいは社会としても、それなりの持続可能性というものの維持できるのではないかなという気がいたします。

大学のミッションというのは「知の拠点」であると思っていられっしやる方が多いと思います。教育や研究や、あるいは最近では第3の使命という地域貢献ということが言われますが、そういうものも含めまして次世代を支えていく、あるいは次の社会をつくっていくような人を育てる、あるいは次の時代の発展に寄与するようなイノベーションのもとになるような科学技術や思想や社会制度をつくっていく、こういうものを扱う非常にクリエイティブな場所が大学ではないかなと思います。

もちろん、昨今の原子力発電所事故であるとか、あるいは大地震であるとか、あるいは私の専門に近いのですが、最近の政治であるとかを見てみますと、やはり学問の限界というものも感じざるを得ません。私たちは政治を見ても、よその国で暴動があっても、それを「何でかな？」というような客観的な分析をやることで、自分の研究としては論文が書けたり、おもしろいアイデアだよねということで学生に話したりできるわけですが、それだけでは、やはり税金を使わせていただいて研究をさせていただいている私たちにとっては、少し目標が低すぎるのではないかなということも、このごろ思っております。やはり私たちの基礎研究であれ応用の研究であれ、それが最終的に社会の中でどのように生かされていくのだろうか。もしかすると、それは50年後や100年後しか理解できないようなものもあるかもしれませんが、そういう多

様性も含めながら「新しい知」を創造していく。そして、それは研究者が自分が知りたいという（世界の解明が主目的のモード1科学）だけではない、何かそこに社会性を持たせるような意識を持ってやらなくてはいけないんじゃないかな（問題解決が主目的のモード2科学）ということも、特に3月11日以降考えるようになりました。

それぞれの大学では、それぞれの大学の建学の精神であるとか、あるいは総合大学ですとさまざまな学問分野、ディシプリンに応じた人材育成や研究がなされていると思います。1つの大学が持続可能であるということは、経営者にとってはとても重要なこと、そこで働いている人にとってはとても重要なことなのですが、さらに地域社会とのかかわりで考えてみますと、1つの大学だけでは不足しても、その地域の中の大学がネットワークを組むことによって達成できるような可能性、こういうような可能性の領域というものは相当広げることができるのではないかと考えています。

後でまた詳しくお話をいたしますが、私どものコンソーシアムも、今年で設立しまして6年目です。実はその前にも、コンソーシアムをつくりたいということで行政や有力大学のメンバーと1年ぐらい議論したことがあったのですが、そのときは空中分解をしてうまく話がまとまりませんでした。そして冷却期間を置いて、再度もう一度話し合いを始め設立したのが6年前でした。少しずつ大学が置かれている社会経済環境も変化しているわけですが、それぞれの大学の立地している環境、ここが元気でなければやはり大学も元気でない。これはもう明らかな話です。

そして、私が勤務しています大学は国

立大学で、県庁所在地にあるわけですが、平成16年以前は熊本大学とは言いますが、ほとんど熊本のことには関心のない大学でした。やはり研究者はいつも世界で闘っている。何も国内とか熊本とか、こういうところを意識して私たちは仕事をしているのじゃないですよというような言い方がなされていきました。もちろんその気概はとても重要だと思うのですが、他方で、やはりここで1万人からの学生を養成している、そしてその多くが医師や看護師や教員や公務員、あるいはエンジニアなどたくさんの地域を支える人材を育てている大学の私たちが超然としすぎているのではないかというような反省が、国立大学の法人化、あの議論のころに起きました。ちょうどあのころから、少しずつ私たちも地域の中で、大学のあり方はどうあるべきか、あるいは他の私学や公立大学さんとどう連携しながら地域を元気にするのか、こういうようなことを考え、議論するようになっていきました。

今、私たちが思っています大学とコンソーシアムの関係はそんなイメージです。大学が知の拠点として地域社会におけるさまざまなネットワークの中心でありたいと思っております。企業さんとの関係、行政との関係ももちろんございます。あるいは、営利組織や市民の方々との関係もございます。さらには外部の世界、あるいは海外や他の地域も含めまして、こういうところとのネットワークも持っております。こういうものを、それぞれの主体はもちろんネットワークを持っているのですが、大学が繋ぐことによって何が可能になってくる、こういう可能性も結構あるのではないかと考えております。さまざまな地域の課題、こういうものももちろん行政も取り扱われます。住

民も取り扱っています。しかし、大学が、学生や研究者と一緒に入ることによって解決したり問題性を緩和したりすることも可能かもしれません。このような可能性を追求するという1つの場としてコンソーシアムという、それぞれの大学がこれまでやっていたのですが、さらにコンソーシアムという形で地域の大学全体の拠点性、存在感を高めるということを考えております。

例えば、地域づくりのお話になります。が、これまでの町の魅力などをよく話しますと、水がいいのですとか空気が美しいのですとか緑が豊富なのですよ、自然豊かで食べ物がおいしいのです、これが私たちの地域の誇りです。熊本でも言っております。もちろん海外では水がない、空気が悪い、治安が悪い、いろんなどころがあります。でも日本の中では大概このような類の話であれば、みんなが似たようなことを言っている話かなという気がするのです。どこも同じじゃないかな。もちろん、その同じの水準が非常に高いということは海外を見ればそのとおりなのですが、さらにこれからそれぞれの地域がいい意味の競争をしながら個性を伸ばしていくためには何が必要かなということを考えてみますと、その地域にさまざまなチャンスがある。自分が成長する、仕事をする、子どもを育てていく、そこにいろんなチャンスがある。そして楽しい、刺激的である、文化や芸術というような、人生の意味をかみしめるような、そういう機会もたくさんあります。あるいは、新しい自分になってみる、何かチャレンジしてみる、こういうような学ぶ機会もあります。そしてさらに、孤独ではありません。人と繋がりがながらこういうものを楽しみながらやれる、そんな町だと素敵だなと思いませんか。

これは、これまでのまちづくりの中心地が商店街の一角にある百貨店であるとか、あるいはとても立派な県庁や市役所、こういうようなところが拠点と私たちは思っていました。が、現実的に高齢社会に入ってきますと、町の拠点は人がたくさんいるところとして考えてみれば、多分医療機関とか福祉関係の施設、それから学校ですね。こういうところは確かに一つの拠点性を持っています。そういうところが、単にケアを受ける、訓練を受ける場ではなく、さらに地域の魅力に繋げていくような場所になるのではないかと考えます。

これは私どものコンソーシアムのパンフレットでございますが、キャッチコピーですね、「熊本で学ぼう、学園都市熊本」ということを標語しております。14の高等教育機関とっておりますが、短大それから高専が1つ入っております。それに放送大学が1つありますので、高等教育機関という言い方をしておりますが、この14の学校と熊本県と熊本市で大学コンソーシアムを組織しております。14のうちの10校ぐらひは熊本市内に立地しております。非常に緊密に詰まっているという言い方もできるかもしれませんし、他の地域は余りカバーできていないという感じにも見えるかもしれません。

この14の学校の学部・学科で見ますと、非常に多様なものがあります。ただ学生の数でこれを見てみますと、こちらにありますようにやっぱり理工系が一番多いです。それから保健とかありますし、あとリベラルアートとかいうものも多いです。実質的には工学部が多い地域です。ボリューム的には3万人ぐらいですが、私どもも何か個性を探したいということでいろんな統計をいじったりしています。

これは、人口1,000人当たりの学生数

で見ると、やっぱりそこそこ学生がいるんじゃないかということに気がつきました。熊本といいますと九州の、そして随分日本の端のほうにある都市なのですが、昔から結構若者が町の中を昼間からウロウロしておりました。それを当たり前だと思っていたのですが、それはやはり旧制第5高等学校から続く学校が地域に結構集積していたということではないかなという気がしております。このような、全体の数ではもちろん京都とか東京、そういう都市に全く及ぶものではありませんが、人口当たりで学生さんが多いというのは一つの力になるのではないかなと思っております。

ただ非常に問題なのは、大学進学率が極めて低いのです。とりわけ男子学生はもう専門学校でというような傾向がまだあります。女の子はまだ大学まで行かせるのですが、これは浜松市さんなどと比べるとちょうど対局にありまして、やはりきちっとした学士あるいは院生を採用する企業の層が非常に薄いということだろうと思います。さらには1人当たりの県民所得が、農業県でするのでどうしても低い。このあたりが非常に地域の振興にとってネックになっています。

県外からの入学生、全部の大学を調べることができませんでしたが、私どもの大学で約7割が県外からやってまいります。県立大学になりますと県内の比率が高まります。福祉・医療系ですと結構県外の比率が高く、商学とか経済ですと割と県内の比率が高いか、学部によって私立大学でも違いがあるようなのですが、結構若い方々に県外から来ていただいている、この若者が4年なり6年なり8年なり地域で生活をしていただいているにもかかわらず、その後どうなっているのかというのが非常に気になって

おります。どういうところからお出でいただいているのかというのは、ざっと概略ですが、九州内がほとんどです。あと東京とか京都とか大阪というのも若干あります。

先ほど所得の話をしました。もう一つちょっとショッキングな話は、やっぱりご家庭の所得が低いと4年制大学への進学率が明らかに低くなります。これは、今は大学を出たけれどもという時代にここ一、二年入っているのかもしれませんが、やはりこの国が発展していくためには、安い賃金労働でこの国を賄っていくことは不可能でしょう。新しい知識や技術を使った製造業や、あるいは新しいサービス産業や、さまざまなものをつくっていく上では、やはり教育というのはとても重要な投資ではないかと思うのです。しかしながらこういうような両親の経済力、それから地域の中の子どもの進学率等を考えますと、私どもの地域は少し厳しい環境下に置かれていると思っております。

次に、大学がその地域に存在することがどれほどの価値があるかということで作成したものがこちらでございます。よくあります経済波及効果の計算を熊本大学でもやってみました。ざっと見ますと、こちらが直接効果ですが、教育・研究活動に落としている経費200億ぐらい。それから、教員や学生がそこで生活し消費する金が274億。その他設備等で、大学が625億の直接経済の投資、お金を地域に落としています。これが誘発する波及効果というのは、ざっと見ますと1,000億あるということがわかってきました。どれぐらいの雇用創出効果があるかといいますと、1万7,000人ほど、これは1つの熊本大学だけの話です。14の全大学の話ではありません。税収効果としても

県全体の税収の0.5%程度あるということがわかりました。

大学というのは、傍から見ますと、そこに子どもさんを集めてお預かりして教育しているような、何かナーサリースクールのようなイメージを持たれる方もあるのかもしれませんが。しかし大学はやはりそこで研究活動をやっていますので、たくさんの研究資金、機材を購入したり試薬を購入したり、いろんなことをやる大きな投資があります。あるいは、学会・研究会その他でたくさんの方が行き来しております。こういうような観光に附随するような経済波及効果もあります。それから、入れかわり立ちかわり学生たちが、私どもの大学ですと4年ごとに総学生数の7割が県外から入ってくるわけですね。敷金を払い、家賃を払い、そこで飲み食いをし、楽しんでいただいて経済が回っていく。こういうような経済というのは極めてクリーンな経済、なおかつその地域を第2の故郷として感じただけのような方々を増やしていくという意味でも、とても良好なビジネスではないかなという気がします。

さて、私どものコンソーシアムの話に入っていくわけですが、2006年に発足をさせました。十分な組織体制というのをつくることができず、2年ごとに幹事校というのを決めまして、持ち回りで事務局を回すような形でやってまいりました。行政からの資金は1円もいただかずに発足をしました。自己資金は、各学校が1機関当たり20万円、それから学生1人当たり100円を出すということで、約600万円の会費収入を集めております。現在は行政との連携の中で行う事業等も出てまいりましたので、今年度の予算でいきますと、繰越額が入っているのですが、約1,300万円程度の非常に小さな予

算規模で事業を運営しております。これは国の支援、あるいは地方自治体等の支援を得て、コンソーシアムが創設されたところから比べますと、多分1桁予算額が違うのではないかと思います。あるいは、京都コンソーシアムから比べると2桁ぐらい違うのではないかという気がいたします。他方でほとんど全額が自己資金ですので、やれることしかやれないのですが、非常に積極的にやりますとおもしろいことができるということも分かってきました。

熊本学園大さん、それから県立大学さんが2年ずつやられまして、2年前に私どもの大学のほうに順番が回ってきました。過去2年やって5年目で引き受けたわけですが、このままでは余りコンソーシアムの発展というのがないのではないかなというような忸怩たる思いがありました。そこで、熊本大学に事務局が移管する際に、各学校の理事である学長先生方にご相談をしまして、機構改革をやりました。これまでの運営体制を抜本的に改正しまして、事務局機能を強化し、事業がきちっと行えるような体制をとるという機構改革をやりました。それで今年2年目になっております。ちょうど今年の夏には、全国の大学コンソーシアムの大会を私どものほうでやらせていただきました。そのときにこちらの事務局の方もお出でいただいて、盛大に大学コンソーシアムの未来について語り合うことができました。

ちょっと見づらいかもかもしれませんが、理事会という学長先生方、それから県と市。県と市の行政機関は入っていますが、今のところ金はいただけていません。でも、正会員になっていただいているのはとても意味があります。今後、ぜひ連携した事業資金をいただこうと実は思っ

おります。あるいは人を出していただく
と思っておりますが、今のところは何
もいただいておりません。そして、その
下に企画・運営委員会という、私が委員
長をやらせていただいています組織があ
ります。この下部組織として現在5つの
部会がございまして、学生たちの教育関
係、例えば単位互換であるとかさまざ
まな教育の水準を上げていく、こうい
うことを行う「教育研究推進部会」、そ
れから学生の交流を進めていく、学生
たちが地域の中で何か、例えば音楽活
動でも地域貢献でも何でもいいので
すが、何か学生自身が自発的に取り
組みを進めるような、学生が集まって
物事を決めていくような場としての
「学生交流推進部会」をつくりまし
た。それから、私どもが一番重要視し
ていますのは地域貢献ですね。こちら
の「地域連携推進部会」をつくって
おります。現在、ここの部会に一番予
算を多く充てておりまして、活動量も
多いところですよ。それからもう一つ
、「国際交流推進部会」。これは留學生
の増加等を目指した部会になります。
そして、これは多分時限的なものにな
るのだと思いますが、現在の義務教育
の先生方の免許状更新事業を全部の
大学で連携してやっておりますので、
コンソーシアムの中にこの「教員免
許更新講習事業部会」を入れており
ます。こういう5つの部会があります。

ざっとアウトラインだけご案内させ
ていただこうと思いますが、例えばこ
れは地域貢献部会がやっております
非常にささやかな事業です。お金も
ほとんどかかりません。最近、聴
覚障害児さんという子どもさん
たちが学校に進学され、普通の
クラスの中に混じって勉強されて
いるわけですが、要約筆記とい
う、こういうようなボランティア
がまだ少ないのです

が、こういうようなボランティアを
養成する講座というものを2年前
から始めました。

さらに、これは多分行政と大学との
連携で少し私どもも自慢していい
のかなと思っておりますが、熊本
知識者円卓会議（熊本版ダボス会
議）とっておりますが、こういう
ものを開催いたしました。大学の
学長先生、それから知事、市長、
地元の銀行の頭取ほか経済界の
代表で、熊本地域の未来を考え
るという大それた円卓会議で
ございまして。昨年行いました
メンバーはこういう方々でして、
非常に多方面の、大学の事柄
だけではない、この地域をどの
ように元気にしようか、大学は
そこにどのように役割を担って
いくべきかな等、多方面につ
いてディスカッションいたしま
した。会場は熊本城でやりました。
非常に寒い時期に昼の間でや
りましたので、とても寒かった
というのが第一印象なのですが、
やはりシンボリックな数寄屋丸
という大広間が会場で、地域の
少なくとも経済界、政治、それ
からアカデミアの一番有力者に
勢ぞろいしていただくという場
は、地域にとっても大学にと
っても非常に珍しい場でした
ので、おもしろい話が行われ
ました。

あわせて、この運営には学生
たちが、お城の中ですのでこ
ういう格好をしてお出迎えを
したりお手前を披露したりして
おります。聴衆はこういう形
で入っていただきました。た
くさんの聴衆を入れようとい
うのはお城の大広間で無理
だったので、すべてこれをケ
ーブルテレビで録画しまして、
その後全編、3時間ぐらい
の前編、後編の2つに分け
まして、これを五、六回、地
域で流していただきました。
そういう意味では、広い会
場で沢山の方に来ていただ
いたわけではないのですが、
ご家庭で大学がこういう
ことをや

っているということを多くの市民の方に見ていただくことができました。

あるいは、よくやられていると思いますが、学生たちがこういうお城の清掃活動をやってみたり、あるいはこれは地域の祭りですが、竹灯籠をたくさん川岸やお城の周りに置いて、「みずあかり」という市民主体のお祭りですが、こういうものにも学生たちが参加をしております。

さらには、フェアトレードショーのような、こういうフェアトレードのファッションショーですかね。こういうものを学生がやりたいというのでやってみたり、あるいは火の国まつりというサンバで町じゅうを踊って回る祭りがあるのですが、こういうものに留学生さんたちにはっぴを着てもらって参加をしてもらったり、あるいは、ちょうど今、学園祭のシーズンに入りつつありますが、学園祭を10月、11月、バラバラと各大学やっているんですけども、市民の方にまとめてお知らせしましょうということで、学生が町を練り歩かして告知活動をやりました。

あるいは、これはちょうど九州新幹線の開業イベントなのですが、こういうようなウェブというのでしょうか、地域を盛り上げるウェブみたいなものにも参加をしたりしておりました。

さらに、これは行政との連携なのですが、私どものほうから熊本市のほうに持ちかけまして予算をつくっていただいた事業がこれでございます。大学は、さまざまな世界各地に海外事務所を持っていたり人脈を持っているんですが、行政のアジア戦略、こういうものに関して私どももお手伝いできるのではないかとということで、東アジアの留学生を大学のネットワークで呼んでみます。そして1カ月間市役所でインターンシップをやってくださいというような事業です。市のほう

からコンソーシアムに事業費を支出していただきまして、大学が海外から学生をお呼びをします。そして若干の座学と、それから宿舎の提供を大学が行い、1カ月間熊本市役所で勉強をしていただいております。これは上海の復旦大学という重点大学で有名な大学ですが、ここの公務員になることを目指している、やはり公共事務関係の大学院があるのですが、そこの社会人大学院生さんたちに来ていただきました。来られる方は社会人大学院生で公務員なのですね。中国の公務員さん。中国の公務員にはメディアの人も入ってまして、1人のこの子はテレビ局勤務のレポーターをしたりとかも、非常にこういう人脈づくりも行政と大学と一緒にやることでおもしろいことができるのではないかなと思っています。

あるいは高校生に大量に集まっていたら、一斉に県内の大学のご紹介をするという模擬授業を各大学が持ち寄りまして、1日数十個の模擬授業を一遍に提供するというのでやりました。こういう進学ガイダンスセミナーのようなものも毎年やっております。お迎えのバスを各地に出しますとたくさん来るんですが、予算がかかりますのでバランスをとりながらやっております。

それからインターンシップ事業、こちらはどちらでもやられていると思いますが、各大学でやるだけでなく、コンソーシアムとしてもインターンシップの授業を県内の学生に提供しております。こちらは先ほど申し上げました全国大学コンソーシアムの模様でございます。

行政と大学との連携なのですが、私たちが自主独立の気持ちでやってまいりました。しかし、何分やっぱり人的資源あるいは事業費等が不足しがちです。もう少しあればいいのになという気がしてお

ります。現在、熊本大学のほうに事務所をつくりまして、私どものほうが6人ほど、大学から実はコンソに人を充てて支援をしております。先ほど申しましたようなコンソの実習の予算だけですと、やはりアルバイトさんを1人雇うぐらいが精いっぱいなのですね。ですから、引き受けている幹事校のほうがどれほどそこに事務局機能を持たせるか次第で、コンソーシアムの活動量が上がったたり下がったりする、こういうような危うさを抱えております。今のところ私どもの学長が、やっぱりコンソを元気にしながら地域が元気になることに熊本大学は貢献するのだというのを、大学の中期目標の中に書き込んでしまいましたので、もう否が応でもやらざるを得ないんです。そういう意味では、もうどっぷりと大学の人的資源、あるいは時には足りなくなったときの資金も含めて、熊本大学が持ち出しでやっておりますが、将来的にはこういうものをもっと地域社会全体で補えるような形にしていくというのが現在の課題です。

行政と大学が建設的な連携を模索していくことはとても重要です。ただ他方で、下請けになるんじゃないかしらという不安もどうしても大学は持つわけですね。受託研究をやっても、うちはコンサルとは違うから下請けではないよという話をしつつも、やっぱりお金をいただく、あるいはお金を出す関係というのは難しい関係になりがちです。でも、その関係を排除していたら何もチャンスはないのではないかなとも思います。やはり行政との建設的な関係を試行錯誤しながら模索をしていく。余り寄りかかりすぎてもいけないのかもしれませんが、行政が逆に使うだけのコンソになってしまうのも意味がないことではないかとも思いますの

で、難しい課題だと思います。

それからコンソーシアムの話と関連してちょっとだけご紹介ですが、私どもの学長が提案いたしまして、「熊本都市戦略会議」というのを1年前に立ち上げました。メンバーは熊本大学学長と知事と市長の3者です。いわゆる熊本県と熊本市と熊本大学でつくっている都市戦略会議というものです。ここに幹事として地域振興部長、それから副市長、それと私がそれぞれ入って入って、ちょうど来春から政令市移行という話をしていますが、地域の幾つか基礎的なインフラの充実や取り組みとして、政策にプライオリティーをつけなくちゃいけないような課題に取りくんでいます。もちろん表の政治の部分やこれまでの行政の議論の流れの中からは、簡単にプライオリティーをつけがたい問題が出てきているわけですね。そういうときに優先順位を、ちょっとではありますが、このあたりで議論して公表してしまう。これは地域政治にとってある意味のルール違反かもしれません。しかし地域の議論をこれまでの惰性的なような行政の運営、30年たっても渋滞が解消しませんとか、こういうようなものから変えていく。このための道具としてこういう組織をつくりました。

現在熊本には、こちらのような大規模で立派なホテルやコンベンションセンターがございません。例えば、1万人規模の医学会等ですとちょっと開催が厳しいということで、時にはお断りをしていたりもしています。まさに浜松市さんが既に完成されているようなこういうものを町のご真ん中にもう一度再開発でつくりたいということで方針を決めました。こちらについては地主さんたちの話もつきまして、五、六年後ぐらいには何とかいけそうな目途がつかえました。それから、

新幹線駅である熊本駅前も投資が、非常にたくさんの立体交差をやらなくてはいけないということで、投資がまだずっと抑えられていまして、余り代わり映えがしていません。こういうものをきちっと生かしていく、さらには中心市街地まで少し距離がありますので、その間を魅力あるものにしていくということがとても重要な課題になっております。

そして私どもは学生の数がそこそこのという話をしましたが、留学生の数が極端に少ないんですね。大分あるいは長崎などと比べても極端に少ないというのが、地域にとっての大きな弱点だと思っています。それで、この会議体の3者で、私ども熊本大学は上海事務所を持っていたのですが、せっかくだから共同事務所にしましょうという話をしまして、来年1月にオープニングします。上海に熊本県と熊本市と熊本大学で職員を派遣して、上海の伊勢丹デパートのところに大きな熊本の事務所を共同でつくることにしました。観光振興、それから商工振興、それから留学生獲得、あるいは卒業生とのネットワークの維持、こういうものを3者で協調しながらやる。こういうことで、経費も折半でやりましょうというような形の事務所をつくりました。これはまだ熊本大学が代表で参加しておりますが、当然熊本大学がコンソーシアムの基幹校でございますので、そのままコンソーシアムの関係をここに引っ張っていろいろな事業に巻き込みをやるということをやっております。

また、これは私の勤務しているところですが、政策創造研究教育センターといいますが、ここも地域の課題を解決するためのシンクタンクということで平成16年につくりました。私どものところが、コンソの事務局ではありませんが、コン

ソーシアムのさまざまな戦略的な部分、あるいは地域貢献的な部分は、私どものところにいるスタッフ等に随分担っていただいております。このセンターは生命科学系、いわゆる医学薬学部から1人、それから自然科学系として工学部理学部から1人と、人文社会科学系ということで1人みたいな形で集めて作りました。そこに生涯学習教育研究センターも吸収しました。全部の学問分野から人間を集めて政策研究と生涯学習を担う組織になっております。

地域を元気にしていくためのさまざまな戦略、戦術、プラン、こういうものを教育機関も行政とともに考えていく、あるいは仕掛けていく、こういうことができるようになってきたのではないかなと思います。現実的にコンソーシアムや、あるいは私どもの政策研究センター等で扱っている、具体的に県や市や他の自治体と一緒にやっている事業等をちょっと書き出してみましたが、非常に多様なものがありました。そういう意味では、行政機関とも本当にいろんな部署と関係を持って動いております。こういうところが、ある意味の行政にとってのブレーンになるかもしれませんし、私たちは行政とともに、大学にとってもいい教育研究環境を作っていく良いきっかけになっているのではないかなと思います。

ちょっと早口で申し上げました。ご清聴どうもありがとうございました。（拍手）

■ 基調講演質疑

愛知大学 佐藤学長

愛知大学の佐藤といいます。本日はどうもありがとうございました。大変ためになる話をいただきまして感謝を申し上

げます。

2つほど質問させていただきたいと思います。1つは、大学間連携組織の中で法人格を取っているケースがあると思うのですが、その法人格を取得するという点について何かお考えがあるかどうかということが1点です。それから2つ目は、その地域の範囲をどういうふうにか考えるかということで、熊本という設定をされているのですが、その熊本という設定をされる何か意味とありますか、意義とありますか、そういうものがあるのかどうか。それとの関係で、時間距離にして最も遠い場合はどれくらい離れているのかということをお聞かせ願えればと思います。

以上です。

基調講演講師

熊本大学学長特別補佐、教授 上野氏

ありがとうございます。

法人格につきましては、現在議論をしております。財団であるとか一般社団法人、あるいはNPO法人、いろんな形がございますが、一番手っ取り早いのは一般社団法人だろうと思っております。現在はいわゆる任意団体のまま動いておまして、そういう意味では、理事会その他比較的融通の利く運営ができるのですが、これが法人格と取りますと、実は理事全員が集まらなると理事会が開催できないとか、あるいは会計監査がとか、非常に事務局の業務が増加するという点も先行のコンソーシアムさんから伺っております。ただ、ある程度そこそこでやるのなら、もう私どもも法人格まではと思ったのですが、今後事務局機能も強化していきたい。できれば、先ほどコンベンションセンターの話もしましたが、まちなかにコンソーシアムの独立の事務所

を構え、そこに人を配置していく。その際、私どもの場合は、今、6人ほど熊本大学が出しておりますが、そういう形は長くは続けられませんので、各大学から出向していただく。そして、さらには行政機関からも出向していただく。あるいは、経費を若干負担金等でご負担いただくような、こういうスキームに移行したいなということをお考えしております。来年度から法人格を取るのか、もう少し時間をかけながらやっていくのかがまだ決まっておりますが、いずれにしろ、現在法人格を取る方向で、私のほうで会議を今、進めているところです。

それから、2番目にご質問いただきました地域の範囲ですが、やはりこちらの地域の枠組みというのは非常に斬新で、私も驚きました。中部地域という大きなくりではそうなのかもしれませんが、県境をまたいでいくような。でも、それだけやっぱり交流圏としてあったのだろうということをお改めて感じているわけです。

私どものところは、やはり1つの県として、明治以来、割とまとまった地域でしたので、やはり県境を越えてという話はちょっとまだ考えづらいところがございます。新幹線が通りまして、博多まで30分になりました。でも、県内の各都市を見ますと、南のほうに人吉という都市がありますが、ここは1時間ほど。あるいは天草市というところだとやはり2時間半ぐらいかかります。そういう意味では、県内よりも、結構他の県庁所在地に行くほうがずっと早いという状況ではありまして、できるだけ大学が立地していない地域とのかかわりをどうしていくか、このあたりを出前の何か公開講座を持っていくとか、あるいは健康指導などの地域貢献もやろうと

いうことを考えているのです。医療系の大学さんと一緒になって、地域の方のグラウンドゴルフ大会に参加して健康診断をしてあげて、何か大学が貢献できるようなチャンスを見つけるとか、こういうような工夫を今、凝らしているところになります。

三遠南信地域大学シンポジウム意見交換会

大学名	役職	氏名	備考
愛知大学	学長	佐藤 元彦	
豊橋技術科学大学	副学長	角田 範義	
豊橋創造大学	学長	伊藤 晴康	
静岡産業大学	副学長	三枝 幸文	
静岡大学	学長	伊東 幸宏	
静岡文化芸術大学	学長	熊倉 功夫	
静岡理工科大学	学長	荒木 信幸	
聖隷クリストファー大学	センター長	山本 誠	保健福祉実践開発研究センター
浜松医科大学	学長	中村 達	
浜松学院大学	学長	雨宮 正一	
浜松大学	学長	中村 正義	
光産業創成大学院大学	学長	加藤 義章	
飯田女子短期大学	学長	高松 信英	

熊本大学	講師	上野 眞也	学長特別補佐、教授 高等教育 コンソーシアム熊本・企画運営 委員長
愛知大学	コーディネーター	戸田 敏行	地域政策学部教授

(平成23年10月24日) 地域別大学名五十音順

コーディネーター／愛知大学 地域政策学部 戸田教授

愛知大学の戸田と申します。三遠南信、SENAのアドバイザーになっておりますので、その関係で今日は進行させていただきます。また、上野先生にはご講演ありがとうございました。

私のほうから、最初に簡単に趣旨と、進め方をご説明させていただきまして、時間が短いですから、先生方にできるだけご発言いただきたいと思っております。

資料の中に三遠南信地域大学フォーラムの設置という資料がございます。よろしいでしょうか。

これはもう既にご承知の先生方も多いと思っておりますが、2000年に三遠南信地域連携ビジョンが、行政機関、そして経済機

関を、あわせまして策定されております。その中でこういった提言が出てきたわけです。しかしながら、三遠南信内16大学ございますが、16大学の合意をいただいたというわけではございません。このビジョンが実施に移されていく中で、今日も会長の浜松市長からごあいさつございました、午後のサミットの中で広域連合という話も具体化してくるというふうに伺っております。ビジョンがプランに進んでいく。その中で、三遠南信地域大学フォーラムについても16大学の先生方からまずご意見をいただくことからもう一度始めようということで、今日のシンポジウムに至っております。また、今日のシンポジウムに至ります前に、ビジョン策定の経緯等から7つの大学に準備会と

ということでご参加をいただき、いろいろお話をいただき、今日に至ったということでございます。

今日は広く連携全体に対するご意見をいただくこと、それからやや具体的なご提案をいただくこと、3点目にSENAがこれからこのプロジェクトを、何らかの形で進めていくということになるかと思っておりますので、その進め方、以上の3点についてご意見をいただければありがたいと思っております。時間が非常に短い中で13人の学長先生方にお集まりいただいておりますので、まことに恐縮ですが、平均しますと1人4分ということになってしまいます。最初、各2分ぐらいで総論的なご意見をいただいて、後半でご提言というふうに進めさせていただければと思います。

三遠南信ということでございますので、最初に各地区からお一人ずつ、これまでの準備会がございまして、その関係の先生にご意見をいただいて、それから各先生のご意見をいただきたいと思っております。

最初に、ご当地でもございまして、長らく工学系の連携、この地域の連携にお携わりになっておられます静岡理工科大学の荒木先生から、お話の口火を切っていただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

静岡理工科大学 荒木学長

静岡理工科大学の荒木でございます。お手元に資料をつくらせていただきましたので、それを見ていただけませんでしょうか。

これは、先ほどの上野先生の話からすると、ダーウィンの進化論に合うのかどうかわかりません。さかのぼって考えるということがどの程度必要かということでございますけれども、私の意図は、こ

ういうこともこの地域で考えてきたんだと。ですから、それをさらに踏み台にしてという意味でございますので、誤解のないようお願いいたします。

西部高等教育ネットワークというのが、コンソーシアムではありませんけれども、それを企画し、実行してきた立場から、少しご報告申し上げたいと思っております。

現在の大学ではなくて、静岡大学に所属していたときにこれをつくりました。そこに1から5項目まで書いてありますけれども、大分古い資料の中から抜粋させていただきました。この地域がなぜこういうものができたかといういきさつは必要であろうと思っております。1番目のところで浜松市のことが書いてございますけれども、これは浜松市の市民から、浜松市がここに大学が少ないね、だから浜松市立大学をつくったらどうかという意見が大分ありました。もうかれこれ20年前ということになります。それに対してまさしく行政側が、じゃそういう高等教育をどうするかということを経談会をつくらうというのが、2番目の話です。平成4年ですので、20年弱ということになるわけです。そのメンバーに私が入りました。

それでいろいろ検討していきますと、地方自治体が大学を持つということは経済的に非常に大変だということがだんだん結論的になって新大学構想が崩れそうになったときに、私としてはやはりこの地域は専門的な大学、結構数はあるものの、総合大学はない。静岡大学は総合大学ですけども、ここにあったのは当時は工学部だけでございました。そういう意味では、専門性が深い大学があると。これを連携すれば総合大学になるねと、こんなふうに申し上げました。これが、浜松市の総合大学化構想となってきたわ

けです。ちょっと大きくなって私自身もびっくりしました。そここのところの流れとしての報告書が2番目のところで、次のページの、ページ7と書いてあるのはその報告書の中のページという意味で、ちょっとわかりにくくて申しわけありません。次の2ページのところに、まさしく約20年前に考えたこの地域における総合大学化構想の概要でございます。これが実はベースになっています。ですから、その中で、じゃ連携するにはどうすればいいかということが、ちょっと先ほどの上野先生と違う、行政主導に近い状態で始まったということになります。しかし、ここの中で考えられていることは、かなり現状でもまだ存立しているといえますか、通用していると思います。

それで、その中で、じゃ具体的に展開するにはどうすればいいのかというのが3番目のところでございますが、これは平成6年に結成されましたが、浜松地域の高等教育ネットワーク会議と、これも行政主導でつくられました。浜松というので、西部高等教育ネットワークとはちょっと違う名前ですけども、要は、浜松市がそういう総合大学構想からずれて、じゃ大学間で連携しようといったときに、じゃどういう連携があるかということをいろいろ考えて、その考える中で2つの委員会をつくりました。大学間の交流プロジェクトと、それから市民を巻き込んだプロジェクトです。この上の、大学間の交流プロジェクトの委員会の委員長を私が仰せつかりました。そのようなところで、いろんなことをやれることは何だということを浜松市の企画課の人とお話をさせていただいて、策を練っていったところが、ちょうど京都がまさしく今のコンソーシアムの前の組織ができ上がったばかりでございました。

同様に、先ほど上野先生が熊本の話をされましたが、先ほどご破算になったという話がありましたけれども、多分これじゃないかなと思うのは、ここをなぜ熊本に着目したか。上野先生が来てくださるからではなくて、現実には私が注目したのは、国立大学と県立大学と私立大学が相互に単位互換したというのは初めてだろうと思って、そこでその情報を得たいと思ってアプローチいたしました。アプローチしてみますと、全体に実行した学生数は6名とか10名ぐらいのオーダーで、これは長続きしないなと思っていましたら、先ほど崩壊したとおっしゃっていただきましたので、さらに16年にまた立ち上げたということをお聞きして、なるほどなと思った次第でございます。

この報告書の3枚目になっておりますような形で、大学が連携したらどういうことができるかということをもとめたものでございます。その中で、私が主に進めてきたのは大学間の共同事業ということで進めたわけですけども、浜松市のほうでは当初から、この浜松市内にとどまることはなく、近隣の市町まで広めようという意図があって、浜松地域というのが今度は西部高等教育ネットワークという形で4番のように変わったということになります。

そのことが如実にわかるのが最後の4ページ目でございます。これは私が出した報告書ではなくて、浜松市の報告書です。浜松地域高等教育ネットワーク会議の会長は、浜松市長です。最後のページを見て改めてびっくりしたのは、三遠南信学術研究コンソーシアムと書いてあるんですね。これはもう平成6年度、平成7年の時代ですから、大変前からそういう構想があったということになります。これが経過ですが、これがいいかどうか

はこれから議論いただくということになるわけでございます。

それで、具体的には何をやり始めたかですが、大学間の連携でいろんな情報交換はもちろんのこと。共同授業というのを立ち上げた。この形は、先ほど申し上げたように国立、私立と県立を含めた形で、全国初のということをおねらったのですけれども、実は先ほど言ったように熊本がもう既にあったということでございます。平成8年10月にめでたく大学共同事業が始まったということです。最初のこけら落としの講義は当時の栗原市長の人間都市をつくると、こういう講義から始まりました。

これは、先にさかのぼってどうこうじゃなくて、ここに書いてある項目は結構改めて考えるのではなくて、既に考えた項目として役に立つであろうという情報提供でございます。

ちょっと長くなりました。

コーディネーター／愛知大学 地域政策学部 戸田教授

ありがとうございます。西部の状況、経緯をご説明いただき、これは随分歴史があることだということを確認させていただきました。

それでは、東三河から愛知大学の佐藤先生にご発言いただきたいと思っております。

愛知大学 佐藤学長

改めまして、おはようございます。

今、司会の戸田さんのほうから、3つの点についてということでお話があったんですが、実は私自身は、今日配付がなされている三遠南信地域連携ビジョンを検討する際に少しかかわらせていただいたという経緯がございます、54ページのところに名前が出ておりますが、当時

はまだ学長という役職ではございませんでした。

そのとき考えたのは、当時から既にさまざまな地域で大学間連携ということが言われていたわけでありましてけれども、そういう大学独自の角度からの考えというよりも、むしろ三遠南信地域が連携を今後進めていくのであれば、それに対して大学が果せる役割は何なのか。それは、必ずしも私は三遠南信大学フォーラムという形だけではないと思っております、例えば三遠南信地域の課題というのはいくつかあると。その課題に対して協力できる大学が連携を組むという、そういう形もあるのではないかなど、この間ずっと感じておりました。それをまずはフォーラムをつくってその中でやるのか、それともやはり実績を積んでいく中で最終的にはフォーラムのようなものを目指すのか、その辺については、やはり幾つかの選択肢が現段階においてはあるのかなという感じがしております。そのためには、この地域の大学が三遠南信の連携というものに対してどういうふうな理解をするのか、あるいは、なかなか理解が難しいというご意見も出てくるかもしれないけれども、やはりそれが前提になるだろうと思っております。

愛知大学の場合は、2004年から三遠南信地域連携センターというものを私立大学学術研究高度化推進事業として文科省からお金をいただきながら整備をしてきたところでございます。もちろんその前提に、その前段階で地域研究に関する研究所が2つあったということもございまして、そういったことをベースにして、どちらかというと社会から要請があればそういったものに対応していくという、そういう学内的な体制はできているのかなという感じがしております。

具体的な提言というわけではないのですが、私、実は愛知学長懇話会の世話人の1人でもあるんですが、愛知学長懇話会の場合は50を超える大学が構成メンバーになっておりまして、どういうことをやっているのかというのは、本日配付の大学紹介の後ろのほうに出ておりますけれども、実は今、世話人会の中で少し話題になっているのは、やはり50以上の大学が集まってできることは限られているだろうと。そういう意味では、例えば分野別のグループであるとか、愛知県をさらに細分化して地域別のグループであるとか、そういったものを検討したほうがいいのではないかという議論が少し出始めております。そういったことも念頭に置きながら、さらに三遠南信地域連携に対しての各大学さんのご理解ということがまだ多様であるということ踏まえたときに、やはり三遠南信地域として今後連携を進めていく中で何が課題なのか。それは、多文化共生なのか、ものづくり技術の話なのか、何なのかということ、やはり推進組織であるSENAさんのほうから提示をいただいて、それに対して協力できる大学が協力をすると、いうところから実績を積み重ねていくというのが、1つの考え方ではないのかなと思います。

つまり、大学フォーラムが先にありきというよりは、SENAという推進体制のもとで、ある分野についてはこの大学とこの大学とこの大学と、ある分野についてはこの大学とこの大学とこの大学と、といったような、そういう連携体制、連携事業というのを進めていく、それを積み重ねていくというのが、1つあり得る方法なのかと、そんな感じでおります。

個別の大学の紹介をここでするということは趣旨ではないと思いますので、愛

知大学のことについては今日配付のパンフレット、あるいは大学から資料を幾つか持ってきておりますので、それをごらんいただければと思いますが、1つだけ、非常に申しわけないですが、この地域の大学関係者の方へご存じいただいておりますけれども、意外に知られていないのは、愛知大学と愛知という地名とは直接に関係のないと。知を愛する大学であって、前身は実は、先ほど上海というお話もありましたけれども、上海にありました高等教育機関の東亜同文書院であったということを最後に一言だけつけ加えさせていただいて、私からのコメントといたします。

コーディネーター／愛知大学 地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

それでは、南信からは今日は高松先生がおいでですので、ご発言いただけますでしょうか。

飯田女子短期大学 高松学長

三遠南信地域ということですが、ほとんどの大学が三遠のほうでありまして、私はここで南信というのはたった1人でここへ呼ばれたということになりますが、私どものところは長野県でも一番南の端でありまして、飯田市でありますので、これは長野県内の大学・短期大学とも地域が違いますので、そういうことで、独自にいろんなことをやらなきゃならないという、そういうことから始まりました。

ところが、飯田市というところは、例えば浜松のあたりと昔からいろんな意味で、方言から何から非常によく似ています。そういうことから言うと、昔からこの地方とはいろんなつき合いがあったの

だということがわかってくるわけなのですけれども、長野県の中では、全くほかの学校とは関係のないところでやってきました。ただ、南の端にもう私どもの学校しかありませんので、飯田市とは、いろんな各部門の研究集会や何かのときには、理事とか短期大学の先生たちがそこへみんな加わって、市の運営等にもみんな活躍しているという、そういう学校でございます。

それから、私どもの学校で一番中心になっているのは看護学科です。看護の世界というものは病院等にはどうしても必要なものでありますので、例えば看護学科は看護の全国の試験がありますが、ほとんど100%毎年資格を取るとい、そういう活躍もしておりますが、とにかく各学科ともに本当に自分たちの持っている力を全力で打ち出して行って、そしてそれが短期大学づくりだけじゃなくて、やはり長野県の教育の一番の中核となるような、そういう働きをしようと思っております。

そこで、進んだ地域の三遠南信のところに誘いを受けまして、太平洋岸側のすぐれた教育の成果というものをこれからだんだんと一から勉強したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

それでは、各地区からお一人ずつ先生方に状況、あるいはこれからの進め方をご発言いただきました。連携全体の方向性あるいは具体的提案も含めてご意見を各先生からいただきたいと思っておりますが、どうでしょうか。もし先に発言されたい場合は、挙手いただければその順番でと思っておりますが、いかがでしょうか。

愛知大学 佐藤学長

すみません、ちょっと私、司会者の趣旨を勘違いしていたところがあって申しわけありませんでしたけれども、東三河という点でいくと、多分同意をいただけると思うんですが、3大学の連携は非常に緊密でございまして、お互いに豊橋市を媒介として協定関係にあります。単位互換の関係、それから授業を提供するということも含めてなされております。これは学部だけではなくて短期大学についても同様でありまして、本学に短期大学部がございますけれども、創造大学さんの短期大学とやはり単位互換関係を結んでいると、そういうことであります。

3大学が合わせて、この三遠南信にどうコミットしていくのかということについては、必ずしもこれまで議論したことはございませんので、むしろこの機会にほかの2大学の先生方からお話をいただければと思いますけれども、技科大さんと愛知大学とでは実は連携融合事業という実績がございまして、文系総合大学の愛知大学とそれから工学を中心とする理系大学の技術科学大学さんとで、これも国から補助金をいただいて展開してきたものです。平成22年度まででしたか、5年間展開してきたものですが、ここにあるようにエコ地域づくりということで、これは文系だけの問題でもなし理系だけの問題ではないということで、プロジェクトとして組んでいろいろやってきた実績があります。

ちょっと補足をさせていただきます。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

いかがでしょうか。挙手をしていただ

きますとありがたいですが。

浜松医大の中村先生、いかがでしょうか。

浜松医科大学 中村学長

連携というと、今、県でも連携、あっちこっちで、国でも、それから東海、国立大学関係の7大学でも連携って、連携・連携で、今、実質的に何をすれば、先ほど講演された持続性のある事業になるのかということがなかなか難しいのです。

しかも、浜松医大は単科大学であり、医学部で、学生に連携と言って選択で選んで、あそこの授業を受けてこいと、互換性があるからといっても、行かないです。現実、学生が2人3人行っても、それが長続きするかというのはなかなか難しい。その辺が看護学科と医学部しかないのが、どうすれば実質的に具体的に何をすればいいんだろうと。

浜松医大は社会貢献、地域貢献するために中小企業と、この冊子に書いてありますように、産学連携に力を入れようとして、今大きなお金をかけて人材を育成しているところですけども、ほかにやるとしたら、医療をどのように生かすとか、それぐらいしか考えられないですね。余り役に立たない話になりますけれども。だから、熊本大学で医学部がどのようにやっていらしたかなというようなことを聞いたかったんです。

以上です。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございます。

分野別のことはまた後ほど、上野先生にまとめて最後にアドバイスいただきたいと思います。

今日の先生方の中で文系あるいは工系、そして医系、全分野が大体網羅されていると思いますので、先ほど佐藤先生からも分野別というご提言もありましたが、そこを詰めていくのも1つの方針だと思います。

いかがでしょうか。続いてご意見いただけませんか。

じゃ、お近くということで、豊橋技術科学大学の角田先生。

豊橋技術科学大学 角田副学長

豊橋技術科学大学の角田です。

連携ということなのですけれども、先ほど愛知大学の佐藤先生が言われたように、できることしかできないのです。先ほど言いました。

それで、ちょっとお手元に資料を配付させていただいて、本学の三遠南信地域でやっているある意味での連携ということについてちょっと説明させていただいて、意見を述べたいと思っております。

1つが、一番三遠南信というキーワードで行ったのがこれ。先ほど佐藤先生ご紹介した県境をまたぐエコ地域プランということで、愛知大学さんと豊橋技術科学大学と、あと行政の飯田市と豊橋市及びいわゆる東三河地域と遠州地域の行政が入った形でこういうのをやらせていただいて、一応提言という形でまとめさせていただくというのが、一つのこの例でございます。あとは、このA4の1枚にありますように、本学がどのようにしてこの三遠南信という形で反映をしているかということをもとめさせていただいております。

南信地域、いわゆる飯田市ですけども、22年度から教育という観点で飯田にサテライトラボというものをつくって、飯田市と協力するという形の教育関係の

ことをやらせていただいております。東三河のほうでは、いわゆる奥三河というところがありますけれども、いわゆる新城との水源の里ルネサンスという形で、本学は農業関係を少しやり始めていますので、農業的なものを含めた形と、先ほどありました建築都市系のまちづくりというので連携させていただいております。

あとは、工科では、下にまとめてありますけれども、三遠地域という形で、このパンフレットもありますけれども、東海INETという産学連携のプロジェクト。

あとは、大学では、(2)にありますように、本学と静岡大学さんと浜松医科大学さんと光産業創成大学院大学さんと一緒にやらせていただいております光電子技術イノベーション創出機構という形で、こちら辺ともやらせていただいている。

あともう一つは、浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーションという形で、これも静岡大学さんと浜松医科大学さん、光産業創成大学院大学さん、あとは自治体として県、市が関係して、三遠地域との連携という形を進めた。

ですから、先ほど愛知大学の佐藤先生が言われましたように、やはり各大学それぞれ特徴を持っておりますので、それぞれの持ち分、持ち味というのがあると思いますので、それを生かした形で、この三遠南信に生かせるような大学のあり方というものがあればもっと進むのではないかと考えております。

以上でございます。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

伊藤先生、いかがでしょうか。

豊橋創造大学 伊藤学長

同じく豊橋市の豊橋創造大学の伊藤でございます。

県境を越えた活動ということで、私も提言というよりは、実際どんなことをやっておるかという話をさせていただきたいと思うのですが、この地域に来ますとぱっと思い出すのは、浜松ビジネスプランコンテストというのがあります。私も経営系の学生がこれをずっとこのところ参加させていただいております、賞もいただいたりして、こちらのビジネスコンテストは非常に立派にやっていただけますので、非常に学生にとってはいい勉強をさせていただいていると思います。

同じようなものが豊橋でもありまして、豊橋ビジネスプランコンテストというのがあるのですが、例えばこういったものが県境を越えて、参加大学も多くなって連携していくなというアイデアも、これは本当に今の思いつきで申しわけないんですけども、あり得るのかなと思いました。

あと、分野別の連携という点では、先ほど飯田の先生が看護学科をお持ちだということで、私どもも看護科をつくりまして、奥三河のほうの東栄とかいった地域の病院の医師などは非常にありがたがってくれるわけです。非常に医療関係の人手が少ないと。そういう意味では、それを延長していくと、今度は長野県の飯田のほうの連携、今のところ全然そういう動きはないんですけども、可能性としてはあるのではないかと考えた次第でございます。

ちょっと個別のお話ばかりで申しわけないんですけども、そのような現状でございます。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

一あたりご意見をいただいて、それから提案の部分にもう少し絞り込みたいと思います。

三枝先生、お願いします。

静岡産業大学 三枝副学長

静岡産業大学の三枝です。

今まで皆さん方の意見の中に、分野別、地域別に連携するという意見がありましたが、やはりそれぞれの大学の得意分野を生かすような連携でないと難しいかなという気がします。

それから、国公立大学のように税金で賄う大学と、学生の授業料で成り立っているような私立とは、やはり役割は同じではないと考えています。

それから、現在どこの大学でも、例えば地域連携をそれぞれやっていると思います。そういう活動というのは個々の大学ではうまくいっていても、大学の数が増えたり、それからまた地域が極端に広がったりすると、かえってうまくいかななくなるという場合があるわけです。ですから、最初は少しずつ狭い地域でうまくやって、だんだん地域を広げるような形をとったほうが、いきなり大風呂敷を広げるようなのはうまくいかないのではないかという気がします。

組織をつくること自体が目的で、後からニーズを探すというのでは、それを無理にやっても持続可能性はほど遠いのではないかなという気がします。ですから、やはりニーズが非常にあるものを少しずつでもやって、小さく生んで大きく育てるといいでしょうか、そういう形が必要じゃないかと思っています。

それから、いつも考えることなのですが、けれども、地域連携というと、お金を使

う組織というようなイメージが私にはあります。例えば、会員の大学から会費を集めてそれを使うとか、地方自治体から補助金を出してもらいましょうとか。それもまあ必要でしょうけれども、やはりお金を稼ぐ組織にもする必要があると思います。もちろん独立採算は無理かもしれないけれども、やはりお金を稼ぐという精神といいますか、そういう気持ちを持ってやっていく必要があります。お金を使うことだけ考えて、特に今の時代、ただ税金を使いましょうとか、市からお金をという、そういうことばかりやっていけば、それこそ事業仕分けの対象になるのではという気がします。

それから、私は静岡の大学コンソーシアムをつくるための設立準備検討の会に出ていますけれども、その静岡の県でのコンソーシアムとのすみ分けをどうするかとか、そういうこともちょっと気になるところです。

以上です。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

やっぱり事業化をしたほうがいいのかというご意見でしょうか。ありがとうございます。

静岡大学の伊東学長、お願いします。

静岡大学 伊東学長

三遠南信という枠組みで県境を越えてということに全く異論があるわけではないのですが、静岡大学は駿河の国にもキャンパスを持っていて、やっぱり静岡大学の中の問題としても浜松キャンパスと静岡キャンパスの2つのキャンパスを、80キロ離れていますけれども、それをいかに総合大学としての魅力というの

をつくっていくかというのは大学の中の課題でもあるわけです。そういうところで、三遠南信だけ突っ走っていくというのもちょっと困ったものだなというところもあります。

あと、平成6年に、先ほど荒木先生から西部地区の高等ネットワークの歴史をご紹介いただきましたけれども、その平成6年ぐらいの時代というのは、静岡大学は、ここ浜松にある工学部のみの時代でした。平成8年に情報学部が設置されて2学部、しかもその工学部だけの時代には教養部1、2年生は静岡キャンパスということでしたので、こっちの浜松には工学部の3年生以降だけだったのです。これが今、情報学部も含めて1年生から浜松というような形になっているわけです。

その中で、要するに法人化前というのは比較的学部の自治というものが声高に言われていて、要は工学部だけの浜松というのはもうそれが単科大学みたいなものだったんです。だけど、法人化以後というのは学部の自治を超えた大学のマネージメントというのが求められる時代になっていますので、やはりそこでも静岡大学という組織のことを考えていくと、この三遠南信というプロジェクトであれば、これは大学として参加していきたいというような思いでいます。

以上です。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

ちなみに、この今日の資料で初めて三遠南信地域内のすべての大学の情報がそろいました。学生数もカウントすると、3万ぐらいですか。それで、今の伊東先生のお話のとおり、愛知大学もそうです

が、三遠南信地域外もありますので、引き算すると大体2万5,000ぐらいの学生がいるということになります。上野先生の熊本の対人口比学生数を見ると、ここは230万ですから、まだまだ余地があるなという感じが、逆に言うといたしました。

では、文芸大の熊倉先生、お願いいたします。

静岡文化芸術大学 熊倉学長

文芸大のほうでは、現状といいますか、今までの歴史を考えてみますと、ちょうど荒木先生のお話にありました、浜松に大学がないねというあたりから始まった大学ではないかと思うのですが、11年前にできまして、この地域では、芸術系と言うとちょっと語弊がありますが、デザイン系を持っている大学としてはユニークな、連携の相手先がたくさんいるような大学ではないかと思っています。

しかし、大学ができましたときは浜松市さん、あるいは経済界の支援を受けてできた大学ですので、地域とは非常に連携が深く、このアクトの北側ですけども、この浜松の西部地区の都市開発計画なんかうちの大学のメンバーが担当するというようなことで、市と非常に深い関係を持ってまいりました。

しかし、昨年度から県立という形に、公立大学法人格に変わりました結果、それは内容としては全く変わらないわけがありますので、我々としては今までどおり地域の連携というものを考えていたわけですけども、何となくやっぱり県立になってしまうと地元からちょっと距離があるのかなと、こういう感じを今、受けております。ですから、改めて我々は地域との連携を組みかえなければいけない。もう一度考え直して、もっと別な形

の深い関係をつくっていかなくちゃいけないと、こういうふうにも今、考えております。

それに伴いまして、もう一つ大きな問題は、県立になりまして、県外県内の入学者の比率が逆転しました。県外が今、50%を超えました。結果としては、まさに三河地区との連携が、大きな課題となってきました。学生数が非常に増えてきて、我々としても、もはや三河抜きには大学というものを考えられない状況に来ている。このことは、考えてみますと、先ほど三枝先生がニーズということを言われました。あるいは、先ほど中村先生はどこに連携の必然性があるのかという根本的な問いをかけられたわけですが、今、こういう組織に我々が関わってみてつくづく思いますのは、西部高等ネットワークにしましても、静岡のコンソーシアムの今の計画にしましても、いろんなそういう同じようなネットワーク組織論があって、それにいずれにも何となく距離感を感じて、それは何かということ、必然性を感じていないということです。大学同士が連携することの必然性というのを本質的に我々が感じられていないところが一番大きな問題で、ですから、具体的にこれを進めるにはどうしたらいいかといったときに、先ほど佐藤先生が言われたのは非常に具体的な話で、むしろ外側からの要請があったときに連携すれば1つの種になるだろうと、こういうお話があったと思うのですが、もう一つ内発的な連携の必然性というものをどうやって我々自身がつくっていくかということだと思います。むしろそれは、今ないものをどうやったら新たにできるか、必然性をつくり出しているか、この辺が我々の大きなこれからの課題ではないかなと、そんな感じを持

っております。

以上です。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございます。

荒木先生は一度ご発言いただきましたから、聖隷クリストファー大学の山本先生、お願いします。

聖隷クリストファー大学

山本センター長

聖隷クリストファー大学の山本です。よろしく申し上げます。

本学自体が保健医療福祉の大学という形で進めています。本学の中においても看護、リハ、社会福祉という学部を持って、実は保健福祉実践開発研究センターというのが数年前に立ち上がりました。このセンターを立ち上げていく中で、さまざまな学部の先生たちとどういう形で連携をしていったらいいのかということ、改めて課題として突きつけられました。

その課題をといるときに、先ほど専門分野の形で連携をしていくという話があったのですが、私たちが今、改めて見ている中で、例えばキーワードのようなものの連携ってどうなのだろうか。例えば子ども、例えば高齢化、浜松市や何かですと、例えばユニバーサルデザインというキーワードを使いながら、そこにつながっていくという専門の分野の先生が、さまざまな形にいる。例えば、社会福祉の部分ですと児童福祉という分野があったりします。小児看護という分野があったり、障害児の教育というところとか、子どもというところにつながるとか、高齢化という分野、浜松市のことで恐縮ですが、浜松市の中にも高齢化率がもう50%を超えたような地区があったりする

というところを、この3月も訪問させていただいて、その地域が本当に生き生きしている様子を見させていただく中で、多くのことを学ばせてもらったなということを思ったりしました。どういう形でつながれるのかということキーワードを持ちながらひっついていければ、つながっていただければいいなということを感じていたりします。

以上です。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

中村先生は先ほどご発言いただいたので、雨宮先生、よろしいでしょうか。

浜松学院大学 雨宮学長

浜松学院大学の雨宮でございます。

まず三遠南信地域連携ビジョンにおける本学の役割または課題に対する、私個人の認識について申し上げます。大方は先ほど熊倉先生、三枝先生のおっしゃったことに近いと思います。

三遠南信という地域は、三県にまたがっていますが、言葉や慣習などがよく似ているというお話があったように、歴史的にも文化的に非常に近い関係にあったことが解ります。そのなかで共通の課題を見出し、それに取り組んでいこうというのは意義があると共に、必然性もあるように感じます。

一方、地域行政の変革機運が高まるなか、今後道州制がどうなるのかなど、政策の行方も不透明です。大きな変革期にあって、三遠南信という地域は一つのくくりとしてビジョンを共有し、将来の発展の姿を共に描いていくことができるのかというようなことが気になりますし、もっと勉強をする必要があると思います。

私どもの大学は歴史もなく、まず自分自身の持続性を心配しなければならない状況でもありますから、三遠南信連携のためにどのような協力や貢献ができるかについては未知数です。唯一本学と結び付けられそうなことは、三年前に設置しました『地域共創学科』です。キョウソウとは共に創造すると書きます。地域という“場”を共有し、そこにある課題に情熱を持って取り組んでいく人材を養成したいという理念から生まれた学科です。最近立命館大学が大学院G Pで地域共創プロデューサー育成に取り組んでいることが話題となりましたが、本学の学科のコンセプトは類似点も多いと思っております。地域にはいまさまざまな課題があり、それを解決していくことが引いては日本にとっても最重要の命題であるということに異論はないと思います。ですから大学としてできる協力・貢献があれば積極的に対応していきたいと思っております。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

浜松大学の中村先生も、長く西部の大学連携にお携わりになったと伺っておりますので、お願いします。

浜松大学 中村学長

浜松大学の中村です。よろしく申し上げます。

先ほど浜松医大の中村先生もちょっとおっしゃっていましたが、昨今いろんな連携というのがいろんなところであるということで、実は私どものところもそういうことがありまして、ちょっとそれで考えてみたのですが、一番大きいところで、例えば産学連携とかそういう

のがありますよね。それから静岡県ですと、先ほど伊東先生がおっしゃいましたが、けれども、大学と静岡のほうでまたコンソーシアムをつくろうとか、またこれ三遠南信のほうで3つの地域がコンソーシアムを形成しようというようなことを今やっているわけですし、実はうちの大学も、ちょっと私的なことで申しわけないのですが、私共の大学も浜松と静岡と富士に大学があります。それから静岡に短大がありまして、それを25年度に、これは連携じゃないのですが、統合しようということを今、考えています。

そうした場合に、この三遠南信のコンソーシアムにどういう形でかわるかというようなこともこれから検討していかなくてはいいのですが、私のほうの大学も1学部から始まったのですが、今3学部あるわけで、学科も9あります。そういったさまざまなところがあるのが連携するときに、どのような形でやったらいいのかということで、その考え方というか、それはちょっと私なりの考えですけれども、やはり自然を含めたシステムを考えても、すべて同一化したのでは自立発展しないだろうということで、それぞれの地域なり組織なりが特徴を生かした形で、これは今までさまざまな先生からそういうご発言がありましたけれども、分野別であるとか地域別、特徴を生かした形でやっていきたいということですが、私もそれに賛成です。そうした形でやっていかないと自立発展性はないだろう。要するに持続性という形ですね。ということで、そういう形でやっていくのがいいんじゃないかと。

その場合、どういう姿勢でということですが、私の大学も、じゃどういう形でやるのかということで、実は三方よしという考え方でやっておりまして、

要するに、まず学生さん、それから社会の皆さん、それからそこにいる教職員、それが満足するような形にしていかななくてはいいということなので、例えばその連携についても、やはり大学の連携ですから学生がいかに満足するかと。それから地域の皆さんがいかに満足するかということ。それから、そこでやっている我々がいかに満足するかというような形で追求していくのがいいかなと、ちょっと抽象的で申しわけないですけども考えております。

それから、今度ちょっと具体的な話ですけれども、県の西部のネットワーク会議でやっている中の主要事業として、先ほど荒木先生からご報告がありましたけれども、共同授業やっています。実はそれは、最初のころ、荒木先生もおっしゃいましたけれども、国立と公立と私立が一緒になってやる中で、例えば単位の互換とかそういうものやっても非常に国立大学は難しいということで、実は私もちょっと最初の共同授業科目開講大学としてやらせていただいたのですが、それでかなりの成果が上がってきたと思っています。

それは、今申しましたように、私たちのところが統合化するに当たって文科省と色々な相談をしています。その中で、共同授業のような形を新しい大学として最初から教育課程の中に入れていいかどうかと。最初のころはだめだったですね。完成年度後でないだめというのですが、今は、実績が多分あったと思うのですが、そういう形も最初から、認可申請のときにその事業の中に入れていいと言われております。それは一つ、今まで積み上げてきた成果の一つだと思いますので、その連携の仕方の一つとして、単位互換となるのですが、共同授業というやり方も

あるのかなという感じはしております。
以上です。

**コーディネーター／愛知大学
地域政策学部 戸田教授**

ありがとうございました。
最後になりますが、加藤先生、お願いします。

光産業創成大学院大学 加藤学長

光産業創成大学院大学の加藤でございます。

この大学は、名前にも表わされていますように、産業創成という切り口で活動しております。産業という面から見ると、この三遠南信地域は非常に緊密な関係で築かれて、連携がいろいろできています。例えば本学事業として、「レーザーものづくり講座」をやっていますが、そうしますと、この三遠南信地域、飯田市の企業の方もご参加いただいております。非常に活発な、産業界で新しい切り口を見つけようという、そういう意欲が非常に高い地域であることが実感されます。

そういう地域であるということが非常に重要で、この地域において大学がどういう活動をするのかが問われていると思います。今産業に役立ってほしいという要望はかなり強いわけです。そういう面で、ライフフットノクスイノベーションも、大学が産業界、自治体と連携して進めましょうという、大学としての意義づけがやはり重要です。それに大学が振り回されると問題だと思いますが、そういうことが求められています。それに対して大学がどのように活動するのかということが、重要な視点であろうと思います。

先程上野先生のお話を伺ったのですが、こういう非常に熱心な先生がおられて、

継続的にずっとやってこられている。行政ともいい関係を保ちつつやっているというのは非常に印象的で、特に地域に入り込みポリシーメイキングにもかかわるなど、非常に広い視点でやっておられるということが非常にすばらしいと思いました。

先生のお話の中で、教育にかかわることは余りふれられていませんでしたが、高等教育のあり方とかドリームサイエンスプログラムなどが挙げられていました。今、浜松地域でも人材育成に関する検討を始めておりますが、そういう地域の教育・人材育成にどのように大学として関与するかということも非常に重要だろうと思っております。

以上でございます。

**コーディネーター／愛知大学
地域政策学部 戸田教授**

ありがとうございました。

だんだん時間がなくなってきましたが、ここまでご意見を少しまとめさせていただきます。

1つは、大学連携の目的性というところで、それについては、既に個々の大学でご実績があり、そこから積み上げるというのが1つのご指摘だったと思います。

2点目には、地域に視点を移して、地域側からのニーズに対してどう答えるかという大学連携のあり方、これが2点目。

3点目は、これは熊倉先生からございましたが、これからの日本とか社会、世界を見ていくと、大学自身の内発的必然性というのが出てくるということだと思えます。

それから事業内容ですが、1点目の目的性を実施していくための事業についても幾つかご意見がございました。あれもこれもというのは難しいので、トリガー

プロジェクトのようなものをまとめていくのがいいのではないかというご意見がありました。また体制ですが、これは分野別に分けていくのか、あるいはキーワードについてまとめるのかの議論でした。これは上野先生にもう一度ご意見をいただきたいと思います。

それからもう一点は、他のコンソがたくさんある中で、今回の三遠南信大学ネットワークをどのような意味合いで他のネットワークと連携していくのかというようなことであったと思います。

それで、これらをどう進めるかというのが次の問題になってまいりますので、少し時間を延長させていただいて、ご意見のある先生方に進め方についてお伺いしたいと思います。

その前に、上野先生から先ほどの組織体制とか目的性のところで少し補足をいただけますでしょうか。

基調講演講師

熊本大学学長特別補佐、教授 上野氏

たくさんのご意見を私も拝聴しながら、幾つか思いましたことを含めましてお話しさせていただきたいと思います。

まず、荒木学長先生がおっしゃられました単位互換、注目していただいてありがとうございます。実は、これはまだ続いております。といいますか、ほとんどコンソーシアムと関係ないところをつくった単位互換制度でございまして、熊本大学の法学部、学園大学の経済学部、それから県立大学の総合管理学部の法律と経済関係の科目だけを単位互換しております。ですから、おっしゃられましたように、十数人とか多くて20人ぐらいしか現実的にはございませんが、それぞれの学部が持っていない科目をとれるということで、若干の学生たちは利用しており

ます。ただ、都市のつくりが放射状に道路が走っていきまして、横への移動が余り便利ではございませんので、学生たちが手軽に他大学の教室に移動するというのが少し難しい状況がございます。私どものところでは単位互換、コンソーシアムの機能を検討するときに一番にいつも議論になるのですが、これは、それ以外のものは現実的に実現しておりません。

可能性として考えていますのは、どこかに拠点性を持たせたら、例えば京都のように、駅前にサテライト教室のようなものができたら、多分教養系の講義に、今、外国から雇っています語学教員とか、あるいは留学生向けの日本語教育であるとか、こういうものについては多少協調的にやれるのかな。あるいは生涯学習講座のようなものを出し合うというようなことはできるのかもしれませんが、何人かの先生がおっしゃいましたように、やっぱりそれぞれの専門教育、工学系や医学系、レベルも違えば内容も相当違ってしまって、余りそれは互換性もないので、開くメリットがないかなと、私どもの地域の規模では考えているところでございます。

それから、中村学長先生がおっしゃられました医学部の関係なのですが、確かに医学部も専門職教育で難しゅうございます。私どもの大学の予算の半分強が大学病院の予算でして、ここの浮沈が大学の将来を担っているぐらいの存在なのです。医学・薬学関係では教育研究人材育成をやっているわけですが、この中でも地域連携と関連してうまくいっているものもございます。1つは、インフルエンザが2009年にはやりましたけれども、小中高大学と、非常に当初、強毒性のインフルエンザだということで混迷を極めました。海外渡航禁止とか帰国命令を出し

たりとかいうことから始まりながら、少しずつ変化していったんですが、早めにコンソーシアムでインフルエンザの、何でもこういう対策が必要なんだとか、こういうような事が理解できるシンポジウムを開催いたしました。こういうのが結構各学校、幼稚園から大学までですが、共通理解を進めていく上では役に立ちました。感染症の研究者の方々に詳しくお話しいただいたこと。そして、その先生方を知ったことで、うちの学校には保健の先生いないのだけれども、あの先生にちょっとご相談したいみたいな、こういうような人脈を知る手がかりを得ることができたというのはとてもよかったといわれております。

今、ちょうどこの検証を本にしております。多分、来年にはでき上がると思うのですが、県内の幼稚園から大学までの教育機関がインフルエンザにどういうふうに取り組み、行政、経済界、医師会、それからワクチンをつくっている化血研という製薬会社もあるのですが、こういうところと連携しながら地域医療とコンソーシアムとの活動についての紹介本を今つくっております。

また、全部の大学がかかわったわけではありませんが、合併に伴います複数の自治体病院を抱えている市町村に対する経営の相談であるとか再編の相談であるとか、こういうものも医学部・大学病院とともにやってまいりました。

また、これは県との関係ですが、寄附をいただきまして、地域連携の寄附講座に自治医科大学の先生を教授で抜擢して据えました。この方の役割が一番最初に出てくるのは医師の配置とかいうことになっていくわけですが、各市町村病院や医療法人とのネットワーク化であるとか、あるいは最近進んでいますがん対策、そ

の他の病院との連携、こういうものも少しずつ広がってきているところでございます。

たしかに、各学部各先生がそれぞれ地域貢献に深くかかわるといえることは、あまりあり得ないことだと思っております。しかしながら、どういう方が地域社会とかかわれるのかなということで人材リストをコンソーシアムでつくりました。そして、それを公表しております。多いのは、工学部の土木系とか、あるいは理学部の水文学、あるいは環境や生物学をやっておられる方とかですね。逆に少ないのは社会科学系の法律や経済の先生方です。それ以外の教育学部、社会福祉関係、それから社会学の先生方などはよく地域に出ていろいろ活動なさっていらっしゃるようでございます。

こういうような状況から、どこから入るのか、分野別がいいのか、キーワードがいいのかという話もありましたが、私どもはできるところからやるしかないと思っております。コンソーシアムの再編をするときに、各部会長を据えるときに、まず人柄を見ました。この人なら動かしてくれるだろうという方々、それは副学長先生であったり事務局長さんであったりさまざまなのですが、その方と緊密に毎月会って進捗具合を確かめつつ、こんなこともやりたいねと少し盛り上がるような話を持っていくように仕掛けております。

他のコンソーシアムとの関係ですが、残念ながら九州は余り活発に動いておりません。福岡にも幾つかあるのですが、例えば福岡市内でもコンソーシアムが分かれているというような現状がございます。

ただ他方で、全国の大学コンソーシアム、緩い協議会ですが、こちらのほうは

現在ブロック単位で代表を出すような形に機構改革の議論を始めました。多分、来年度ぐらいにはその方向がはっきりしてくると思います。現在は、この設置に当たりました中部・関西系の学校が中心となって動かされているものを、将来的には全国のブロック単位で参加していただく形になってまいりますので、県単位というよりブロック単位でのおつき合いのほうが今後は出てくる可能性もあるのかもしれない。

以上でございます。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。

上野先生からまたアドバイス付加をしていただきました。

もう時間が過ぎておりますが、今後どう進めるべきかということについても、ぜひ二、三の先生方からご意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。今日、13大学の学長先生方に集まりをいただきましたが、手順でいきますと準備会の大学、7大学がこれを提起しましたので、そちらに一度返してというふうになるかと思いますが、何かどうでしょうか。こういう点を留意しておくべきであるというご意見があれば、ぜひいただきたいと思います。

荒木先生、どうですか。

静岡理工科大学 荒木学長

私は後から入ったのですけれども、やっぱりどう進めるかということが非常に重要です。今日伺って、非常にそれぞれの大学が考えていることが違うと。これをまとめることは容易じゃないわけで、7大学だけに限っていいのかなという感じがしました。

それで、場合によっては、ここに今、参加いただいているすべての大学から出していただいたほうがいいような気もしないでもないのですが、ただ、それはそれぞれのところに負荷をかけることとなりますので、よく考えないといけない。ご意見を伺ってということになると思います。いずれにしても、やれることからやるというのは大体のご意見だと思うのですけれども、そうすると一般的に、例えば現在行っている共同事業の拡張とかいうことは容易にできるだろうと思います。

先ほど、この西部高等教育ネットワークのことだけを申し上げて、自分の大学のことは何も言わなかったのですけれども、ちょっと今のと関連して、静岡理工科大学はこの西部高等教育ネットワークで一番離れています。距離的に。ということは、距離が離れたことによってどういうことが起こるかということの1つの例を申し上げます。私はそうじゃない立場で西部高等教育ネットワークの中で共同事業を立ち上げたのですけれども、一番懸念したのは、遠いところから本当に学生が来るかということなのですけれども、実は静岡理工科大学から平均して10人ぐらい来ているのです。しかも、これだけ長く続いているのです。どこにその原因がと、改めて責任者になって考えたときに、やっぱり学生にとってニーズがある。それで、例えば浜松市に住んでいるという学生が結構多いとすると、大学に行く前にここで受けて、土曜日に行いましたので、すぐ登校できるぞと。この浜松地域でやるにはということが、1つ現実的な回答だったのかなと。

でも、よく考えてみると、受ければ2単位を付与するのですけれども、4年間通った子もいるのですよ。ということは、

どこにその理由があるか。4年間ということ、あとはもう単位を得るといふことの目的ではないといふことは、やはり遠く離れている大学であればこそ、都会の大学と交わりたいとか、理工系は単科大学ですので、非常に堅いと。こういうところでいろいろ交わってやわらかくしたいといふのでしょうか、自分の交流範囲を広げたいといふこともあったのかもしれない。いずれにしてもそういうメリットがある。

そうすると、できることからやるの中では、創造大学さんへ浜松地域から多くの学生が通っているという話も伺っていますので、そのあたりはもう簡単にできることかなと思っております。

いずれにしても、どのように進めるかということについては、皆さんからアンケート的なことを求めた上で、7大学でやるのか、あるいはさらに加えるのかということについては、結論を出さなくちゃいけないことだと思っています。

ありがとうございます。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございます。

佐藤先生はよろしいですか。一言あれば。

愛知大学 佐藤学長

時間が過ぎておりますので、一言だけ。

この間に至る経過も含めて考えていることは、SENAが大学間連携なり大学との連携を考えていくという点でいくと、大学側に丸投げするといふことはぜひやめていただきたいといふふうに思っています。SENA側で大学とどういう関係を結ぶのか、あるいは大学間連携をどう考えるのかといふことをもう少し、今日の出された意見を踏まえながら、今まで

こういう意見を聴取する機会もなかったと思いますので、そういったものを踏まえながらやはり方針を出していただいて、そしてその方針を進めるためにどういう体制を組んだらいいのかといふことをぜひ考えていただきたいというのが私の感想です。

コーディネーター／愛知大学

地域政策学部 戸田教授

ありがとうございました。SENAの事務局の人はそっちに座っておりますから、多分聞こえていると思います。

先生方、どうも長時間ありがとうございました。大変短い時間で失礼であったと思います。今回は、どうしてもお出になれない大学の先生方がいらっしゃいましたが、16大学中13大学の出席をいただきました。このように、ほぼすべての大学の先生方にお集まりをいただいたということが第一の意義であると思います。

今後につきましては、先ほどお話がございましたように、準備会は7大学でございましたが、すべての先生方にもう一度お声かけをしながら、次の進め方を検討させていただくこととさせていただきたいと思います。

また、上野先生には遠方からお越しいただき、また多くのアドバイスをいただき、大変ありがとうございました。

それでは、若干時間を過ぎましたが、以上で意見交換会を終了とさせていただきます。

どうもありがとうございました。（拍手）